

# 2006年3月期 中間連結決算発表総合表

2005年10月27日

双日株式会社  
(旧双日ホールディングス株式会社)

## 決算の主要特徴点

◆ 経常利益が順調に進捗し、当中間期見通しを大幅に超過達成

当中間期実績：426億円

7月に上方修正した当中間期見通し380億円に対し、46億円の超過達成（達成率112%）前年同期実績258億円に対し168億円増加

（概況）  
売上高は、エネルギー・金属資源セグメント、海外現地法人セグメント等が順調に推移した結果、前年同期比増収となった。

売上総利益は、㈱なか卯を売却し連結子会社から外れた影響で前年同期比微減となったが、実質的には増益となった。

営業利益は、前期に固定資産を大幅に圧縮したことに伴い減価償却費が減少したうえ、㈱なか卯の売却等により販管費が減少し、前年同期比で増益となった。

経常利益は、有利子負債の減少による金利収支の改善、持分法適用会社の好調等により前年同期比大幅に増益となった。

◆ 株主資本構成の再構築とともに財務体質の健全化が着実に進捗

昨年度の資産健全化処理によって生じた欠損金に対し、資本金及び資本剰余金からの填補を実施し、株主資本構成を再構築

優先株式の買入・消却に備え、600億円の転換社債(CB)を発行し、9月末までに全額転換が完了。  
買入総額440億円での優先株式の売買契約を優先株主と締結(06/1実施予定) ※

※このため9月末では、一時的に現金及び預金と資本合計が大きくなっています

長期資金の調達、社債発行等調達手段の多様化により、資金調達構造の安定性が向上  
一般社債(SB)の発行(650億円)  
一長期借入金へのシフト(2,400億円)

◆ 06/3期通期業績見通し

売上高 4兆9,000億円  
経常利益 740億円  
当期純利益 380億円

（前提条件）  
・為替レート(¥/US\$)：105  
・原油価格(US\$/BBL)：35~40 Brent

## 要約損益計算書

	(単位：億円)			当期通期見通し	
	当中間期実績 a	前中間期実績 b	増減 a-b	c	進捗率 a/c
売上高	23,540	22,542	998	49,000	48%
売上総利益 (売上総利益率)	1,187 (5.04%)	1,197 (5.31%)	-10 (-0.27%)	2,510 (5.12%)	47%
人件費	-382	-400	18		
物件費	-359	-380	21		
減価償却費 (小計)	-41 (-782)	-61 (-841)	20 (59)		
貸倒引当金・貸倒償却	-4	-3	-1		
連結調整勘定償却額 (販管費計)	-22 (-808)	-24 (-868)	2 (60)		
営業利益 (営業利益率)	379 (1.61%)	329 (1.46%)	50	780 (1.59%)	49%
受取利息	63	92	-29		
支払利息 (金利収支)	-198 (-135)	-252 (-160)	54 (25)		
受取配当金 (金融収支)	44 (-91)	15 (-145)	29 (54)		
持分法による投資利益	119	61	58		
その他営業外収益	118	69	49		
その他営業外費用 (営業外収支計)	-99 (-47)	-56 (-71)	-43 (118)		
経常利益	426	258	168	740	58%
有形固定資産等売却益	31				
投資有価証券売却益	39				
貸倒引当金戻入益	53				
過年度償却済債権取立益 (特別利益小計)	1 (124)	(50)	(74)		
有形固定資産等売却・除却損	-9				
減損損失	-19				
投資有価証券売却損	-32				
投資有価証券等評価損	-4				
関係会社等整理・引当損	-54				
事業構造改善損 (特別損失小計)	-27 (-145)	(-2,503)	(2,358)		
(特別損益計)	(-21)	(-2,453)	(2,432)	-100	21%
税引前中間純利益	405	-2,195	2,600	640	63%
法人税等調整額	-98	-56	-42		
法人税等調整額	-31	-139	108		
少数株主利益	-17	-21	4		
中間純利益	259	-2,411	2,670	380	68%
基礎的収益力	411	248	163		

## キャッシュ・フローの状況

	(単位：億円)	
	当中間期	前中間期
営業活動によるCF	-113	-474
投資活動によるCF	483	660
(フリーキャッシュフロー合計)	(370)	(186)
財務活動によるCF	250	-1,299
現金及び現金同等物の期末残高	4,759	2,900

(注1) 基礎的収益力

基礎的収益力=営業利益(貸倒引当金・貸倒償却控除前)+金利収支+受取配当金+持分法による投資損益

(注2) 将来情報に関するご注意

上記の業績見通しは、現在入手可能な情報から当社が現時点で合理的であるとした判断、および仮定に基づいて算定しております。従い、実際の業績は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動などさまざまな重要な要素により、記載の見通しとは大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

## 要約貸借対照表と主要経営指標

	(単位：億円)			左記○部分の概要
	05/9月末 残高 d	05/3月末 残高 e	増減 d-e	
流動資産	14,659	14,232	427	
現金及び預金	4,936	4,261	675	CB発行による増加(+600) …下期に優先株式の買入・消却(440)を実施予定
受取手形及び売掛金	6,067	6,181	-114	
有価証券	82	72	10	資源関連の売上増加に伴う在庫増、化学品関連海外子会社での季節要因による在庫増等
たな卸資産	2,139	1,947	192	
短期貸付金	278	410	-132	融資先からの回収による減少
繰延税金資産	71	75	-4	
その他の流動資産	1,226	1,396	-170	
貸倒引当金	-140	-110	-30	
固定資産	10,380	10,244	136	
有形固定資産	2,497	2,466	31	
連結調整勘定	784	800	-16	
無形固定資産	251	239	12	
投資有価証券	4,432	4,093	339	株価上昇による投資簿価の増加
長期貸付金	921	1,021	-100	
固定化営業債権	2,289	2,869	-580	売却・償却による減少等
繰延税金資産	466	581	-115	
その他の投資	558	548	10	
貸倒引当金	-1,818	-2,373	555	固定化営業債権の売却・償却による減少等
繰延資産	13	9	4	
資産合計	25,052	24,485	567	
流動負債	15,766	17,547	-1,781	
支払手形及び買掛金	4,469	4,725	-256	
短期借入金	8,602	9,331	-729	長期資金へのシフトに伴う短期資金調達の減少
コマーシャルペーパー	838	1,392	-554	
社債(一年内償還)	410	431	-21	
その他の流動負債	1,447	1,668	-221	マンション販売預り金の減少等
固定負債	4,959	3,802	1,157	
社債	725	161	564	SB発行による増加(+650)、ONE YEARによる短期への振替
長期借入金	3,550	2,969	581	有利子負債構造改善のため長期の資金調達を増加
退職給付引当金	277	290	-13	
その他の固定負債	407	382	25	
負債合計	20,725	21,349	-624	
少数株主持分	361	334	27	
資本剰余金	1,300	3,361	-2,061	資本剰余金への振替(-1,803)、利益剰余金への振替(-558)、CB転換による増加(+300)
資本剰余金	2,103	4,877	-2,774	資本剰余金からの振替(+1,803)、利益剰余金への振替(-4,877)、CB転換による増加(+300)
利益剰余金 (小計)	752 (4,155)	-4,920 (3,318)	5,672 (837)	資本剰余金からの振替(+558)、資本剰余金からの振替(+4,877)、当期純利益(+259)
土地再評価差額金	-27	-49	22	
土地再評価差額金	532	326	206	株価上昇による増加
為替換算調整勘定	-693	-792	99	
自己株式	-1	-1	0	
資本合計	3,966	2,802	1,164	下期には優先株式の買入・消却(440)により減少見込み
負債、少株持分、資本合計	25,052	24,485	567	
GROSS有利子負債	14,125	14,284	-159	
NET有利子負債	9,189	10,023	-834	
NET負債倍率	2.32倍	3.58倍	-1.26倍	
株主資本比率	15.8%	11.4%	+4.4%	
保証債務	489	609	-120	

2006年3月期 中間連結決算発表総合表 補足資料(1) - 事業セグメント別売上総利益 経常利益実績 -

2005年10月27日

双日株式会社

(旧双日ホールディングス株式会社)

(単位：億円)

	売上総利益				経常利益			
	05/9期	04/9期	(増減)	主な増減理由	05/9期	04/9期	(増減)	主な増減理由
	実績	実績			実績	実績		
機械 宇宙航空	211	209	2	低採算の国内自動車販売会社からの撤退などの減少要因(12)があるが、中南米及びロシアの自動車事業会社が業績好調(+15)、船舶も運航収益好調を維持、航空機関連は安定収益を確保しており、全体では増益	50	40	10	航空機関連でノースウエスト航空の影響があるが、営業利益の増益(+10)に加え、金利収支改善、共有船売却等による船舶関連での持分利益増加、受取配当金増加などにより増益
エネルギー 金属資源	205	164	41	合金鉄関連での市況高値安定(+19)、石炭関連の取扱量増加等(+15)、石油・ガス上流権益事業における新規連結および生産量増加等(+18)があり、資源価格(アルミ等)の高止まりによる取引の減少による減益(10)もあるも、全体は大幅増益	141	82	59	営業利益の増益(+34)に加え、持分法適用会社のメタルワ、バナジウム生産会社およびLNGジャパンも好調で大幅に増益
化学品 合成樹脂	221	224	3	化学品は原油価格上昇に伴う石油基礎原料市況高騰および中国経済に牽引された国内外製造業の活発化に伴う取扱量の増加により好調(+7)。一方、肥料は原料コスト高・早魃(かんばつ)の影響に伴う需要減(5)、メタノールは原料高・市況低下による減益(7)により、全体ではほぼ前年並み	48	36	12	営業利益の増益(+5)に加え、持分法投資損益の改善(+10)により増益
建設 木材	117	109	8	建設はマンション事業の好調(+15)などにより大幅な増益となり、木材が昨年第3四半期から続く供給過多に伴う流通在庫の増加による市況低迷により、サン建材(6)、単体(5)がそれぞれ減益となったものの、全体では増益	60	11	49	マンション事業の好調などにより増益となった建設が、市況低迷により減益となった木材をカバーし、営業利益が増益(+12)となったことに加え、商業施設(柏SC)の売却益(+21)、資産健全化処理に伴う金利収支の改善などにより大幅増益
生活産業 (除くなか卯売却影響)	197 (197)	248 (194)	51 (3)	繊維はアパレルの店頭販売や問屋向け原料商いの低迷があるものの、シンガポール社の新規連結の影響(+15)により増益。食料は概ね堅調に推移するも、乳製品、畜産加工品の販売不振等(3)により減益。物資はなか卯売却の影響(54)等で減益。結果、全体では減益となったが、なか卯売却の影響を除くと実質前年並み	30 (30)	40 (40)	10 (10)	食料は営業外損益での改善(+2)があり増益となるも、繊維は店頭販売低迷による営業利益の減益(8)、物資も営業利益の減益(4)があり、全体として減益
海外現地法人	140	128	12	米州は機械および物資等が堅調なるも低採算事業からの撤退の影響により微減(2)。欧州も一部事業撤退の影響により微減(1)。一方、アジアは化学品・合成樹脂等が好調(+7)で増益、中国は北京駐在員事務所の双日中国への移管(+3)や化学品・合成樹脂等が好調(+3)により増益で、全体としては増益	73	50	23	営業利益の増益(+18)に加え、受取配当金の増加(米州(+2)、欧州(+1))および中国での持分法投資損益の増加(+1)により全体としては大幅増益
5営業部門 + 海外現地法人 (除くなか卯売却影響)	1,091 (1,091)	1,082 (1,028)	9 (63)		402 (402)	259 (259)	143 (143)	
その他	96	115	19	日商エレクトロニクスの増益(+1)、資産健全化処理に伴う賃貸収入の減少(10)	24	1	25	受取配当金の増加(+20)、投資育成事業のキャピタルゲイン(+18)、賃貸収入の減少(10)など
合計 (除くなか卯売却影響)	1,187 (1,187)	1,197 (1,143)	10 (44)		426 (426)	258 (258)	168 (168)	

2006年3月期 中間連結決算発表総合表 補足資料(2) - 通期見直し -

2005年10月27日

双日株式会社

(旧双日ホールディングス株式会社)

(単位：億円)

P/L

	05/9期	04/9期	増減	06/3期見直し	進捗率
売上高	23,540	22,542	+ 998	49,000	48.0%
売上総利益	1,187	1,197	10	2,510	47.3%
(売上総利益率)	(5.04%)	(5.31%)		(5.12%)	
機械・宇宙航空	211	209	+ 2	435	48.5%
エネルギー・金属資源	205	164	+ 41	415	49.4%
化学品・合成樹脂	221	224	3	425	52.0%
建設・木材	117	109	+ 8	255	45.9%
生活産業	197	248	51	465	42.4%
海外現地法人	140	128	+ 12	290	48.3%
その他	96	115	19	225	42.7%
販管費	808	868	+ 60	1,730	46.7%
営業利益	379	329	+ 50	780	48.6%
(営業利益率)	(1.61%)	(1.46%)		(1.59%)	
営業外損益	47	71	+ 118	40	-117.5%
経常利益	426	258	+ 168	740	57.6%
(経常利益率)	(1.81%)	(1.14%)		(1.51%)	
機械・宇宙航空	50	40	+ 10	100	50.0%
エネルギー・金属資源	141	82	+ 59	205	68.8%
化学品・合成樹脂	48	36	+ 12	65	73.8%
建設・木材	60	11	+ 49	90	66.7%
生活産業	30	40	10	90	33.3%
海外現地法人	73	50	+ 23	145	50.3%
その他	24	1	+ 25	45	53.3%
特別損益	21	2,453	+ 2,432	100	21.0%
税引前当期純利益	405	2,195	+ 2,600	640	63.3%
当期純利益	259	2,411	+ 2,670	380	68.2%

(注) 経常利益の事業セグメント別内訳は社内管理ベースの参考数値です

(単位：億円)

B/S

	05/9末	05/3末	増減	06/3末見直し
現預金	4,936	4,261	+ 675	4,000
営業資産	9,363	9,489	126	10,000
投融資	5,935	5,826	+ 109	6,050
固定資産	4,818	4,909	91	5,000
資産合計	25,052	24,485	+ 567	25,050
営業負債	6,961	7,399	438	7,300
有利子負債	14,125	14,284	159	14,200
負債合計	21,086	21,683	597	21,500
株主資本	3,966	2,802	+ 1,164	3,550
ネット有利子負債	9,189	10,023	834	10,200
ネットDER (倍)	2.3	3.6	1.3	2.9

経常利益の足元の状況：上期実績は426億円と順調に進捗、通期見直し740億円達成は確実

機械・宇宙航空

航空機関連で米国 ノースウエスト航空の影響はあるが、自動車・船舶関連を中心に各事業ともに順調な進捗。

エネルギー・金属資源

資源関連をはじめ全体的に好調に推移。合金鉄等の市況商品は見直し価格を保守的に設定するも、足元では大幅な下落傾向は見られない。メタルワンも国内外ともに鋼材価格が堅調に推移しており好調を維持。

化学品・合成樹脂

原油価格上昇に伴う石油基礎原料市況高騰および中国経済に牽引された国内外製造業の活発化に伴う取扱量の増加による化学品の好調、メタノール市況の堅調な推移により73.8%と高い進捗率となっている。  
下期は化学品の石油基礎原料の需給バランス変化等による収益減少、肥料の原料コスト高・早魃(かんばつ)の影響に伴う需要減、メタノールの市況下落を見込む。

建設・木材

建設は上期において大型案件の実現もありマンション事業、商業施設開発事業が好調。  
木材は第3四半期からの需要回復による緩やかな改善を見込むも、上期の落ち込みをカバーするのは難しい状況。

生活産業

食料は持分法適用会社の好調及び受取配当金の寄与により順調に推移。  
繊維は春夏物衣料の店頭販売および問屋向け原料販売の不振により低迷したが、下期に利益が集中する構造であり、販売体制強化・高収益事業への転換により回復の見込み。  
物資モチップ事業が原木価格高騰の影響により低調となったが、下期は原木集荷の状況に改善が見られることにより回復の見込み。

海外現地法人

アジアの一部で原油高の影響による下振れ懸念はあるが、全体的に順調に進捗。

平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年10月27日

上場会社名 **双日株式会社**  
(旧双日ホールディングス株式会社)

上場取引所 東・大各市場第1部  
本社所在都道府県 東京都

コード番号 2768

(URL <http://www.sojitz.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 土橋 昭夫  
問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 稲田 隆 TEL (03)5520-3404

中間決算取締役会開催日 平成 17年10月27日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

## (1)連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	2,354,027	4.4	37,899	15.1	42,622	65.4
16年9月中間期	2,254,215	△ 25.4	32,934	23.8	25,762	35.1
17年3月期	4,675,903		65,521		58,088	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	25,908	—	89	61	74	49
16年9月中間期	△ 241,071	—	△ 1,119	40	—	—
17年3月期	△ 412,475		△ 1,876	48	—	—

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 11,911百万円 16年9月中間期 6,083百万円 17年3月期 10,741百万円  
②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 289,138,950株 16年9月中間期 215,358,386株 17年3月期 219,825,798株  
③会計処理の方法の変更 有  
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	2,505,214	396,540	15.8	△ 547	0
16年9月中間期	2,703,954	61,688	2.3	△ 947	63
17年3月期	2,448,478	280,241	11.4	△ 1,440	26

(注) 期末発行済普通株式数(連結) 17年9月中間期 401,205,565株 16年9月中間期 215,602,089株 17年3月期 240,066,694株  
期末発行済優先株式数(連結) 17年9月中間期 165,825,000株 16年9月中間期 133,000,000株 17年3月期 166,825,000株  
1株当たり株主資本の計算に関しましては、36ページをご参照ください。

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	△ 11,264	48,300	24,982	475,947
16年9月中間期	△ 47,369	66,023	△ 129,933	290,013
17年3月期	△ 19,774	241,109	△ 212,264	409,266

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 324社 持分法適用非連結子会社数 10社 持分法適用関連会社数 182社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 7社 (除外) 12社 持分法(新規) 13社 (除外) 9社

## 2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	4,900,000	74,000	38,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 110円 9銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については17ページを御参照ください。

## 企業集団の状況

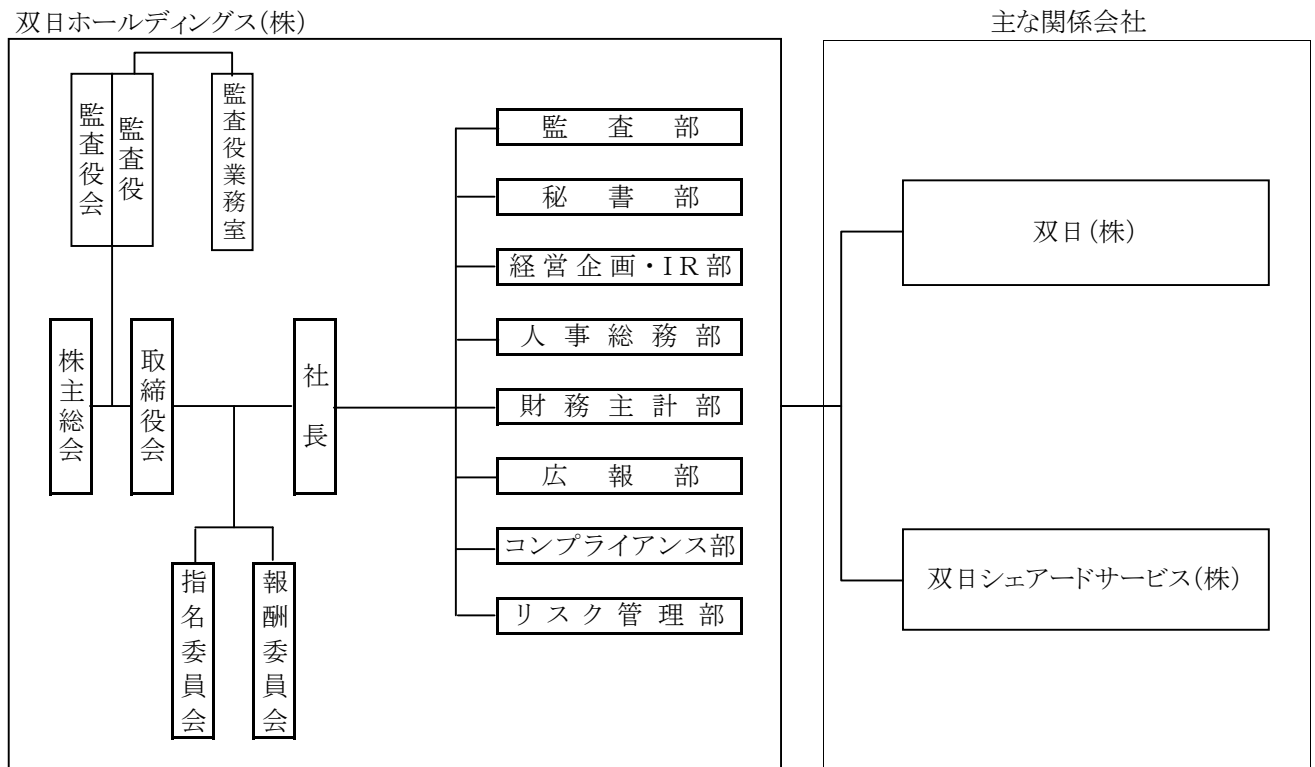
当社は、商法第364条に定める株式移転制度を利用して設立された持株会社であり、子会社の事業活動を管理・監督すること及びこれに附帯する事業を行うことを目的としております。

当社グループは、双日株式会社を核に、総合商社として物品の売買及び貿易業を中心に、国内及び海外における各種製品の製造・販売・サービスの提供に携わっている他、各種プロジェクトの企画・調整・コーディネーターとしての機能の発揮、各種事業分野への投資及び金融活動等、全世界的に多角的な事業を行っております。

当企業集団にてかかる事業を推進する関係会社は、子会社416社、関連会社209社の計625社(内、連結対象会社516社)から構成されております。

当社の経営体制、主な関係会社を図示すると以下のとおりとなります。

(平成17年9月30日現在)



※平成17年10月1日、旧双日ホールディングス株式会社は旧双日株式会社と合併し、双日株式会社として新しくスタートいたしました。

(事業の種類別セグメント)

事業の種類	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社 (事業内容・連結区分)
機械・宇宙航空	自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、ペーシング発電機、各種産業機械、船舶、車輛、航空機及び関連機器、電子・通信及び家電関連設備機器、製鉄・セメント関連プラント設備機器、医療、金属加工機及び関連設備他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 双日エアロスペース(株) (航空宇宙、防衛産業関連機器の輸出入・販売 子)</li> <li>・ 双日マシナリー(株) (一般産業機械類の輸出入・販売 子)</li> <li>・ 双日マリシアンドエンジニアリング(株) (船舶の売買、備船およびそれらの仲介、船舶関連機器・材料の輸出入・国内販売等 子)</li> <li>・ MMC Automotriz, S.A. (自動車 組立/販売 子)</li> <li>・ Sojitz Aircraft Leasing B.V. (航空機リース 子)</li> </ul> <p>子会社 113社 (国内 26社、海外 87社) 関連会社 37社 (国内 5社、海外 32社)</p>
エネルギー・金属資源	石油・ガス、石油製品、原子燃料、原子力関連機器、石炭、鉄鉱石、合金鉄、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、海洋石油生産設備機器、発電、変電、送電設備・資機材、エネルギー・化学プラント、鉄鋼関連事業他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ (株)ジェクト (石油製品・LPガス・コークス・炭素製品・各種鉱産物のトレーディング 子)</li> <li>・ 双日エネルギー(株) (石油製品等の販売 子)</li> <li>・ 東京油槽(株) (石油化学製品等保管、倉庫、運送業務 子)</li> <li>・ Catherine Hill Resources Pty. Ltd. (石炭鉱区保有/豪州における持株会社 子)</li> <li>・ Sojitz Moly Resources, Inc. (モリブデン鉱山への投資会社 子)</li> <li>・ エルエヌジージャパン(株) (LNG事業及び関連投資 関連)</li> <li>・ 日商LPガス(株) (LPG・石油類の輸入・販売 関連)</li> <li>・ (株)メタルワン (鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等 関連)</li> <li>・ Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd. (アルミの製造 関連)</li> </ul> <p>子会社 45社 (国内 15社、海外 30社) 関連会社 31社 (国内 8社、海外 23社)</p>
化学品・合成樹脂	有機化学品、無機化学品、精密化学品、工業塩、化学肥料、医・農薬化粧品、食品化学原料、窯業・鉱産物、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用及び包装、食品用フィルム・シート、液晶・電解銅箔等電子材料、プラスチック成型機、その他合成樹脂製品他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ エヌエヌ・ケミカル(株) (化学品及び無機鉱産物の国内取引及び貿易取引 子) (※2)</li> <li>・ グローバル・ケミカル・ホールディングス(株) (化学品事業の持ち株会社 子)</li> <li>・ ブラ・ネット・ホールディングス(株) (合成樹脂事業の持ち株会社 子)</li> <li>・ プラネット(株) (合成樹脂原料・製品等の貿易・売買 子)</li> <li>・ プラマテルズ(株) (合成樹脂原料・製品等の貿易・売買 子) (※3)</li> <li>・ P.T. Kaltim Methanol Industri (メタノールの製造販売 子)</li> <li>・ Thai Central Chemical Public Co., Ltd. (化成肥料製造、販売、輸入肥料製品の販売 子)</li> <li>・ アリスタライフサイエンス(株) (ライフサイエンス事業会社 関連)</li> </ul> <p>子会社 56社 (国内 25社、海外 31社) 関連会社 38社 (国内 8社、海外 30社)</p>
建設・木材	マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介・管理、商業施設開発事業、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ サン建材(株) (総合建材販売 子)</li> <li>・ 双日住宅資材(株) (原木、製材品、合板等の販売 子)</li> <li>・ 双日商業開発(株) (商業施設の開発・建設・所有・賃貸事業 子)</li> <li>・ 双日リアルネット(株) (不動産の売買・賃貸借の仲介等 子)</li> <li>・ ニコム建物管理(株) (ビル・マンション・商業施設ほか不動産の管理業務 子)</li> <li>・ 日商岩井不動産(株) (不動産の売買、管理、賃貸、仲介 子) (※4)</li> <li>・ 与志本林業(株) (製材品、合板等の販売 子)</li> <li>・ チェルシージャパン(株) (商業施設の開発、所有、賃貸、運営 関連)</li> <li>・ Tachikawa Forest Products (N.Z.) Ltd. (製材加工・販売 関連)</li> </ul> <p>子会社 43社 (国内 21社、海外 22社) 関連会社 18社 (国内 8社、海外 10社)</p>
生活産業	羽毛原料及び羽毛製品、綿・化繊繊維物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、産業資材用繊維原料及び製品衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料、育児用品、物資製品、チップ植林事業他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 双日ジーエムシー(株) (物資製品等の輸出入・販売 子)</li> <li>・ 双日食料(株) (農畜水産物、加工食品、その他各種食料品、食料原料の販売 子)</li> <li>・ 第一紡績(株) (繊維製品製造・販売、倉庫業、ショッピングセンター経営 子)</li> <li>・ (株)ニチメンインフィニティ (紳士・婦人・子供衣料製品の企画・製造・販売 子)</li> <li>・ 日商岩井ミートアンドアグリプロダクツ(株) (畜産品、園芸品、牧草等の国内販売及び輸入販売 子)</li> <li>・ Now Apparel Ltd. (繊維二次製品の生産管理・販売 子)</li> <li>・ Vietnam Japan Chip Vung Ang Corporation (木材チップの製造販売及び植林事業 子)</li> <li>・ シンガポール(株) (衣料製品の企画・製造・販売 子)</li> <li>・ 日商岩井紙パルプ(株) (包装用、梱包用資材、容器、機械等の販売 関連)</li> <li>・ フジ日本精糖(株) (砂糖製造、精製、加工・販売 関連) (※3)</li> <li>・ ペイレス・シューソーズ・ジャパン(株) (靴小売の展開 関連)</li> <li>・ ヤマザキナビスコ(株) (菓子製造 関連)</li> </ul> <p>子会社 32社 (国内 19社、海外 13社) 関連会社 39社 (国内 16社、海外 23社)</p>
海外現地法人	複数の商品を取扱う総合商社であり、世界の主要拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っております。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 双日米国会社(子)</li> <li>・ 双日欧州会社(子)</li> <li>・ 双日アジア会社(子)</li> <li>・ 双日中国会社(子)</li> <li>・ 双日香港会社(子)</li> </ul> <p>子会社 75社 (国内 1社、海外 74社) 関連会社 19社 (海外 19社)</p>
その他事業	職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、企業再生ファンドの運営・管理、情報産業関連事業、ITコンテンツ、バイオメディカル、環境事業、不動産賃貸事業、情報処理、コンピュータソフト開発他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 双日インシュアランス(株) (保険代理業 子)</li> <li>・ 双日九州(株) (国内地域法人 子)</li> <li>・ 双日シェアードサービス(株) (職能サービス 子)</li> <li>・ 双日ロジスティクス(株) (物流サービス業、陸海空運送取扱業/国際複合一貫輸送業 (NW0CC) 子)</li> <li>・ 日商エレクトロニクス(株) (ネットワークサービス事業 子) (※3)</li> <li>・ 中央毛織(株) (各種繊維製品の製造・加工・販売等 関連) (※3、※5)</li> </ul> <p>子会社 51社 (国内 32社、海外 19社) 関連会社 27社 (国内 14社、海外 13社)</p>

(※1) 旧双日(株)は連結子会社ではありますが、総合商社として各種商品・サービスの取扱いを行っておりますので上記には含めておりません。尚、平成17年10月1日を以って、当社は旧双日(株)との合併を行いました。

(※2) 平成17年10月1日を以って、エヌエヌ・ケミカル(株)は双日ケミカル(株)に社名変更いたしました。

(※3) 関係会社の内、平成17年9月30日現在、国内証券市場に公開している会社は、日商エレクトロニクス(株)(東証1部)、フジ日本精糖(株)(東証2部)、中央毛織(株)(東証2部、名証2部)及びプラマテルズ(株)(ジャスダック)の4社であります。

(※4) 平成17年10月15日を以って、日商岩井不動産(株)は双日都市開発(株)に社名変更いたしました。

(※5) 平成17年10月11日を以って、中央毛織(株)を売却し、同社は当社の関係会社に該当しなくなりました。

## グループ経営方針

### 1. 双日株式会社との合併について

2003年4月の当社(双日ホールディングス株式会社)設立以来、双日グループの持株会社として担ってきた、経営統合の推進、合理化計画の実行、資産内容の健全化、選択と集中の加速、ガバナンス機能の強化などの役割は所期の目的を達成できました。

2004年9月に発表しております「新事業計画」の2年目にあたり、グループ経営体制の簡素化を図り、効率的且つ迅速な意思決定を行うことで計画の達成をより確実なものとするため、本年10月1日をもって当社は100%子会社である双日株式会社と合併いたしました。

### 2. 双日グループ企業理念及び双日グループスローガンの制定について

新合併会社としてのスタートにあたり「双日グループ企業理念」ならびに「双日グループスローガン」を制定いたしました。

#### 双日グループ企業理念

双日グループは、誠実な心で  
世界の経済や文化、人々の心をつなぎ、  
新たな豊かさを築きつづけます。

「双日グループ企業理念」は、双日グループの社会的役割、存在意義、経営姿勢を広く社会に対して明らかにするものです。当社は、“誠実な会社”であることを何よりも大切にしながら、グローバルな事業展開を通じて、豊かな社会づくりに貢献してまいります。

#### 双日グループスローガン

*New way, New value*

「双日グループスローガン」は、双日グループの意思や姿勢を社会に対して簡潔な言葉として発信し、社会とのコミュニケーションを促進するメッセージと位置づけられるものです。社員一人ひとりが、これまでの常識にとらわれない自由な発想で考え、新たな価値を社会に実現していくことを宣言しています。

### 3. 基本方針について

当社は、2004年度を初年度とする「新事業計画」において、“財務体質の抜本的な強化”と“良質な収益構造への変革”を成し遂げ、外部環境に左右されない強固な経営基盤の確立と市場の信認の早期回復を通じて企業価値を向上させることを基本方針としております。

「新事業計画」は、2004年度を初年度とする3ヵ年を計画期間とし、本計画期間終了時には、“強み”のある事業において双日ならではの付加価値を提供する「革新的な機能型商社」としての地位を確立いたします。その目指すべき姿、共有すべき信条である「経営ビジョン」は以下の通りです。

(経営ビジョン)

- ・ 個々の中核事業領域において、収益性・成長性の向上を絶えず追求することにより、それぞれの業界・市場においてトップクラスの競争力と収益力を持つ「事業の複合体」を目指します。

- ・ 環境の変化や、市場のグローバル化に対して素早く挑戦し、起業を通じ、常に新しい事業領域の開拓に努める「革新的な商社」を目指します。
- ・ 多様な顧客のニーズを掘り起こし、ビジネスパートナーとして深化したサービスを提供できる「機能型商社」を目指します。
- ・ 社員一人一人に自己実現に挑戦する機会を与える「開かれた事業体」を目指します。

#### 4. 利益配分に関する基本方針について

当社は、株主の皆さまに対して安定的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の最重要課題のひとつと位置付けております。配当水準につきましては、資本構成と株主資本の状況や、利益成長のための投資等に伴う資金需要などを勘案し、適切な水準を決定してまいります。

なお、当社はグループ全体としての財務体質の改善と経営基盤の強化のための内部留保との調和を図り、期間利益を積み上げた上で、2006年度決算における配当を目指します。

#### 5. 新事業計画の概要と進捗状況について

##### (1) 新事業計画の基本方針

「新事業計画」は、“財務体質の抜本的な強化”と“良質な収益構造への変革”を基本方針とし、企業価値の向上を目指すものであります。

##### 財務体質の抜本的強化

##### < 資産内容の徹底した見直し >

2004年度において「新事業計画」で計画致しました資産健全化処理を完了し(6,200億円の資産を圧縮、4,300億円の損失処理、1,500億円の資金創出)、資産の質を一気に改善するという所期の目的を達成いたしました。

##### 良質な収益構造への変革

##### < 選択と集中の継続と、SCVA(リスク・リターン指標)の向上 >

リスクに対する収益性を表す当社独自の指標として SCVA(Sojitz Corporation Value Added)を導入、当社全ての事業をこの全社共通の指標で見直し「選択と集中」を更に推し進める取り組みを行っています。これは、経済付加価値を生まない事業を整理し、経営資源を既存事業を拡大させるための資金投入や、新規の投融資、ならびに M&A を積極的に行うことに再配分し、成長領域での価値をさらに高めていくものであります。今後も 成長領域への資源投入、 選択事業・低採算事業からの撤退、継続的な「事業ポートフォリオ管理」と「リスク管理の強化・高度化」による SCVA の向上の 3 つのプロセスを通じて事業ポートフォリオを継続的に見直すことによって SCVA の向上を図り、良質な収益構造への変革を実現してまいります。

##### (2) 新事業計画の財務目標

新事業計画最終年度(2007年3月期)の連結ベースでの財務目標は以下のとおりです。

- ・ 経常利益 : 750 億円
- ・ ネット DER : 3 倍程度(ネット有利子負債 1 兆円水準)
- ・ 格付け : BBB 以上



(3) 新事業計画の進捗状況

事業計画初年度(2005年3月期)の数値計画と実績数値は以下となりました。

	計画	実績	達成率
経常利益	500 億円	581 億円	116%
ネット有利子負債	11,100 億円	10,023 億円	124%
ネット DER	3.8 倍	3.6 倍	113%

事業計画2年度(2006年3月期)につきましては、第1四半期の経常利益の進捗が、販管費の削減効果や持分法適用会社の好調な推移等によって、当初予想を上回る実績となったことにより、第1四半期決算発表時(2005年7月28日)に中間業績予想および通期業績予想の上方修正を行いました。

	当初の業績予想 (2005年4月28日公表)		業績予想修正 (2005年7月28日公表)	
	中間期	通期	中間期	通期
連結経常利益	290 億円	650 億円	380 億円	740 億円
連結当期純利益	150 億円	350 億円	250 億円	380 億円

2005年9月期の実績数値と、当初の業績予想および修正業績予想に対する達成率は以下となりました。

	実績	当初の業績予想に 対する達成率	修正業績予想に 対する達成率
経常利益	426 億円	65.57%	57.60%
ネット有利子負債	9,189 億円		
ネット DER	2.32 倍		

6. 資本構造の改善について

(1) 資本の組替えの実施

上記新事業計画に基づく資産健全化計画の実施に伴い損失処理を行った結果、当社の2005年3月期末処理損失(連結ベース)は4,920億円となりましたが、当期末処理損失については、資本準備金及び資本金の一部を取り崩して充当して対応いたしました。当処理は資本の部の中の勘定の振替であり、当社の純資産額に変更を生じさせるものではありません。

(2) 発行済優先株式への対応

当社が発行しております優先株式のうち、2006年5月に転換請求可能期間に入ります第一回1種優先株式(発行残高526億円)に対し、当該優先株式の取得枠を設定した上で、2005年6月3日に発行した第二回無担保転換社債型新株予約権付社債(双日株式会社保証付・額面600億円)が普通株式へ転換することにより増加する株主資本の範囲内で発行価額400億円分の買入・消却を実施することとしております(実施予定2006年1月13日)。

2008年5月以降に転換請求可能期間が到来する優先株式につきましては、配当や内部留保を行いながら期間収益の積み上げを原資とした買入・消却が可能と考えておりますが、当社は、株主資本を減少させることなく、株式価値の希薄化を抑制するとともに、資本構造の改善を引き続き進めていくことを基本対応方針とし、具体的な対応策については市場環境等を含めた情勢を見ながら最適な対応を検討してまいります。

双日株式会社  
(旧双日ホールディングス株式会社)

	発行済 普通株式総数	発行済 優先株式総数	発行株式総数	資本金(円)	株主資本(円)
2005年3月 末日現在	240,246,254	166,825,000	407,071,254	336,122,742,706	280,246,000,000
2005年4月 末日現在	240,246,254	166,825,000	407,071,254	336,122,742,706	
2005年5月 末日現在	247,184,274	166,525,000	413,709,274	336,122,742,706	
2005年6月 末日現在	261,121,556	166,525,000	427,646,556	339,133,195,618	
2005年7月 末日現在	294,230,314	166,525,000	460,755,314	110,019,629,650	
2005年8月 末日現在	389,317,742	165,825,000	555,142,742	127,041,369,463	
2005年9月 末日現在	401,399,900	165,825,000	567,224,900	130,049,826,805	340,596,000,000

2006年1月 契約分	20,000,000	
2006年1月 末日予定	145,825,000	547,224,900

	発行済優先株式数						合計
	種	種	種	種	種	種	
2005年3月 末日現在	105,200,000	26,300,000	1,500,000	19,950,000	12,875,000	1,000,000	166,825,000
2005年4月 末日現在	105,200,000	26,300,000	1,500,000	19,950,000	12,875,000	1,000,000	166,825,000
2005年5月 末日現在	105,200,000	26,300,000	1,500,000	19,950,000	12,875,000	700,000	166,525,000
2005年6月 末日現在	105,200,000	26,300,000	1,500,000	19,950,000	12,875,000	700,000	166,525,000
2005年7月 末日現在	105,200,000	26,300,000	1,500,000	19,950,000	12,875,000	700,000	166,525,000
2005年8月 末日現在	105,200,000	26,300,000	1,500,000	19,950,000	12,875,000	0	165,825,000
2005年9月 末日現在	105,200,000	26,300,000	1,500,000	19,950,000	12,875,000	0	165,825,000

2006年1月 契約分	20,000,000	
2006年1月 末日予定	85,200,000	145,825,000

## 7. 対処すべき課題

当社の課題は、「新事業計画」に掲げる施策を確実にスケジュール通りに実行することによって、“財務体質の抜本的強化”と“良質な収益構造への変革”を成し遂げることと認識しております。外部環境に左右されない強固な経営基盤、および当社ならではの高付加価値を提供する革新的な機能型商社としての地位を早期に確立し、企業価値の向上を目指します。

「新事業計画」における基本方針に基づき、当社では以下の課題に取り組んでまいります。

- ・ 事業リスクの低減、資産の質・流動性の向上
- ・ 資本構造の改善(発行済優先株式への対応)
- ・ 資金調達の安定性確保
- ・ 信用力の回復による、双日ブランドの確立
- ・ SCVA の深化(リスク・リターン指標による事業ポートフォリオ管理)
- ・ 成長戦略の明確化

リスク管理の強化・高度化については、2005 年度はリスク運営体制の改革、リスク審議制度改革、事後管理体制の改革、ポートフォリオ管理改革の基本施策により資産健全化処理により改善された資産の質を維持・向上させるとともに、事故再発防止委員会の活動、内部統制システムの構築、コンプライアンス体制の強化を強化実施施策に組み入れ、内部統制体制の構築と総合的なリスク管理体制を整備し、損失を低水準に抑える仕組みの確立に努めております。

低採算事業から撤退し、競合優位性を持つ事業へ注力することで、収益構造を変革し、事業ポートフォリオの改善を進めてまいります。

また、資本構造の改善については、前述のように、第一回 1 種優先株式に対する買入・消却を実施いたします。株主資本を減少させることなく、株式価値の希薄化を抑制するとともに、資本構造の改善を引続いて進めていくことを基本対応方針とし、具体的な対応策については情勢を見ながら最適な対応を検討してまいります。

## 8. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

### (1) 基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスを重要な経営の課題であると認識しており、コーポレート・ガバナンスの強化のために、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任および説明責任の明確化と、透明性の高い経営体制の確立に努め、グループ全体の収益力の向上と企業価値の極大化を目指しております。

当社は「双日グループ企業理念」のもと、「誠実な会社」であることを何よりも大切にし、経営の透明性やコーポレート・ガバナンスの向上を目指して、以下の施策を実施しております。

### (2) 施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

#### 1) 会社の機関の内容

- ・ 当社は監査役設置会社です。法的にも監査役の監査機能が強化されたこと、および取締役会の諮問機関として指名委員会、報酬委員会を設置することにより取締役の選任・報酬に対

- する妥当性・透明性を確保できると考えることから、監査役制度を採用しております。
- また、来年度施行予定の「会社法」の内容を踏まえながら、引き続き最適なコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めてまいります。
- ・ 当社の取締役会は取締役9名(うち外部から招聘した取締役2名)で構成されており、グループ内の最高意思決定機関として、グループ経営に係る基本方針と最重要案件の審議・決裁を行っております。
  - ・ 当社の監査役会は監査役5名(うち社外監査役3名)で構成されております。
  - ・ 当社は経営の意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化および意思決定・執行の迅速化を実現するため、執行役員制度を導入しております。また急速な経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、経営に対する責任を明確にするため、取締役および執行役員の任期を1年としております。
  - ・ 当社では取締役会の諮問機関として、  
「指名委員会」: 委員長は外部から招聘した取締役、委員は取締役2名  
取締役候補者・執行役員候補者の選任に関する基準・方法を審議・提案、  
候補者選任案を審議  
「報酬委員会」: 委員長は外部から招聘した取締役、委員は取締役2名  
取締役・執行役員の報酬水準、評価・報酬に関する諸制度を審議・提案  
を設置しております。
  - ・ コンプライアンス体制については、コーポレート組織にコンプライアンス部を設置し、双日グループおよびその役職員による国内外法令・社内規程の遵守と、社会規範を尊重した節度と良識をもった行動の徹底を図っています。  
また、「コンプライアンス・プログラム」「コンプライアンス行動基準」および「コンプライアンス行動基準マニュアル」を整備し、チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置して、法令遵守・危機管理対応のための活動を行うとともに、その活動内容を取締役会に報告しております。  
また、双日グループ内の法令遵守違反の防止、早期発見・対応を目的としたCCOおよび弁護士へのホットラインの設置や、双日グループのイントラネットへのコンプライアンス委員会ホームページの開設による啓蒙活動などにより、グループ全体でのコンプライアンス強化に取り組んでおります。

## 2) 内部統制システムの整備の状況

- ・ 業務執行の適法性、有効性および効率性を担保するための内部統制体制は、リスク管理部、コンプライアンス部、主計部、経営企画部等の社内組織による牽制および監査部によるモニタリングと関連の社内規程により機能しております。  
さらに本年10月1日付けで、当社グループの業務プロセスの有効性の確認と内部統制環境の構築等を目的として「内部統制統括室」を新設し、内部統制システムの整備に取り組んでおります。  
また本年11月には社長が委員長を務める「内部統制委員会」を設置して、内部統制に関わる方針を決定し、体制整備の進捗状況をモニタリングしていきます。

### 3) リスク管理体制の整備の状況

- ・ 当社グループはグローバルに多角的な事業を行っており、信用リスク、市場リスク、事業投資リスク、カントリーリスクなどのさまざまなリスクに常にさらされておりますが、これらのリスクを正しく把握して管理する体制の構築が重要であると考えており、総合的なリスク管理体制の強化・高度化を目指して以下の4つの改革に取り組んでおります。

#### (リスク運営体制)

リスク管理部の人員を拡充するとともに、リスク管理機能強化のためのリスク管理企画室を設置して、リスク運営体制の抜本的な改革を進めています。

その一例として、取引先に対する信用格付については、格付決定の項目・判定基準を明確化して全世界共通のルールとし、恣意性を排除した透明性の高い信用格付制度を新たに導入しております。

#### (案件審議プロセス)

案件審査の過程でリスクを十分に吟味しつくせるような審議プロセスを導入しており、全社的な審査・リスク分析能力の向上を図っております。

#### (モニタリング制度)

入口の案件審査の充実とともに、事後の管理がリスク管理の重要な課題であると認識しており、日常のモニタリング、予兆管理、問題先管理などの管理体制を強化し、リスクおよび損失の極小化を目指しております。

#### (ポートフォリオ管理)

リスクの集中を抑制するために、個別案件審議の充実に加え、統合リスク管理を中心とするポートフォリオ管理の導入を進めております。リスク計量結果はリスクとリターンを比較する指標であるSCVAにも活用し、良質な収益構造への変革を進めております。

カントリーリスク管理については、各国ごとに第三者機関の評価をもとにしたカントリー格付を付与し、さらに各国の経済規模の大きさに応じたカントリー枠を設定して、カントリー格付の低い国やカントリー枠の超過国を「重点管理国」としてエクスポージャー管理を行っております。

以上の改革を確実に実行することにより、総合的なリスク管理体制を整備し、損失を低水準に抑える仕組みの確立に務めております。

### 4) 監査役監査、会計監査及び内部監査の状況

- ・ 監査役監査:

#### (組織) 監査役会

(人員) 社外監査役3名を含む5名で構成(うち常勤3名、非常勤2名、社外監査役のうち1名は常勤)

#### (監査手続)

- 監査役会が定めた監査の方針、監査実施計画及び業務分担等に従い、取締役会、経営会議、投融資審議会等の重要会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、さらには子会社から営業の報告を求めるなどの方法により監査を実施し、経営に対する監視、監督機能を果たしています。

- 監査役の監査機能の充実を図るため、監査役会の専属組織である監査役業務室を設置し専任スタッフ3名を配置しています。

・ 会計監査:

当社は商法に基づく会計監査人および証券取引法に基づく会計監査に関し、新日本監査法人とあずさ監査法人による共同監査を依頼しています。当中間連結会計期間において業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 小西 文夫	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員 奥山 弘幸	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員 竹野 俊成	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員 富山 正次	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員 横井 直人	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員 小野 純司	あずさ監査法人

・ 内部監査:

(組織) 監査部

(人員) 部長以下合計18名

(監査手続)

- 毎期初に取締役会の承認を受けた監査計画に基づき、営業部、財務部、および連結子会社、海外4極法人(米国・欧州・アジア・中国)を対象に2年に1度の頻度で監査を行っています。またヘッジ取引等で先物取引を行う部署は2004年4月以降、年に1度の先物監査を行っています。
- 取引リスクを適時・詳細に把握管理できる営業部署が、反復自己点検することにより現場での問題点の早期発見と業務効率の改善促進、損失発生 of 未然防止、ならびにリスク管理マインドの熟成を図るため、営業部およびグループ会社に「自己点検制度」を導入しており、半年に1度、監査部の作成した点検項目に基づいたチェックを行い、改善実行状況をフォローアップすることとしております。
- コンプライアンス、信頼できる財務報告、リスク管理状況等を重点項目として、受監査部署の内部統制、ガバナンスが有効に機能しているかをモニタリングし、評価・検証して経営トップに報告するとともに、現場を良くするための実効的な改善提案を行っています。
- 監査後、受監査部署および主管部門長、コーポレート各部の担当役員、監査役に対して監査講評会を開催し、監査記録書に基づき現場への報告を行います。
- 要約した監査報告書を経営トップに提出するとともに、毎月1回監査報告会において経営トップに直接説明報告し、指示を仰いでいます。監査時の指摘、改善事項が受監査部署で早期に改善されるよう3ヵ月後、6ヵ月後に改善状況報告をもらい、フォローアップ監査により改善を確認しています。

・ 監査役監査、会計監査及び内部監査の相互連携:

監査役、会計監査人および監査部については、各々の立場で監査業務を実施していく上で、監査の相互補完また効率性の観点から、日常的に双方向的な情報の交換を行うとともに、連携し、監査の実効性を高めています。

具体的な連携としては、

- 監査部から監査役への年度監査計画の説明

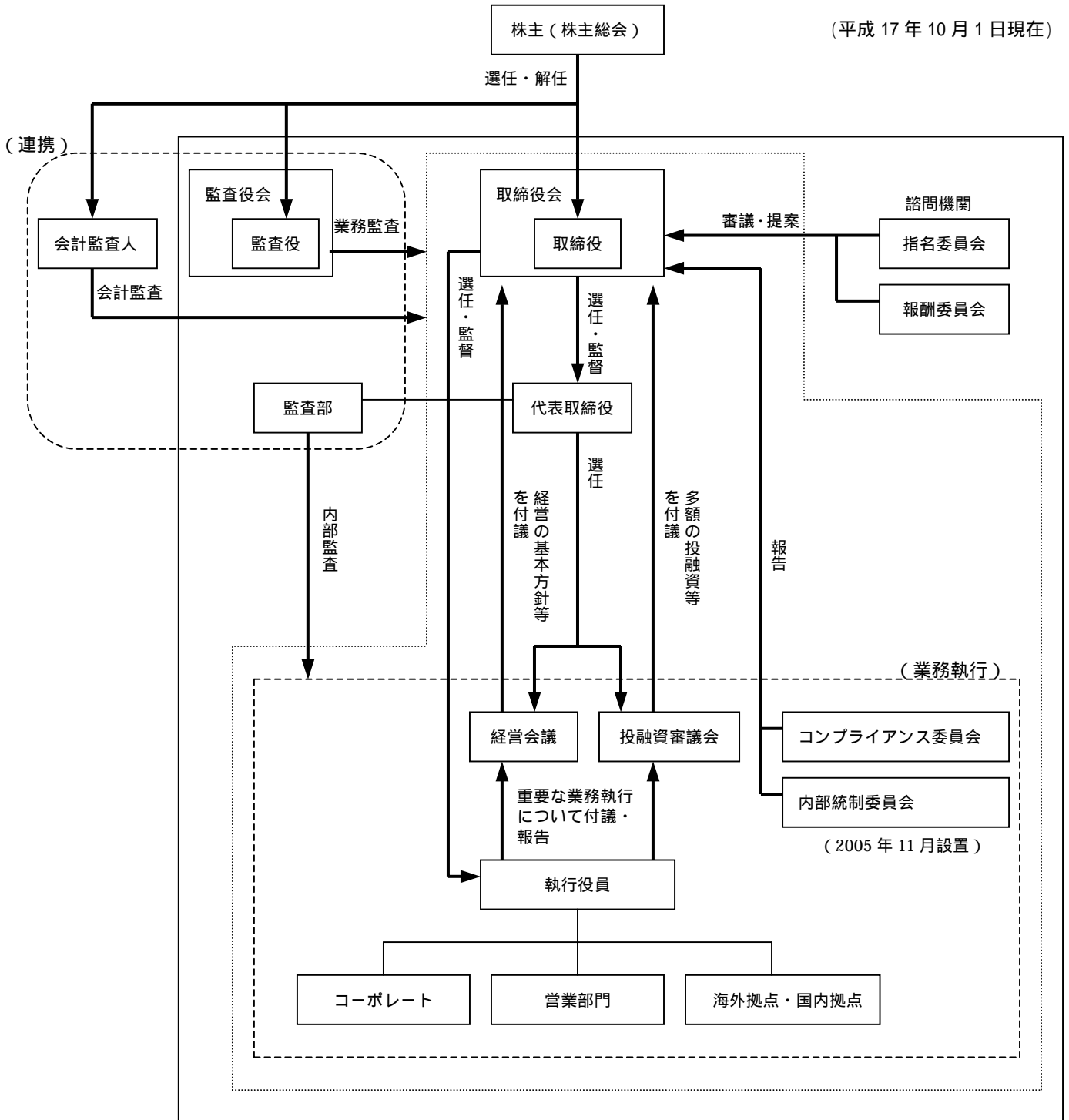
- 監査部の監査講評会への監査役の出席
  - 監査部監査結果に対する監査役の意見書の作成
  - 監査部から経営トップへの監査報告書の写しを監査役に提出
  - 監査部から監査役会への半期毎の内部監査状況説明
  - 監査役から監査部への情報の提供・調査の依頼
- などを行っています。

また会計監査人との連携としては、

- 会計監査人から監査役会に対する定期的な報告会の開催
  - 監査部との定期的な意見交換
  - 会計監査報告書の写し、内部監査記録書を相互に提出
- などを行っています。

業務執行・経営監視の仕組みの模式図は次頁のとおりです。

(平成 17 年 10 月 1 日現在)





会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

- ・ 社外取締役の村岡茂生氏、および社外監査役の八幡俊朔氏、石田克明氏、星野和夫氏の各氏と当社との間の利害関係はありません。
- ・ なお社外監査役の星野和夫氏は、日新製鋼株式会社の代表取締役会長であり、当社は同社と営業取引関係があります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの当中間連結会計期間における実施状況

- ・ 報酬委員会  
(開催回数)2回  
(出席状況)全委員出席  
(活動・成果の内容)取締役・執行役員の報酬体系・業績評価方法の審議・提案
- ・ 指名委員会  
(開催回数)1回  
(出席状況)全委員出席  
(活動・成果の内容)取締役・執行役員の各候補者案の審議
- ・ コンプライアンス委員会  
(開催回数)5回  
(出席状況)全委員出席  
(活動・成果の内容) - コンプライアンス体制の周知徹底
  - 危機管理体制の整備(大規模震災マニュアルを策定)
  - 個人情報保護法施行への対応(個人情報保護規程を制定)
  - コンプライアンス行動基準・同マニュアルの策定・配布
  - コンプライアンス委員会カードの配布

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間の経済概況を概観しますと、ロンドンでのテロ事件発生など不穏な動きが散発、イラクでも民主化プロセスや治安問題などが残されており、国際情勢の不透明感は払拭されておりません。

このような中で、世界経済は引き続き堅調に拡大しているものの、原油価格の高止まり等を受けて、徐々に減速懸念が広がりつつあります。

米国では、住宅ブームが続くなど内需が好調である一方、ガソリン価格高騰による消費者マインドの冷え込みや大型ハリケーンの影響が心配されるなど先行きへの懸念が増えています。

欧州では、ユーロ安で輸出産業が息を吹き返すなど緩やかな景気回復が続きましたが、域内各国間の格差は引き続き大きく、特に独仏では失業率の高止まり、経済構造改革の遅れなど課題が多く、経済は勢いを欠いています。

アジアでは、中国・インドが高成長を続けています。特に、中国は、年度当初こそやや減速傾向を示していたものの、人民元改革などを経て、再び内外需共に力強い拡大に転じています。一方、ASEAN諸国は原油価格高騰の影響を受け、国際収支が悪化、インフレ抑制の為に金融引締めなどにより成長が減速しています。

わが国経済は、年度当初はIT分野を中心とした在庫調整などから足踏みしていたものの、輸出は堅調であり、個人消費や設備投資など民需に支えられて自律的な回復へと向かっています。

当中間連結会計期間の連結売上高は、前期までの低採算取引の見直しが一巡し、2兆3,540億27百万円と前年同期比4.4%の増収となりました。売上高の内容を取引形態別に前年同期と比較いたしますと、輸出取引は機械・宇宙航空部門などで3.9%の減収となりましたが、輸入取引はエネルギー・金属資源部門、機械・宇宙航空部門などで7.7%、国内取引は生活産業部門、エネルギー・金属資源部門などで5.3%、外国間取引は海外現地法人、生活産業部門、化学品・合成樹脂部門などで6.0%とそれぞれ増収となりました。

また、商品部門別では、エネルギー・金属資源部門が資源価格の高騰もあり14.2%、海外現地法人が13.7%、生活産業部門が9.0%、化学品・合成樹脂部門が5.8%とそれぞれ前年同期比増収となりました。一方で、機械・宇宙航空部門は低採算の国内自動販売会社撤退や船舶関連の低採算取引の見直しによる減少により5.4%、建設・木材部門は木材市況の低調もあり12.8%とそれぞれ前年同期比減収となりました。

連結利益につきましては、売上総利益は生活産業部門にて(株)なか卯を売却したことによる減益要因があったものの、エネルギー・金属資源部門の好調や海外現地法人の回復などにより前年同期比0.9%の微減の1,186億70百万円となりました。営業利益は売上総利益が微減となったものの、販売費及び一般管理費が(株)なか卯の売却による減少やこれまで実施してきた合理化の効果及び固定資産の処分による減価償却費の減少などにより前年同期比60億12百万円と大幅に改善し、378億99百万円と前年同期比15.1%の増益となりました。経常利益は営業利益の増益に加え、有利子負債の削減による金利収支の改善や(株)メタルワンなどの持分法投資利益の増加により426億22百万円と前期比65.5%の増益となりました。特別損益につきましては、特別利益として貸倒引当金戻入益52億71百万円、投

資有価証券売却益 39 億 13 百万円など合計 123 億 45 百万円を計上し、他方、特別損失として昨年 9 月 8 日に発表しました「新事業計画」にそった選択と集中による海外投融資を含む低採算事業の継続的な見直しにより、関係会社等整理・引当損 54 億 34 百万円、投資有価証券売却損 32 億 1 百万円、事業構造改善損 27 億 13 百万円、また当中間連結会計期間より適用される固定資産の減損に係る会計基準による減損損失 18 億 87 百万円など合計 144 億 66 百万円を計上し、21 億 21 百万円の損失となりました。この結果、税金等調整前中間純利益は 405 億 1 百万円となり、法人税、住民税及び事業税 97 億 86 百万円、法人税等調整額 31 億 29 百万円を計上し、少数株主利益 16 億 78 百万円を控除した結果、中間純利益は 259 億 8 百万円となりました。

## (2)事業の種類別セグメントの連結業績

### < 機械・宇宙航空 >

売上高は低採算の国内自動車販売会社の撤退や船舶関連の低採算取引の見直しにより、4,297 億 6 百万円と前年同期比 5.4%の減収となりましたが、営業利益は自動車・船舶関連事業が好調であったため 67 億 81 百万円と前年同期比 16.4%の増益となりました。

### < エネルギー・金属資源 >

資源価格の高騰や生産量増加などもあり、売上高は 5,709 億 64 百万円と前年同期比 14.2%の増収となり、営業利益も売上総利益が増加したことにより 84 億 93 百万円と前年同期比 67.3%の大幅な増益となりました。

### < 化学品・合成樹脂 >

売上高は 3,108 億 69 百万円と前年同期比 5.8%の増収となり、営業利益はメタノール市況の不振があったものの化学品原料分野での好調ならびに合理化による販売費及び一般管理費の減少により 92 億 55 百万円と前年同期比 4.6%の増益となりました。

### < 建設・木材 >

マンション販売の増加があったものの、木材の不採算事業からの撤退により、売上高は 1,966 億 28 百万円と前年同期比 12.8%の減収となりましたが、営業利益はマンション事業が好調であったことや販売費及び一般管理費の減少により 45 億 65 万円と前年同期比 37.4%の増益となりました。

### < 生活産業 >

繊維事業での連結子会社の新規連結などがあり、売上高は 4,229 億 92 百万円と前年同期比 9.0%の増収となりましたが、営業利益は一部衣料での不振と販売費及び一般管理費の増加により、41 億 50 百万円と前年同期比 24.6%の減益となりました。

### < 海外現地法人 >

売上高は 3,743 億 25 百万円と前年同期比 13.7%の増収となり、アジアや中国が好調に推移し、また、米国法人の収益力が回復してきたこともあり、営業利益は 35 億 28 百万円と前年同期比 111.8%の大幅な増益となりました。

< その他事業 >

前年度に実施した賃貸用固定資産の処分により賃貸収入が減少し、海外支店での減収もあり、売上高は 485 億 40 百万円と前年同期比 23.6%の減収となりました。営業利益も賃貸収入の減少により 12 億 36 百万円と前年同期比 57.9%の減益となりました。

## 2. 平成 17 年度業績見通し

現時点での通期の業績見通しは以下のとおりです。

(連結)

売上高	4 兆 9,000 億円
経常利益	740 億円
当期純利益	380 億円

(単体)

売上高	1 兆 2,512 億円
経常利益	170 億円
当期純利益	162 億円

上記見通しの前提条件として、為替レート(¥/US\$)は 105 円、原油価格は 35 ~ 40US\$/BBL(Brent)としております。

### 将来情報に関するご注意

上記の業績見通しは、現在入手可能な情報から当社が現時点で合理的であるとした判断、および仮定に基づいて算定しております。従い、実際の業績は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動などさまざまな重要な要素により、記載の見通しとは大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

## 3. 財政状態

### (1) 連結バランスシートの状況

新事業計画 2 年目は良質な収益構造への変革のため、事業ポートフォリオ戦略の深化として選択と集中を更に進め、SCVA(リスク・リターン指標)の向上を目指し成長領域への経営資源の投入を進めております。負債構造の改善にも取り組んでおり、新規の長期借入金の調達、普通社債の発行等調達手段の多様化により調達構造の安定性向上を図り流動比率や負債の長短比率の改善を進めております。また、希薄化を抑制しつつ株式価値の向上を図るため資本構造の改善に努めており、具体的対応策として本年 6 月に転換社債型新株予約権付社債 600 億円を発行し、その普通株式への転換による資本増加の範囲内で第一回 I 種優先株式を買入・消却することとしておりますが、本年 9 月までに 600 億円全額が普通株式に転換され、第一回 I 種優先株式 526 億円の内、400 億円については、440 億円で買入れる契約を本年 8 月に締結済みであります。

## (2) 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは112億64百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは483億0百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは249億82百万円の収入となりました。これに換算差額及び連結範囲の変更に伴う増減額を調整した結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は4,759億47百万円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動による資金は、前年同期比361億5百万円改善の112億64百万円の支出となりました。主として、たな卸資産の増加やマンション販売に係わる預り金の減少などによるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動による資金は、前年同期比177億23百万円減少の483億0百万円の収入となりました。主な収入としましては、貸付金の回収や投資有価証券等の売却などによるものです。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動による資金は、平成18年1月に予定しております当社第一回1種優先株式の買入に備え、転換社債型新株予約権付社債600億円を発行したこともあり、前年同期比1,549億15百万円増加の249億82百万円の収入となりました。

## 4. 事業等のリスク

当社グループは、総合商社として、物品の売買および貿易業をはじめとして、国内および海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、ならびに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

これらの事業の性質上、当社グループは、市場リスク(為替、金利、商品市況、株価などの変動リスク)、信用リスク(貸倒リスク、回収リスク)、投資リスク、カントリーリスクなど様々なリスクにさらされています。これらのリスクは、予測不可能な不確実性を含んでおり、将来の当社グループの経営成績及び財政状態にインパクトを与える可能性があります。なお、当社グループでは平成16年9月公表の「新事業計画」に基づき、上記リスクを含む事業リスクの低減、および資産の質・流動性の向上の観点から、海外投融资を含む低採算事業の見直しを行い、平成17年3月期決算において健全化処理(損失計上)を実施いたしました。

こうした様々なリスクに対処するためには、グループがかかえているさまざまなリスクを一貫した考え方に基づいて適切に認識し「統合リスク管理」として計量することで、経営に活用することが重要です。当社グループでは、このような考えに基づき、リスク管理を強化・高度化するため、平成16年10月に「リスク管理企画室」を立ち上げ、リスク管理に関する各種制度の見直しを開始すると共に、継続的に「統合リスク管理」を実施してまいります。平成17年度はリスク運営体制の改革、リスク審議制度改革、事後管理体制の改革、ポートフォリオ管理改革の基本施策によりポートフォリオの質の向上を図ります。また、内部統制システムの構築、コンプライアンス体制の強化を図り、計量化できないリスクの管理も充実させてまいります。

当社グループの事業に関しては、以下のようなリスクがあります。

#### (1) 市場リスク

当社グループは、グローバルな事業展開や貿易業における外貨建の取引などに伴う為替変動リスク、資金の調達や運用などに伴う金利変動リスク、営業活動における買付契約・棚卸商品などに伴う商品市況変動リスク、ならびに株式の保有などに伴う株価変動リスクなどの市場リスクにさらされております(なお、市場リスクを伴う取引はこれらに限定されるものではありません)。

これらの市場リスクの多くは顧客にその変動リスクを取ってもらうことが可能ですが、当社グループでは、市場リスクに伴う損失の発生または拡大を未然に防ぐために、為替、金利、商品などの市況商品やそれらの派生商品の各々について、社内組織単位ごとにポジション(ロング・ショート)限度額と損失限度額を設定の上、ポジション・損失管理を行うとともに、損切りルール(損失限度額以上の損失が発生した場合にすみやかにポジションを解消し、以降の当該年度中の新規取引を禁止するルール)を制定し運用しております。また、一般の営業・財務活動に伴い発生する市場リスクは、物品の売買取引や資産・負債のマッチングと、先物為替予約取引、商品先物・先渡契約、金利スワップ取引などによるヘッジ取引などによって、リスクをミニマイズすることを基本方針としております。

#### (2) 信用リスク

当社グループでは、多様な商取引により国内外の多数の取引先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っております。こうしたリスクに対処するために、当社グループでは、信用供与を行っている取引先ごとに客観的な手法に基づく11段階の信用格付けを付与するとともに、信用格付けを参考に取引先ごとの取引限度を設定し、信用供与額を取引限度に収めることにより信用リスクをコントロールしております。また、取引先の信用状態に応じて必要な担保・保証などのリスクヘッジを講じています。また、延払・融資・保証行為に伴う信用リスクは、別途、収益性が信用リスクに見合ったものかを定期的に評価し、リスクに見合う収益を生まない取引については、収益性改善または信用リスク抑制の措置を採ることとしております。

#### (3) 投資リスク

当社グループでは、様々な事業に対して投資を行っており、投資価値の変動によるリスクを負っております。事業投資から発生する損失の予防・抑制を目的として、当社グループでは事業投資案件の審議における厳格なスクリーニング、フォローアップ管理、ならびに撤退について各々基準を設け、管理を行っております。

新規事業投資案件のスクリーニングでは、キャッシュフロー計画を含めた事業計画を精査し事業性を厳格に評価するとともに、キャッシュフロー内部収益率(IRR)のハードルを設定し、リスクに見合った収益が得られる案件を抽出できる仕組みを整えております。

既に実効済みの事業投資案件については、問題事業を早期に発見し適切な措置を講じることで損失をミニマイズするために、定期的に事業性を評価するなどプロセス管理を徹底しております。また、事業投資案件の問題点を早期・事前に把握し、撤退・整理損をミニマイズする目的で、撤退条件を設定し、リスクに見合った収益を生まない投資から適時適切に撤退するための意思決定に活用しております。

(4) カントリーリスク

当社グループでは、カントリーリスク発現時の損失の発生を最小化するためには、先ず、特定の国・地域に対するエクスポージャーの集中を避ける必要があると考えております。このため、各国・地域ごとにカントリーリスクの大きさに応じて国格付けを付与するとともに、国格付と国の規模に応じてネットエクスポージャーの上限枠を設定し、各々の国のネットエクスポージャーを上限枠内に抑制するよう管理しております。

また、カントリーリスクが大きい国との取組みでは、貿易保険等を活用し案件ごとにカントリーリスク回避策を講じております。

# 中間連結売上高内訳

## 形態別売上高

双日株式会社  
(旧双日ホールディングス株式会社)

(単位:百万円)

形態	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)		前年同期比	
	金額	構成比%	金額	構成比%	増減額	増減率%
輸出	376,310	16.0	391,619	17.4	15,309	3.9
輸入	600,147	25.5	557,376	24.7	42,771	7.7
国内	932,215	39.6	885,038	39.3	47,177	5.3
外国間	445,354	18.9	420,181	18.6	25,173	6.0
合計	2,354,027	100.0	2,254,215	100.0	99,812	4.4

## 商品部門別売上高

(単位:百万円)

部門	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)		前年同期比	
	金額	構成比%	金額	構成比%	増減額	増減率%
機械・宇宙航空	429,706	18.2	454,122	20.2	24,416	5.4
エネルギー・ 金属資源	570,964	24.3	500,160	22.2	70,804	14.2
化学品・ 合成樹脂	310,869	13.2	293,698	13.0	17,171	5.8
建設・木材	196,628	8.3	225,460	10.0	28,832	12.8
生活産業	422,992	18.0	387,950	17.2	35,042	9.0
海外現地法人	374,325	15.9	329,321	14.6	45,004	13.7
その他事業	48,540	2.1	63,501	2.8	14,961	23.6
合計	2,354,027	100.0	2,254,215	100.0	99,812	4.4

(注)商品部門区分の変更

グループ経営体制の簡素化を図り、迅速な意思決定を行うことで「新事業計画」の達成をより確実なものにするため、当中間連結会計期間より、以下の通り商品部門区分の変更を行っております。前中間連結会計期間の商品部門別売上高につきましては、当中間連結会計期間の区分で表示しております。

- ・従来、それぞれ独立した商品部門としていた「建設都市開発」と「木材」を統合し「建設・木材」に変更しております。
- ・従来、それぞれ独立した商品部門としていた「繊維」、「食料」、「物資・リテール」を統合し「生活産業」に変更しております。
- ・従来、「その他事業」に含めておりました「鉄鋼関連事業」の一部を「エネルギー・金属資源」に統合しております。



## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

双日株式会社  
(旧双日ホールディングス株式会社)

科 目	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)		前年 同 期 比	
		売上高比		売上高比	増減額	増減率
1 売 上 高	2,354,027	%	2,254,215	%	99,812	%
2 売 上 原 価	▲ 2,235,356	▲ 94.96	▲ 2,134,498	▲ 94.69	▲ 100,858	4.73
3 売 上 総 利 益	118,670	5.04	119,717	5.31	▲ 1,047	▲ 0.87
4 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	▲ 80,771	▲ 3.43	▲ 86,783	▲ 3.85	6,012	▲ 6.93
5 営 業 利 益	37,899	1.61	32,934	1.46	4,965	15.08
6 営 業 外 収 益	34,485	1.46	23,679	1.05	10,806	45.64
7 ( 受 取 利 息 )	( 6,305 )	( 0.27 )	( 9,181 )	( 0.40 )	( ▲ 2,876 )	( ▲ 31.33 )
8 ( 受 取 配 当 金 )	( 4,427 )	( 0.19 )	( 1,479 )	( 0.07 )	( 2,948 )	( 199.32 )
9 ( 持 分 法 に よ る 投 資 利 益 )	( 11,911 )	( 0.51 )	( 6,083 )	( 0.27 )	( 5,828 )	( 95.81 )
10 ( そ の 他 )	( 11,841 )	( 0.49 )	( 6,935 )	( 0.31 )	( 4,906 )	( 70.74 )
11 営 業 外 費 用	▲ 29,761	▲ 1.26	▲ 30,851	▲ 1.37	1,090	▲ 3.53
12 ( 支 払 利 息 )	( ▲ 18,514 )	( ▲ 0.79 )	( ▲ 23,890 )	( ▲ 1.06 )	( 5,376 )	( ▲ 22.50 )
13 ( コ マ ー シ ャ ル ヘ ッ パ ー 利 息 )	( ▲ 1,292 )	( ▲ 0.05 )	( ▲ 1,261 )	( ▲ 0.06 )	( ▲ 31 )	( 2.46 )
14 ( そ の 他 )	( ▲ 9,954 )	( ▲ 0.42 )	( ▲ 5,699 )	( ▲ 0.25 )	( ▲ 4,255 )	( 74.66 )
15 経 常 利 益	42,622	1.81	25,762	1.14	16,860	65.45
16 特 別 損 益	▲ 2,121	▲ 0.09	▲ 245,327	▲ 10.88	243,206	▲ 99.14
17 税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失 ( ▲ )	40,501	1.72	▲ 219,564	▲ 9.74	260,065	-
18 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	▲ 9,786	▲ 0.42	▲ 5,553	▲ 0.25	▲ 4,233	76.23
19 法 人 税 等 調 整 額	▲ 3,129	▲ 0.13	▲ 13,858	▲ 0.61	10,729	▲ 77.42
20 少 数 株 主 利 益	▲ 1,678	▲ 0.07	▲ 2,094	▲ 0.09	416	▲ 19.87
21 中 間 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 ( ▲ )	25,908	1.10	▲ 241,071	▲ 10.69	266,979	-

(注) 特別損益については中間連結補足資料をご参照願います。

## 中間連結補足資料

(単位:百万円)

双日株式会社  
(旧双日ホールディングス株式会社)

摘 要	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前年同期比増減額
	(平成17年4月1日～平成17年9月30日)	(平成16年4月1日～平成16年9月30日)	
<u>特別利益明細</u>			
有形固定資産等売却益	3,049	635	2,414
投資有価証券売却益	3,913	3,296	617
持分変動利益	-	1,026	▲ 1,026
貸倒引当金戻入益	5,271	-	5,271
過年度償却済債権取立益	110	-	110
特別利益合計	12,345	4,958	7,387
<u>特別損失明細</u>			
有形固定資産等売却・除却損	▲ 843	▲ 778	▲ 65
減 損 損 失	▲ 1,887	-	▲ 1,887
投資有価証券売却損	▲ 3,201	▲ 8,894	5,693
投資有価証券等評価損	▲ 386	▲ 13,087	12,701
関係会社等整理・引当損	▲ 5,434	▲ 46,193	40,759
事業構造改善損	▲ 2,713	▲ 181,332	178,619
特別損失合計	▲ 14,466	▲ 250,286	235,820
特別損益計	▲ 2,121	▲ 245,327	243,206
<u>参 考</u>			
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費を含む)	▲ 395	▲ 346	▲ 49

# 中間連結貸借対照表

双日株式会社  
(旧双日ホールディングス株式会社)

(単位:百万円)

資 産 の 部				負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	平成17年 9月30日現在	平成17年 3月31日現在	増減額	科 目	平成17年 9月30日現在	平成17年 3月31日現在	増減額
1 流動資産	1,465,867	1,423,129	42,738	流動負債	1,576,593	1,754,681	▲ 178,088
2 現金及び預金	493,642	426,082	67,560	支払手形及び買掛金	446,856	472,513	▲ 25,657
3 受取手形及び売掛金	606,697	618,086	▲ 11,389	短期借入金	860,197	933,100	▲ 72,903
4 有価証券	8,151	7,150	1,001	コマーシャルペーパー	83,800	139,200	▲ 55,400
5 たな卸資産	213,876	194,694	19,182	社債(一年内償還)	41,030	43,050	▲ 2,020
6 短期貸付金	27,793	41,000	▲ 13,207	未払法人税等	9,268	7,644	1,624
7 繰延税金資産	7,069	7,482	▲ 413	繰延税金負債	764	422	342
8 その他	122,647	139,590	▲ 16,943	賞与引当金	5,011	4,234	777
9 貸倒引当金 ▲	14,011	10,957	▲ 3,054	その他	129,665	154,515	▲ 24,850
10 固定資産	1,037,990	1,024,427	13,563	固定負債	495,950	380,206	115,744
11 有形固定資産	249,760	246,652	3,108	社 債	72,525	16,048	56,477
12 無形固定資産	103,518	103,850	▲ 332	長期借入金	355,013	296,927	58,086
13 連結調整勘定	78,417	79,989	▲ 1,572	繰延税金負債	9,466	7,544	1,922
14 その他	25,100	23,860	1,240	再評価に係る繰延税金負債	401	-	401
15 投資その他の資産	684,712	673,924	10,788	退職給付引当金	27,684	29,046	▲ 1,362
16 投資有価証券	443,208	409,307	33,901	その他	30,859	30,639	220
17 長期貸付金	92,093	102,142	▲ 10,049	負債合計	2,072,544	2,134,887	▲ 62,343
18 固定化営業債権	228,906	286,934	▲ 58,028	少数株主持分	36,129	33,349	2,780
19 繰延税金資産	46,524	57,170	▲ 10,646	資 本 金	130,049	336,122	▲ 206,073
20 再評価に係る繰延税金資産	-	881	▲ 881	資本剰余金	210,254	487,686	▲ 277,432
21 その他	55,775	54,820	955	利益剰余金	75,166	492,048	567,214
22 貸倒引当金 ▲	181,796	237,332	55,536	土地再評価差額金 ▲	2,682	4,869	2,187
23 繰延資産	1,356	921	435	その他有価証券評価差額金	53,157	32,629	20,528
				為替換算調整勘定 ▲	69,310	79,193	9,883
				自己株式 ▲	93	86	7
				資本合計	396,540	280,241	116,299
24 資産合計	2,505,214	2,448,478	56,736	負債、少数株主持分及び資本合計	2,505,214	2,448,478	56,736

# 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

双日株式会社  
(旧双日ホールディングス株式会社)

	科 目	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)
	<u>(資本剰余金の部)</u>		
1	資本剰余金期首残高	487,686	346,619
2	資本剰余金増加高	210,254	185,493
3	増資及び新株予約権の行使	29,950	185,483
4	資本減少による増加高	180,304	-
5	自己株式処分差益	-	9
6	資本剰余金減少高	487,686	44,426
7	連結子会社合併による減少高	-	15,227
8	資本剰余金取崩額	487,686	29,198
9	資本剰余金期末残高	210,254	487,686
	<u>(利益剰余金の部)</u>		
10	利益剰余金期首残高	▲ 492,048	▲ 104,802
11	利益剰余金増加高	569,531	32,262
12	中間(当期)純利益	25,908	-
13	資本減少による増加高	55,818	-
14	資本剰余金取崩額	487,686	29,198
15	子会社及び持分法適用会社の増減に係る増加高	-	3,041
16	(注)未実現デリバティブ評価損益	118	22
17	利益剰余金減少高	2,316	419,508
18	中間(当期)純損失	-	412,475
19	役員賞与	16	22
20	土地再評価差額金取崩額	2,186	885
21	子会社及び持分法適用会社の増減に係る減少高	113	-
22	連結子会社合併による減少高	-	5,946
23	(注)最小年金債務調整額	-	177
24	利益剰余金期末残高	75,166	▲ 492,048

(注)海外関係会社における処理に伴う増減であります。

# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

双日株式会社

(旧双日ホールディングス株式会社)

(単位:百万円)

	科 目	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)	増 減 額
1	<u>営業活動によるキャッシュ・フロー</u>			
2	税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(▲)	40,501	▲ 219,564	260,065
3	減価償却費等	10,912	11,431	▲ 519
4	投資有価証券評価損	386	13,087	▲ 12,701
5	貸倒引当金の増減額	▲ 53,099	141,424	▲ 194,523
6	受取利息及び受取配当金	▲ 10,732	▲ 10,661	▲ 71
7	支払利息	19,807	25,151	▲ 5,344
8	持分法による投資利益	▲ 11,911	▲ 6,083	▲ 5,828
9	投資有価証券等売却損益	▲ 2,547	4,480	▲ 7,027
10	有形固定資産売却・除却損益	▲ 2,205	143	▲ 2,348
11	売上債権の増減額	23,989	9,723	14,266
12	たな卸資産の増減額	▲ 17,165	516	▲ 17,681
13	仕入債務の増減額	▲ 32,268	▲ 11,769	▲ 20,499
14	その他の	23,068	▲ 5,250	28,318
15	<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	▲ 11,264	▲ 47,369	36,105
16	<u>投資活動によるキャッシュ・フロー</u>			
17	定期預金の収支	▲ 1,339	▲ 7,773	6,434
18	有価証券の収支	1,802	5,986	▲ 4,184
19	有形固定資産の取得による支出	▲ 12,366	▲ 3,815	▲ 8,551
20	有形固定資産の売却による収入	8,764	4,271	4,493
21	投資有価証券等の取得による支出	▲ 7,991	▲ 6,078	▲ 1,913
22	投資有価証券等の売却による収入	17,728	27,091	▲ 9,363
23	短期貸付金の収支	17,730	30,489	▲ 12,759
24	長期貸付金の貸付による支出	▲ 5,381	▲ 3,910	▲ 1,471
25	長期貸付金の回収による収入	14,887	17,744	▲ 2,857
26	その他の	14,467	2,018	12,449
27	<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	48,300	66,023	▲ 17,723
28	<u>財務活動によるキャッシュ・フロー</u>			
29	短期借入金の収支	▲ 165,550	324,996	▲ 490,546
30	コマーシャルペーパーの収支	▲ 55,400	▲ 62,100	6,700
31	長期借入れによる収入	233,761	12,423	221,338
32	長期借入金の返済による支出	▲ 100,783	▲ 387,917	287,134
33	社債の発行による収入	124,169	-	124,169
34	社債の償還による支出	▲ 10,927	▲ 16,775	5,848
35	その他の	▲ 287	▲ 560	273
36	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	24,982	▲ 129,933	154,915
37	現金及び現金同等物に係る換算差額	4,687	872	3,815
38	現金及び現金同等物の増減額	66,706	▲ 110,406	177,112
39	現金及び現金同等物の期首残高	409,266	401,240	8,026
40	連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物増減額	▲ 24	▲ 820	796
41	<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>475,947</b>	<b>290,013</b>	<b>185,934</b>

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数は324社であります。主な連結子会社は以下のとおりであります。

双日マシナリー(株)、双日マリンアンドエンジニアリング(株)、双日エアロスペース(株)、双日エネルギー(株)、  
プラネット(株)、プラマテルズ(株)、エヌエヌ・ケミカル(株)、ニコム建物管理(株)、日商岩井不動産(株)、サン建材(株)、  
双日食料(株)、双日ジーエムシー(株)、(株)ニチメンインフィニティ、第一紡績(株)、日商エレクトロニクス(株)、双日九州(株)、  
MMC Automotriz, S.A.、Catherine Hill Resources Pty Ltd.、P.T. Kaltim Methanol Industri、  
Thai Central Chemical Public Co., Ltd.  
双日米国会社、双日欧州会社、双日アジア会社、双日中国会社、双日香港会社

平成17年10月1日を以ってエヌエヌ・ケミカル(株)は双日ケミカル(株)に、平成17年10月15日を以って日商岩井不動産(株)は双日都市開発(株)に社名変更いたしました。

当中間連結会計期間において新規設立、新規取得等により、7社が増加し、売却、清算及び持分法非適用子会社への移行等により12社が減少しております。

(2) 持分法適用会社

非連結子会社及び関連会社のうち非連結子会社10社、関連会社182社に対する投資について持分法を適用しております。持分法適用の範囲に含めた主な関連会社は以下のとおりであります。

アリスタライフサイエンス(株)、エルエヌジージャパン(株)、(株)メタルワン

当中間連結会計期間において新規設立・取得等により13社が増加し、売却等により9社が減少しております。

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は196社あります。これらの子会社のうち、当該中間決算日と中間連結決算日の差異が3ヶ月を超えない連結子会社については当該子会社の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えている連結子会社については中間連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

中間連結財務諸表提出会社の採用する会計処理基準は次のとおりであります。

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券

- ・... 時価法によっております。
- 売却原価は主として移動平均法により算出しております。

満期保有目的の債券

- ・... 償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

- ・... 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

- ・... 移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

運用目的の金銭の信託

時価法によっております。

たな卸資産

主として個別法または移動平均法による原価法によっておりますが、在外連結子会社では個別法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

#### 無形固定資産

主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、一部の連結子会社では、鉱業権について生産高比例法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備え、支給見込額を計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基き、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、一部の在外連結子会社については売買取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対しては為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を、借入金、貸付金、利付き債券等の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引、金利キャップ取引、金利オプション取引を、貴金属、穀物、石油等の商品価格変動リスクに対しては商品先物取引、商品先渡取引等をヘッジ手段として用いております。

##### ヘッジ方針

事業活動に伴って発生する通貨、金利、有価証券、商品の相場変動リスクを回避するため、社内管理規程に基づき、主としてデリバティブ取引によりリスクをヘッジしております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動等を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### (7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 繰延資産の処理方法

新株発行費は、3年間で均等償却しております。  
社債発行費は、社債の償還期限又は商法施行規則に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。但し、金額僅少なものは一括費用処理しております。

##### 大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入

大型不動産開発事業(総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のもの)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しております。

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

##### 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年から20年の間で均等償却することにしております。ただし、金額的に少額のもの、取得年度で一括償却しております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間連結会計期間から適用しております。これによる税金等調整前中間純利益は1,887百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

中間連結貸借対照表

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が、平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を従来の投資その他の資産の「その他」より「投資有価証券」に表示を変更しております。なお、当中間連結会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、12,373百万円であります。

追加情報

自己株式の取得

当社は本年6月28日開催の当社定時株主総会にて承認可決され、当社第一回I種優先株式の取得枠を設定しておりますが、平成17年7月28日開催の取締役会決議に基づき、平成17年8月5日に当社第一回I種優先株式の売買契約を締結いたしました。その内容は次のとおりであります。

- |                            |                                    |
|----------------------------|------------------------------------|
| 1. 株式の種類                   | 当社第一回I種優先株式                        |
| 2. 株式の買入価格                 | 1株当たり2,200円(発行価格2,000円に対する割合 110%) |
| 3. 株式の買入価格の総額              | 440億円                              |
| 4. 買入れる株式の総数               | 20,000,000株                        |
| 5. 買入れる相手方、買入株式数および買入価格の総額 |                                    |

相手方	買入株式数	買入価格の総額
株式会社UFJ銀行	15,000,000株	33,000,000,000円
株式会社東京三菱銀行	3,500,000株	7,700,000,000円
三菱信託銀行株式会社	1,000,000株	2,200,000,000円
農林中央金庫	500,000株	1,100,000,000円
合計	20,000,000株	44,000,000,000円

(注) 三菱信託銀行株式会社は平成17年10月1日付にてUFJ信託銀行株式会社と合併し、三菱UFJ信託銀行株式会社となっております。

- |         |            |
|---------|------------|
| 6. 受渡期日 | 平成18年1月13日 |
|---------|------------|

中間連結貸借対照表に関する注記事項

	17年9月末	17年3月末
	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	122,939	119,505
2. 受取手形の割引高並びに裏書譲渡高	31,276	34,028
3. 保証債務	48,938	60,938
(内、保証予約等)	( 856 )	( 1,069 )



# セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

双日株式会社  
(旧双日ホールディングス株式会社)

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外 現地法人	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	429,706	570,964	310,869	196,628	422,992	374,325	48,540	2,354,027	-	2,354,027
(2)セグメント間の内部売上高	7,479	13,995	22,201	1,466	6,584	162,561	19,460	233,750	( 233,750 )	-
計	437,185	584,959	333,071	198,095	429,576	536,887	68,001	2,587,778	( 233,750 )	2,354,027
営業費用	430,403	576,466	323,815	193,530	425,426	533,358	66,764	2,549,766	( 233,638 )	2,316,128
営業利益	6,781	8,493	9,255	4,565	4,150	3,528	1,236	38,012	( 112 )	37,899
II 資産(平成17年9月末)	327,456	439,959	373,183	252,105	285,600	472,439	151,064	2,301,810	203,403	2,505,214

(注)

- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,585百万円であり、その主なものは、旧双日(株)における職能グループの費用であります。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は604,785百万円であり、その主なものは当社及び旧双日(株)における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。
- 事業区分の変更と各事業の主な取扱商品について  
グループ経営体制の簡素化を図り、迅速な意思決定を行うことで「新事業計画」の達成をより確実なものにするため、当中間連結会計期間より、以下のとおり事業区分の変更を行っております。前中間連結会計期間のセグメント情報につきましては、当中間連結会計期間の区分で表示しております。
  - 従来、それぞれ独立した事業区分としていた「建設都市開発」と「木材」を統合し「建設・木材」に変更しております。
  - 従来、それぞれ独立した事業区分としていた「繊維」、「食料」、「物資・リテール」を統合し「生活産業」に変更しております。
  - 従来、「その他事業」に含めておりました「鉄鋼関連事業」の一部を「エネルギー・金属資源」に統合しております。
  - 各事業の主な取扱商品は「企業集団の状況」の「事業の種類別セグメント」に記載のとおりです。

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外 現地法人	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	454,122	500,160	293,698	225,460	387,950	329,321	63,501	2,254,215	-	2,254,215
(2)セグメント間の内部売上高	7,056	25,915	14,417	645	8,594	138,940	5,184	200,754	( 200,754 )	-
計	461,178	526,076	308,116	226,106	396,544	468,262	68,685	2,454,970	( 200,754 )	2,254,215
営業費用	455,354	521,000	299,268	222,783	391,042	466,596	65,748	2,421,794	( 200,512 )	2,221,281
営業利益	5,824	5,076	8,847	3,322	5,501	1,666	2,937	33,175	( 241 )	32,934
II 資産(平成17年3月末)	326,470	428,164	355,287	276,409	279,226	474,874	165,939	2,306,373	142,104	2,448,478

(注)

- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,020百万円であり、その主なものは、旧双日(株)における職能グループの費用であります。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は433,492百万円であり、その主なものは当社及び旧双日(株)における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

## (2) 所在地別セグメント情報

双日株式会社  
(旧双日ホールディングス株式会社)

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消去又 は全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,797,942	184,796	73,717	276,525	21,045	2,354,027	-	2,354,027
(2)セグメント間の内部売上高	147,650	55,700	21,910	106,962	85	332,309	( 332,309 )	-
計	1,945,592	240,497	95,627	383,487	21,130	2,686,336	( 332,309 )	2,354,027
営業費用	1,927,058	234,858	92,947	376,879	16,967	2,648,711	( 332,583 )	2,316,128
営業利益	18,533	5,638	2,680	6,608	4,163	37,624	274	37,899
II 資産(平成17年9月末)	1,914,728	206,517	181,859	287,423	56,628	2,647,157	( 141,942 )	2,505,214

(注)

- 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 

北米	: 米国、カナダ
欧州	: 英国、ロシア
アジア・オセアニア	: シンガポール、中国
その他の地域	: アフリカ、中南米
- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,585百万円であり、その主なものは、旧双日(株)における職能グループの費用であります。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は604,785百万円であり、その主なものは当社及び旧双日(株)における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消去又 は全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,755,416	144,172	63,864	265,984	24,777	2,254,215	-	2,254,215
(2)セグメント間の内部売上高	99,168	59,663	18,931	103,463	2,502	283,729	( 283,729 )	-
計	1,854,584	203,835	82,796	369,448	27,280	2,537,945	( 283,729 )	2,254,215
営業費用	1,834,776	201,872	81,822	362,350	23,076	2,503,898	( 282,617 )	2,221,281
営業利益	19,808	1,963	974	7,097	4,204	34,047	( 1,112 )	32,934
II 資産(平成17年3月末)	1,917,528	193,591	234,599	272,002	48,843	2,666,565	( 218,087 )	2,448,478

(注)

- 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 

北米	: 米国、カナダ
欧州	: 英国、ドイツ
アジア・オセアニア	: シンガポール、中国
その他の地域	: アフリカ、中南米
- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,020百万円であり、その主なものは、旧双日(株)における職能グループの費用であります。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は433,492百万円であり、その主なものは当社及び旧双日(株)における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

### (3) 海外売上高

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

双日株式会社  
(旧双日ホールディングス株式会社)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高	167,043	84,132	462,156	108,333	821,664
II 連結売上高					2,354,027
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	7.1%	3.6%	19.6%	4.6%	34.9%

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域  
北米 : 米国、カナダ  
欧州 : 英国、オランダ  
アジア・オセアニア : 中国、シンガポール  
その他の地域 : 中南米、中東
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高	133,170	139,556	424,973	114,101	811,801
II 連結売上高					2,254,215
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.9%	6.2%	18.8%	5.1%	36.0%

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域  
北米 : 米国、カナダ  
欧州 : 英国、ドイツ  
アジア・オセアニア : 中国、シンガポール  
その他の地域 : 中南米、中東
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

## 有 価 証 券

双日株式会社  
(旧双日ホールディングス株式会社)

1. 時価のある有価証券 (平成17年9月30日現在)

(単位:百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券			
海 外 公 社 債	2,189	2,639	449
合 計	2,189	2,639	449
種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(2)その他有価証券			
①株 式	107,844	180,669	72,824
②債 券			
国 債	425	425	0
社 債	1,380	1,585	204
海 外 公 社 債	1,886	1,896	10
③そ の 他	2,603	3,261	658
合 計	114,139	187,837	73,697

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (平成17年9月30日現在)

(1)満期保有目的の債券

(百万円)

非 上 場 外 国 債 券	31
そ の 他	499
合 計	531

(2)その他有価証券

(百万円)

株 式	61,517
社 債	0
非 上 場 外 国 債 券	1,119
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	12,373
そ の 他	7,239
合 計	82,250

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)

## 有 価 証 券

双日株式会社  
(旧双日ホールディングス株式会社)

1. 時価のある有価証券 (平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券			
①国債・地方債	49	49	0
②海外公社債	6,000	7,011	1,011
合 計	6,050	7,061	1,011
種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(2)その他有価証券			
①株 式	115,353	163,599	48,246
②債 券			
国 債	410	410	▲ 0
社 債	1,341	1,558	216
海 外 公 社 債	1,939	1,948	8
③そ の 他	2,552	3,073	520
合 計	121,596	170,589	48,992

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成17年3月31日現在)

(1)満期保有目的の債券

(百万円)

非 上 場 外 国 債 券	29
そ の 他	499
合 計	529

(2)その他有価証券

(百万円)

株 式	63,853
社 債	2
非 上 場 外 国 債 券	1,731
非 上 場 債 券	2,598
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	8,119
そ の 他	3,487
合 計	79,792

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

# 1株当たり情報

双日株式会社  
(旧双日ホールディングス株式会社)

## 1.期中平均株式数(連結)

	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)
普通株式	289,138,950株	215,358,386株	219,825,798株
優先株式	166,398,497株	133,000,000株	147,271,370株
I種優先株式	105,200,000株	105,200,000株	105,200,000株
II種優先株式	26,300,000株	26,300,000株	26,300,000株
III種優先株式	1,500,000株	1,500,000株	1,500,000株
IV種優先株式	19,950,000株	—	8,417,260株
V種優先株式	12,875,000株	—	5,432,192株
VI種優先株式	573,497株	—	421,918株

## 2.期末発行済株式数(連結)

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
普通株式	401,205,565株	215,602,089株	240,066,694株
優先株式	165,825,000株	133,000,000株	166,825,000株
I種優先株式	105,200,000株	105,200,000株	105,200,000株
II種優先株式	26,300,000株	26,300,000株	26,300,000株
III種優先株式	1,500,000株	1,500,000株	1,500,000株
IV種優先株式	19,950,000株	—	19,950,000株
V種優先株式	12,875,000株	—	12,875,000株
VI種優先株式	—	—	1,000,000株

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債の転換による発行済株式数の増加内容は以下の通りであります。

株式の種類	発行株式数	資本組入額
普通株式	137,624,017株	60,000百万円

2. VI種優先株式1,000,000株の転換による発行済株式数の増加内容は以下の通りであります。

株式の種類	発行株式数
普通株式	23,529,629株

3. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

○1株当たり中間(当期)純利益

普通株式に係る中間(当期)純利益  
普通株式の期中平均株式数(連結)

○1株当たり株主資本

期末の資本の部合計－優先株式の期末発行済株式数×発行価額  
期末の普通株式の発行済株式数(連結)

○1株当たり予想当期純利益(通期)

普通株式に係る予想当期純利益  
(普通株式の期中平均株式数(連結)＋普通株式の期末発行済株式数(連結))÷2

## 平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年10月27日

**上場会社名 双日株式会社**  
**(旧双日ホールディングス株式会社)**

 上場取引所 東・大各市場第1部  
 本社所在都道府県 東京都

コード番号 2768

(URL <http://www.soiitz.com>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 土橋 昭夫  
 問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 稲田 隆 TEL (03)5520-3404

中間決算取締役会開催日 平成 17年10月27日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 —

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

## 1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

## (1)経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	1,335	23.6	461	94.5	602	264.8
16年9月中間期	1,080	△ 14.2	237	0.9	165	161.9
17年3月期	2,160		545		186	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	357	—	1	24
16年9月中間期	△ 411,652	—	△ 1,911	41
17年3月期	△ 563,141		△ 2,561	51

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 289,196,970株 16年9月中間期 215,365,595株 17年3月期 219,856,157株  
 ②会計処理の方法の変更 有  
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	0	—	—
16年9月中間期	0	0	—	—
17年3月期	—	—	0	0

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	436,894	340,596	78.0	△ 686	34
16年9月中間期	431,855	61,748	14.3	△ 947	35
17年3月期	316,597	280,246	88.5	△ 1,439	89

(注) ①期末発行済普通株式数 17年9月中間期 401,263,585株 16年9月中間期 215,602,089株 17年3月期 240,124,714株  
 ②期末発行済優先株式数 17年9月中間期 165,825,000株 16年9月中間期 133,000,000株 17年3月期 166,825,000株  
 ③期末自己株式数 17年9月中間期 136,315株 16年9月中間期 92,244株 17年3月期 121,540株  
 ④1株当たり株主資本の計算に関しましては、43ページをご参照ください。

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	1,251,200	17,000	16,200	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円 93銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については17ページを御参照ください。



# 中間損益計算書

双日株式会社  
(旧双日ホールディングス株式会社)

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期		前 年 同 期		前 年 同 期 比	
	(17.4 ~ 17.9)	売上高比	(16.4 ~ 16.9)	売上高比	増減額	増減率
		%		%		%
1 営 業 収 益	1,335	100.00	1,080	100.00	255	23.61
2 営 業 費 用	873	65.47	842	78.06	31	3.68
3 営 業 利 益	461	34.53	237	21.94	224	94.51
4 営 業 外 収 益	1,258	94.23	577	53.34	681	118.02
5 ( 受 取 利 息 )	( 1,223 )	( 91.61 )	( 555 )	( 51.39 )	( 668 )	( 120.36 )
6 ( そ の 他 )	( 35 )	( 2.62 )	( 21 )	( 1.95 )	( 14 )	( 66.67 )
7 営 業 外 費 用	1,118	83.67	648	60.00	470	72.53
8 ( 支 払 利 息 )	( 618 )	( 46.29 )	( 411 )	( 38.06 )	( 207 )	( 50.36 )
9 ( 新 株 発 行 費 償 却 )	( 341 )	( 25.54 )	( 160 )	( 14.81 )	( 181 )	( 113.13 )
10 ( そ の 他 )	( 158 )	( 11.84 )	( 76 )	( 7.13 )	( 82 )	( 107.89 )
11 経 常 利 益	602	45.09	165	15.28	437	264.85
12 特 別 損 益	10	0.82	411,799	-	411,789	100.00
13 税引前中間純利益又は 税引前中間純損失( )	591	44.27	411,633	-	412,224	-
14 法人税、住民税及び事業税	227	17.04	16	1.48	211	-
15 法人税等調整額	6	0.49	3	0.28	3	100.00
16 中間純利益又は 中間純損失( )	357	26.74	411,652	-	412,009	-
17 前期繰越利益又は 前期繰越損失( )	55,818		83		55,901	
18 減資による繰越損失填補額	55,818		-		55,818	
19 中間未処分利益又は 中間未処理損失( )	357		411,569		411,926	

## 特別損益の内訳

(単位:百万円)

摘 要	当 中 間 期	前 年 同 期	前 年 同 期 比
<b>特別損失明細</b>			
有形固定資産等除却損	10	-	10
関係会社株式評価損	-	411,687	411,687
事業構造改善損	-	112	112
<b>特別損失合計</b>	<b>10</b>	<b>411,799</b>	<b>411,789</b>
<b>特別損益計</b>	<b>10</b>	<b>411,799</b>	<b>411,789</b>

# 中間貸借対照表

(単位:百万円)

双日株式会社  
(旧双日ホールディングス株式会社)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	17年9月末	17年3月末	増減額	科 目	17年9月末	17年3月末	増減額
1 流動資産	159,523	39,667	119,856	流動負債	31,298	36,351	5,053
2 現金及び預金	1,080	473	607	社債(1年内償還)	26,000	26,000	-
3 短期貸付金	152,250	27,540	124,710	未払金	4,815	10,186	5,371
4 未収入金	5,198	11,490	6,292	未払費用	390	84	306
5 その他	993	163	830	その他	91	80	11
6 固定資産	276,161	276,223	62	固定負債	65,000	-	65,000
7 有形固定資産	23	24	1	社債	65,000	-	65,000
8 無形固定資産	58	87	29				
9 投資その他の資産	276,080	276,110	30	負債合計	96,298	36,351	59,947
10 投資有価証券	271,349	271,349	-	資本金	130,049	336,122	206,073
11 長期貸付金	4,500	4,500	-	資本剰余金	210,254	507,239	296,985
12 その他	230	260	30	資本準備金	29,950	507,239	477,289
13 繰延資産	1,209	706	503	その他資本剰余金	180,304	-	180,304
				利益剰余金	357	563,058	563,415
				中間未処分利益又は 当期末処理損失( )	357	563,058	563,415
				自己株式	65	57	8
				資本合計	340,596	280,246	60,350
14 資産合計	436,894	316,597	120,297	負債及び資本合計	436,894	316,597	120,297

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式については移動平均法による原価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法を採用しております。

無形固定資産は定額法を採用しております。尚、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 3. 繰延資産の処理方法

創立費、新株発行費については、3年間で每期均等償却しております。

社債発行費については、社債の償還期限又は商法施行規則に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で每期均等償却しております。

### 4. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

### (固定資産の減損に係る会計基準)

当中間期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び

「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

これによる当中間期への損益に与える影響はありません。

## 追加情報

### 自己株式の取得

当社は本年6月28日開催の当社定時株主総会にて承認可決され、当社第一回I種優先株式の取得枠を設定しておりますが、平成17年7月28日開催の取締役会決議に基づき、平成17年8月5日に当社第一回I種優先株式の売買契約を締結いたしました。その内容は次のとおりであります。

- |                            |                                    |
|----------------------------|------------------------------------|
| 1. 株式の種類                   | 当社第一回I種優先株式                        |
| 2. 株式の買入価格                 | 1株当たり2,200円(発行価格2,000円に対する割合 110%) |
| 3. 株式の買入価格の総額              | 440億円                              |
| 4. 買入れる株式の総数               | 20,000,000株                        |
| 5. 買入れる相手方、買入株式数および買入価格の総額 |                                    |

相手方	買入株式数	買入価格の総額
株式会社UFJ銀行	15,000,000株	33,000,000,000円
株式会社東京三菱銀行	3,500,000株	7,700,000,000円
三菱信託銀行株式会社	1,000,000株	2,200,000,000円
農林中央金庫	500,000株	1,100,000,000円
合計	20,000,000株	44,000,000,000円

(注) 三菱信託銀行株式会社は平成17年10月1日付にてUFJ信託銀行株式会社と合併し、三菱UFJ信託銀行株式会社となっております。

- |         |            |
|---------|------------|
| 6. 受渡期日 | 平成18年1月13日 |
|---------|------------|

## 中間貸借対照表に関する注記事項

	17年9月末	17年3月末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9 百万円	7 百万円
2. 自己株式	136,315 株	121,540 株

重要な後発事象

双日株式会社  
(旧双日ホールディングス株式会社)

当社と事業子会社である旧双日株式会社とは平成17年6月27日開催の旧双日株式会社の定時株主総会および平成17年6月28日開催の当社の定時株主総会にてそれぞれ承認決議を得て、平成17年10月1日に合併し、商号を「双日株式会社」(英文名称: Sojitz Corporation)に変更いたしました。

合併に関する事項の概要は次のとおりであります。

- イ . 当社は旧双日株式会社の発行済株式の全てを保有していることから、合併に際しては新株式の発行および資本金の増加は行いません。また、合併交付金の支払は行いません。
- ロ . 当社を存続会社とする吸収合併方式で、旧双日株式会社は解散いたします。
- ハ . 当社は、合併により、資本準備金、利益剰余金およびその他有価証券評価差額金をそれぞれ61,226百万円、3,774百万円および35,811百万円増加させました。この結果、資本準備金は91,176百万円、利益剰余金は4,132百万円、その他有価証券評価差額金は35,811百万円となりました。
- ニ . 合併により、旧双日株式会社より引き継いだ資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

( 単位 : 百万円 )

科 目	金 額	科 目	金 額
<u>流 動 資 産</u>	<u>782,054</u>	<u>流 動 負 債</u>	<u>1,055,137</u>
現金及び預金	282,714	支払手形及び買掛金	199,908
受取手形及び売掛金	217,590	短期借入金	681,349
有価証券	400	コマーシャルペーパー	83,800
商品	99,067	社債(1年内償還)	5,000
短期貸付金	108,518	その他の流動負債	85,079
その他の流動資産	76,227		
貸倒引当金	2,464		
<u>固 定 資 産</u>	<u>1,050,978</u>	<u>固 定 負 債</u>	<u>406,055</u>
<u>有 形 固 定 資 産</u>	<u>16,146</u>	長期借入金	372,892
<u>無 形 固 定 資 産</u>	<u>6,013</u>	社債	500
<u>投資その他の資産</u>	<u>1,028,818</u>	退職給付引当金	20,150
投資有価証券・出資金	205,899	その他の固定負債	12,512
関係会社株式・出資金等	622,427		
長期貸付金	106,073	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,461,193</b>
その他の固定資産	316,412		
貸倒引当金	221,994		
<u>繰 延 資 産</u>	<u>181</u>		
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,833,214</b>	<b>正味引継財産合計額</b>	<b>372,020</b>

ホ. 合併に際し、新たに次の各氏が取締役就任いたしました。

取締役

加瀬 豊、藤島 安之、石原 啓資、佐藤 洋二

尚、平成17年10月3日付にて取締役の加瀬 豊、橋川 真幸、藤島 安之が代表取締役に就任いたしました。この結果、平成17年10月3日現在の当社の取締役および監査役の「役位」及び「担当」は次のとおりであります。

(平成17年10月3日現在)

役 位	氏 名	担 当
代 表 取 締 役 社 長	土 橋 昭 夫	
代 表 取 締 役 副社長執行役員	加 瀬 豊	社長補佐(営業全般・海外担当)
代 表 取 締 役 副社長執行役員	橋 川 真 幸	社長補佐(コーポレート全般)
代 表 取 締 役 専務執行役員	藤 島 安 之	CCO 兼 新規事業開発グループ担当 兼 法務部、 コンプライアンス部担当
取 締 役 専務執行役員	小 林 克 彦	リスク管理部、リスク管理企画室担当
取 締 役 常務執行役員	石 原 啓 資	営業全般補佐・海外担当補佐 兼 人事総務部担当
取 締 役 常務執行役員	佐 藤 洋 二	CFO 兼 財務部、主計部担当
取 締 役	村 岡 茂 生	
取 締 役	宮 内 義 彦	
監査役(常勤)	和 田 讓 治	
監査役(常勤)	八 幡 俊 朔	
監査役(常勤)	岡 崎 謙 二	
監査役(非常勤)	石 田 克 明	
監査役(非常勤)	星 野 和 夫	

(注) 1. 取締役 村岡茂生氏は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2. 監査役 八幡俊朔、石田克明、星野和夫の各氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

# 1株当たり情報

双日株式会社  
(旧双日ホールディングス株式会社)

## 1.期中平均株式数

	当中間期 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)	前年同期 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)	前期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)
普通株式	289,196,970株	215,365,595株	219,856,157株
優先株式	166,398,497株	133,000,000株	147,271,370株
I種優先株式	105,200,000株	105,200,000株	105,200,000株
II種優先株式	26,300,000株	26,300,000株	26,300,000株
III種優先株式	1,500,000株	1,500,000株	1,500,000株
IV種優先株式	19,950,000株	—	8,417,260株
V種優先株式	12,875,000株	—	5,432,192株
VI種優先株式	573,497株	—	421,918株

## 2.期末発行済株式数

	当期末 (平成17年9月30日現在)	前年同期末 (平成16年9月30日現在)	前期末 (平成17年3月31日現在)
普通株式	401,263,585株	215,602,089株	240,124,714株
優先株式	165,825,000株	133,000,000株	166,825,000株
I種優先株式	105,200,000株	105,200,000株	105,200,000株
II種優先株式	26,300,000株	26,300,000株	26,300,000株
III種優先株式	1,500,000株	1,500,000株	1,500,000株
IV種優先株式	19,950,000株	—	19,950,000株
V種優先株式	12,875,000株	—	12,875,000株
VI種優先株式	—	—	1,000,000株

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債の転換による発行済株式数の増加内容は以下の通りであります。

株式の種類	発行株式数	資本組入額
普通株式	137,624,017株	60,000百万円

2. VI種優先株式1,000,000株の転換による発行済株式数の増加内容は以下の通りであります。

株式の種類	発行株式数
普通株式	23,529,629株

3. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

○1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る中間(当期)純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$

○1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末の資本の部合計} - \text{優先株式の期末発行済株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数}}$$

○1株当たり予想当期純利益(通期)

$$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{(\text{普通株式の期中平均株式数} + \text{普通株式の期末発行済株式数}) \div 2}$$

## 2006年3月期 中間決算説明会要旨(11月4日) 双日株式会社

【はじめに】

先に発表いたしております通り、10月1日に双日ホールディングスと双日株式会社が合併し、社名変更の上、現在は双日株式会社となっております。また、9月30日に発表しておりますが、合併を機に下記の通りグループ企業理念およびグループスローガンを制定致しました。

**企業理念：** 双日グループは、誠実な心で世界の経済や文化、人々の心をつなぎ、  
新たな豊かさを築きつづけます。

**スローガン：** *New Way New Value*

上記企業理念、スローガンのもと、皆様とともにより豊かな未来を築いていくために役職員一丸となってまい進していく所存ですので、より一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

【2006年3月期中間決算概要】

当中間期は極めて好調な決算となりました。第1四半期決算発表時に上方修正した中間決算見通しに対して、経常利益は営業利益の増加、持分法適用会社の好調などにより46億円の超過達成、当期利益も9億円の超過達成となりました。

2006年3月期中間決算の概要は以下の通りです。

連結売上高は、エネルギー・金属資源部門での資源価格の高騰、取扱量の増加を主要因として、2兆3,540億円と前年同期比4.4%の増収となりました。

売上総利益は、生活産業部門での連結子会社(なか卯)の売却等により、前期比0.8%減益の1,187億円となりました。(なか卯の影響を除くと、実質的には前年同期比3.8%の増益です。)

営業利益は、売上総利益が減少したものの、販売費及び一般管理費がなか卯の売却による販管費の減少や固定資産処分による減価償却費の減少などにより前年同期比60億円改善したため、379億円と15.1%の増益となりました。

経常利益は、資源関連会社からの配当が増加したことや、メタルワンの業績好調などにより持分法投資損益が改善したこともあり、426億円と前年同期比65.1%の増益、通期見通しに対する進捗率は58%となりました。

特別損益につきましては、特別利益として貸倒引当金戻入益など合計124億円を計上し、他方、特別損失として継続的な事業の選択と集中に伴う撤退損失の引当など合計145億円となり、特別損益は21億円の損失となりました。

この結果、税金等調整前中間純利益は405億円となり、法人税、住民税及び事業税98億円、法人税等調整額31億円を計上し、少数株主利益17億円を控除した結果、中間純利益は259億円となりました。

## 【新事業計画 2 年目の取り組み】

### 事業ポートフォリオ戦略の深化

当中間期は好決算とはなりましたが、中長期的な収益力の拡大が大変重要な経営課題であると認識しています。その為に事業ポートフォリオの最適な姿を強く意識し、継続的な見直しを行なうことが重要であると考えています。当社独自のリスクリターン指標である SCVA を使い、商権単位での選択と集中を進め、経営資源の適正配分を実行してまいります。

また、成長領域への経営資源の投入も継続的に実施してまいります。今期は 700～800 億円程度の新規投融資を計画しており、上期では契約ベースで約 300 億円実行しました。主なものとしては、石油・ガス権益で約 100 億円、自動車部品事業で約 50 億円となっております。下期におきましては、400～500 億円程度の新規投融資を計画しております。特に資源権益については高値掴みとならないよう粘り強く交渉を行っており、その成果は徐々に出てきております。

### リスク管理の強化・高度化

積極投資を進めていくにあたっては、リスク管理の強化・高度化が重要な課題になってまいりますが、昨年から今年にかけて、リスク管理の組織・体制の充実化に努めてきております。

また、10 月に内部統制統括室を新設し、さらに 11 月 1 日付けにて土橋社長を委員長とする内部統制委員会も新設いたします。今後は計量可能なリスクのコントロールに加え、計量できないリスクのコントロールも強化し、損失を低水準に抑えていきます。

### 資本構造の改善

発行済優先株式への対応は、以前よりご説明しております通り、経営の最重要課題と認識しております。来年 5 月に転換請求期間が開始される第一回 種優先株式の買入は、株主 4 社 (UFJ 銀行、東京三菱銀行、三菱 UFJ 信託銀行、農林中央金庫) と合意し、正式な売買契約を 8 月 5 日に締結いたしました。6 月に発行した CB600 億円は全額株式に転換されており、この増加資本の範囲内で買入・消却いたします。

当期の見通しからしましても、確実に期間収益を稼ぎ出せる体質となってきましたので、来年 5 月のあとは、2 年毎に優先株式の転換請求時期を迎えますが、これらについては配当や内部留保を行いながら、期間収益の積み上げを原資とした買入・消却も可能であると判断しております。今後については、優先株式への対応の選択肢が増え、自由度が広がったと考えており、引き続き市場環境等をみながら、最適な対応を行ってまいります。



### 負債構造の改善

財務面では、流動比率、長期調達比率、直接調達比率といった調達構造も重要課題のひとつです。直接調達に関しましては、今年6月に300億円、8月に200億円、9月に150億円、合計650億円の社債を発行いたしました。また、長短比率の改善のため、長期借入の導入を進め、2,400億円の長期借入を行いました。新事業計画の最終年度である来年度末までには、流動比率110%以上、長期調達比率60%程度、直接調達比率25%程度を達成すべく引き続き取り組んでいきます。

### 【2006年3月期決算見通し】

2006年3月期連結業績見通しは以下の通りです。(第1四半期決算発表時に上方修正した通期見通しと同じです。)

売上高 4兆9,000億円、経常利益 740億円、当期純利益 380億円

尚、本件に関する詳細については、双日株式会社ホームページ

( <http://www.sojitz.com> ) IR投資家情報をご覧ください。

# 2006年3月期 中間決算IR資料

～ 中間決算概要と新事業計画の進捗状況 ～

双日株式会社

2005年10月27日

# 双日グループ企業理念 / スローガン / 経営ビジョン

## 企業理念

双日グループは、誠実な心で世界の経済や文化、人々の心をつなぎ、新たな豊かさを築きつづけます。

## スローガン

***New way, New value***

## 経営ビジョン

- ◆ 個々の中核事業領域において、収益性・成長性の向上を絶えず追求することにより、それぞれの業界・市場においてトップクラスの競争力と収益力を持つ「事業の複合体」を目指す
- ◆ 環境の変化や市場のグローバル化に対して素早く挑戦し、起業を通じ、常に新しい事業領域の開拓に努める「革新的な商社」を目指す
- ◆ 多様な顧客のニーズを掘り起こし、ビジネスパートナーとして深化したサービスを提供できる「機能型商社」を目指す
- ◆ 社員一人一人に自己実現に挑戦する機会を与える「開かれた事業体」を目指す

# 目次

I.	2006年3月期 中間決算概要	...	P. 3 – 5
II.	新事業計画の進捗状況	...	P. 6 – 13
	(参考情報)	...	P. 14 – 17

## 将来の見通しに関する注意事項

資料に記載されている内容につきましては種々の前提に基づいたものであり、将来の計画数値、施策などに関する記載については、不確定な要素を含んだものであることをご理解ください。

I. 2006年3月期 中間決算概要

# 2006年3月期 中間決算概要① - 主なP/L項目

## 主なP/L項目

	04/4-9実績	05/4-9実績	増減	06/3見通し	進捗率
売上高	22,542億円	23,540億円	+998億円	49,000億円	48.0%
売上総利益 (売上総利益率)	1,197億円 (5.31%)	1,187億円 (5.04%)	△10億円 (△0.27%)	2,510億円 (5.12%)	47.3%
営業利益	329億円	379億円	+50億円	780億円	48.6%
経常利益 (経常利益率)	258億円 (1.14%)	426億円 (1.81%)	+168億円 (+0.67%)	740億円 (1.51%)	57.6%
当期純利益	△2,411億円	259億円	+2,670億円	380億円	68.2%

経常利益は営業利益の増加、持分法適用会社の好調、金利収支の改善等で大幅増益  
期間収益力は着実に向上

# 2006年3月期 中間決算概要② - 主なB/S項目

## 主なB/S項目

	05/3末実績	05/9末実績	増減	06/3末見通し
総資産	24,485億円	25,052億円	+567億円	25,050億円
株主資本	2,802億円	3,966億円	+1,164億円	3,550億円
ネット 有利子負債	10,023億円	9,189億円	△834億円	10,200億円
ネットDER	3.6倍	2.3倍	△1.3倍	2.9倍

期間収益の積上げ および CB転換等により株主資本が増加しネットDERは2.3倍(\*)に  
06/3末のネットDERは3倍以下となる見通し

(※) 05/9末はCB600億円の転換により一時的に大きく改善しているが、06/1に実施予定の優先株式買入・消却により現預金と株主資本はそれぞれ440億円減少

## II. 新事業計画の進捗状況



# 新事業計画 2年目における取り組み

新事業計画 2年目は飛躍の年と位置付け、以下の取り組みを実行中

## 『良質な収益構造への変革』

- ◆ 事業ポートフォリオ戦略の深化
  - － 選択と集中によるSCVA(リスク・リターン指標)の向上
  - － 成長領域へ経営資源の投入
- ◆ リスク管理の強化・高度化
  - － 総合的なリスク管理体制の強化・高度化

## 『財務体質の抜本的強化』

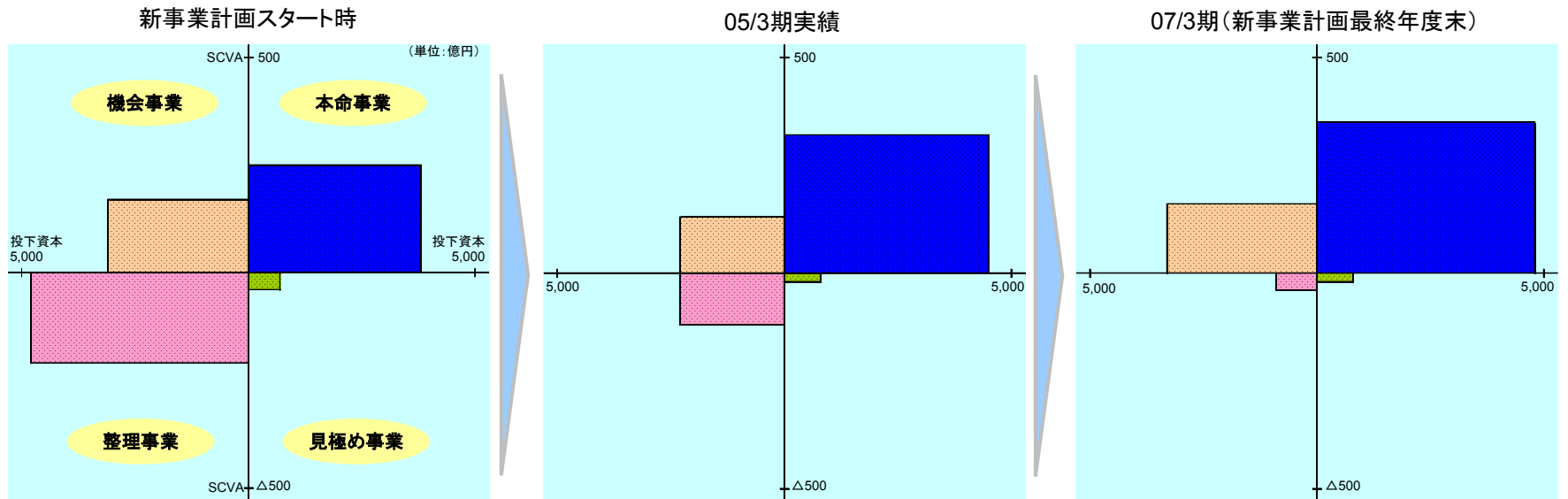
- ◆ 資本構造の改善
  - － 第一回 I 種優先株式の買入・消却の実施
- ◆ 負債構造の改善
  - － 直接調達推進等による長短比率、直間比率の改善

# 事業ポートフォリオ戦略の深化① - SCVAの向上

事業ポートフォリオの継続的な見直しにより、経営資源の再配分を行い、SCVAの向上を目指す

選択と集中により

本命事業では投下資本増加、SCVA増加、整理事業では投下資本大幅減少、SCVA赤字改善



## 4領域合計SCVA値の推移

170億円 ⇒ 300億円 ⇒ 450億円

新事業計画  
スタート時

05/3期実績

新事業計画  
最終年度末(07/3期)

## 本命事業例

自動車事業 / 航空機事業 / 船舶事業 / 石油・ガス開発 / 石炭事業 /  
鉄鉱石・合金鉄事業 / アルミ関連事業 / 電カプロジェクト事業 / 自動車用樹脂事業 /  
メトン樹脂関連事業 / IT電材原料事業 / 原木 / 木材製品事業 / アパレル事業 /  
繊維原料 / 水産流通事業 / チップ植林事業 ほか

# 事業ポートフォリオ戦略の深化② - 新規投融資

## 収益基盤の強化・拡大に向け、成長領域へ経営資源の投入

2005～2006年度に1,500億円程度の新規投融資を計画

2005年度においては700～800億円程度の新規投融資を計画

うち、5割程度は物流・顧客基盤をもった事業領域での資源確保(権益)投融資を予定

### 投融資に関する基本的な考え方

- 資源確保(権益)投融資
- 既存ビジネスの機能強化を図り、付加価値を高めるための投融資
- パートナーとの連携で商権・ビジネスを拡大するための投融資
- 新たに事業領域を拡大するための投融資  
(川中から川上へ、あるいは川中から川下への展開)

### 新規投融資進捗状況

- 2005年度上期実績(約300億円 ※ 契約ベース)
  - ー 石油・ガス権益 約100億円
  - ー タイ AAPICO社ほか自動車部品事業 約50億円
- 2005年度下期予定(400～500億円)
  - ー 石油・ガス権益
  - ー 自動車部品事業
  - ー 合成樹脂販社設立
  - ー 食品関連事業
  - ー アニメ・コンテンツ配給事業
- 2006年度通期予定(700～800億円)
  - ー 石油・ガス権益
  - ー 自動車関連
  - ー 商業施設開発

# リスク管理の強化・高度化の進捗

総合的なリスク管理体制を強化・高度化し、一層のポートフォリオ改善を目指す

	2004年4月	実施した項目(2005年10月まで)	今後の対応の方向性
リスク運営体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆リスク管理部が入口審査、事後管理、企画機能を担当</li> <li>◆リスク管理関連人員 22名</li> <li>◆国内取引先中心の信用格付制度</li> </ul>	<p><u>組織・体制の充実</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆リスク管理企画室を新設(企画機能を独立)</li> <li>◆案件事後管理の専門組織を新設</li> <li>◆リスク管理関連人員 39名</li> </ul> <p><u>信用格付制度の再構築</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆国内外取引先の信用格付を統一</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆国内外の主要子会社のリスク管理体制強化</li> <li>◆人員の更なる充実 60名程度</li> <li>◆信用格付制度の国内外の主要子会社への展開</li> </ul>
審議制度	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆職能各部の所見を反映させた審議プロセス</li> </ul>	<p><u>審議制度の充実</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆事前検討制度導入</li> <li>◆定量的リスク分析の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆事業投資案件の業種別取組基準の制定</li> </ul>
事後管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆撤退基準に基づくフォローアップ管理制度</li> </ul>	<p><u>事後のフォローアップ体制の充実</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆専門組織によるフォローアップ体制の充実</li> <li>◆条件管理のシステム化実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆予兆管理制度の充実</li> </ul>
ポートフォリオ管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆04/3単体ベースでのリスクアセット計量実施</li> <li>◆特定国のカントリーエクスポージャー管理実施</li> </ul>	<p><u>統合リスク管理の高度化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆04/9、05/3連結ベースでのリスクアセット計量実施</li> </ul> <p><u>カントリーリスク管理の高度化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆カントリー格付制度改定</li> <li>◆国の格付と規模に応じたカントリー枠管理導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆リスクアセットコントロール手法の開発</li> <li>◆計量のスピードアップ・精緻化を目的にシステム構築(06年4月完成予定)</li> <li>◆カントリーエクスポージャーコントロール手法の高度化</li> </ul>
内部統制システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆リスク管理規程・マニュアルの統一</li> </ul>	<p><u>内部統制の高度化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆事故再発防止委員会設置⇒内部統制委員会に吸収</li> <li>◆内部統制統括室新設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆グループ連結ベースでの内部統制システム確立</li> </ul>

# 資本構造の改善

## 資本構造の改善の目的

希薄化を抑制しつつ株式価値の向上を目指す

## 今年度の対応

2005年6月にCB600億円を発行し、その普通株式への転換による資本増加の範囲内で、第一回 I 種優先株式を買入・消却

- ◆ UFJ銀行・東京三菱銀行・三菱UFJ信託銀行・農林中央金庫が保有する発行総額計 400億円分について、買入総額 440億円（発行価額×110%）での売買契約を締結（8月5日）
- ◆ CB600億円は、全額普通株式へ転換完了済み（9月7日）

	2005年3月末	2005年9月末	対比(%)
発行済普通株式総数	240,246,254株	401,399,900株	167%
株価(終値)	528円	647円	123%
時価総額	1,269億円	2,597億円	205%

今年度の対応により、今後については配当や内部留保を行いながら、期間収益の積上げを原資とした買入・消却が可能（選択肢の多様化）

## 今後の対応

発行済優先株式について、引き続き買入・消却していくことを基本方針とし、今後も市場環境等を含めた情勢を見ながら最適と思われる対応を行う

# 負債構造の改善

長期資金の調達、社債発行等調達手段の多様化により、調達構造の安定性向上を図る

	施策	今期(05/4~05/9)実績
➤ 直間比率の改善	社債発行の実施	650億円
➤ 長短比率の改善	長期借入の導入	2,400億円 <span style="font-size: 2em;">{</span> 期日借換 900億円 新規借入 1,500億円

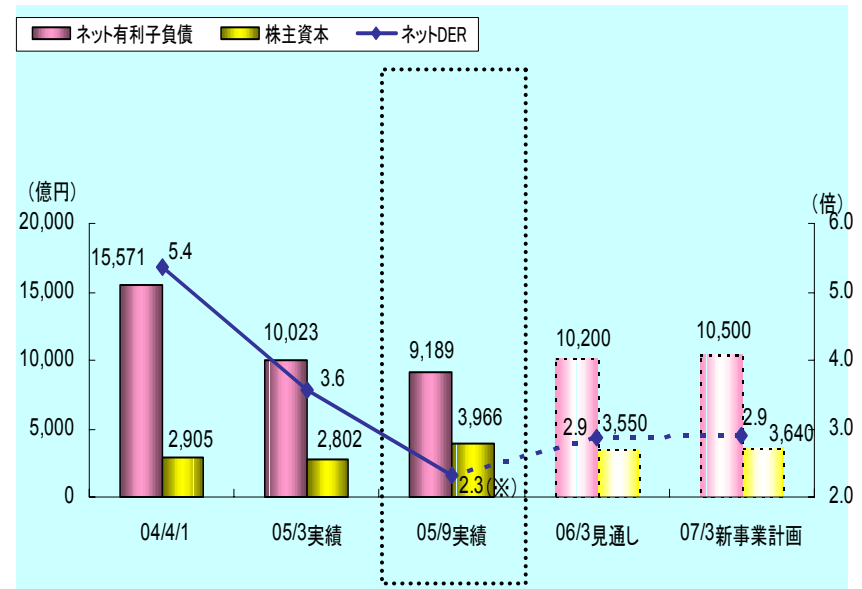
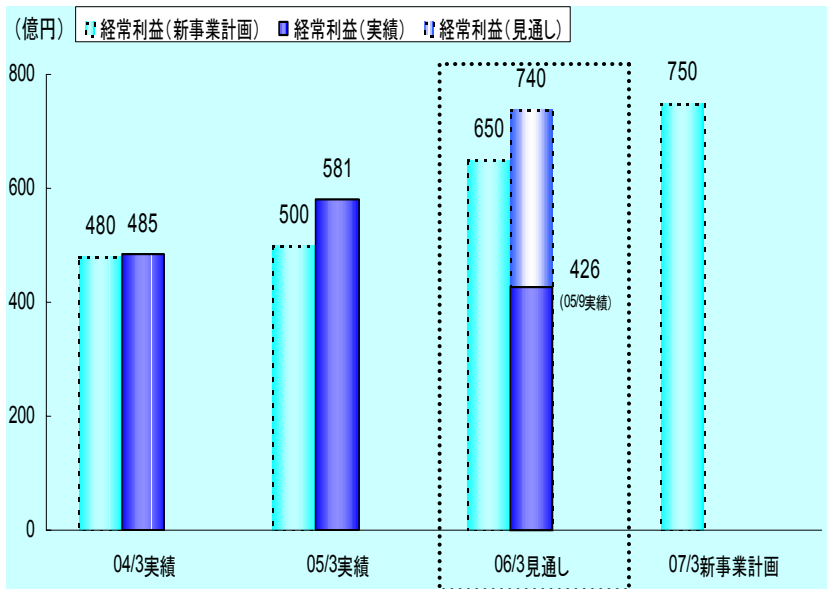
	04/3末	05/3末	05/9末	(単位:億円)	
◆ 負債構造推移					
グロス有利子負債	19,928	14,284	14,125		
間接金融	・短期借入	13,209	9,331	8,602	}
	・長期借入	4,306	2,969	3,550	
	小計	17,515	12,300	12,152	
直接金融	・CP	1,412	1,392	838	}
	・社債	1,001	592	1,135	
	小計	2,413	1,984	1,973	
現預金	4,357	4,261	4,936		
ネット有利子負債	15,571	10,023	9,189		

◆ 財務比率推移				07/3末目標
流動比率	78%	81%	93%	110% 超
長期調達比率	25%	22%	30%	60% 程度
直接調達比率	12%	14%	14%	25% 程度



# 財務目標

06/3期見通しを確実に達成し、最終年度(07/3期)目標実現へ



(※) 05/9末はCB600億円の転換により一時的に大きく改善しているが、06/1に実施予定の優先株式買入・消却により現預金と株主資本はそれぞれ440億円減少

## 新事業計画 最終年度(07/3期)の財務目標

経常利益 : 750億円

ネットDER : 3倍程度  
(ネット有利子負債 1兆円水準)

格付け: BBB以上へ(投資適格)

(参考情報)



# (ご参考) 発行済優先株式の概要

(2005年9月30日現在)

	発行残高	保有金融機関	現在の転換価額 (修正時の上限・下限)	現在の 潜在株数	転換請求 開始日
('03/5発行分)					
第一回Ⅰ種	注1 526億円	(各回各種: 同一ポジション) UFJ銀行 各300億円 みずほコーポレート銀行 各90億円 東京三菱銀行 各70億円 りそな銀行 各36億円 三菱信託銀行 各20億円 農林中央金庫 各10億円	262円 ( 上限262円 下限209.6円 )	200.8百万株	'06/5/14~
第二回Ⅰ種	526億円		262円 ( 上限262円 下限209.6円 )	200.8百万株	'08/5/14~
第三回Ⅰ種	526億円		262円 ( 上限262円 下限209.6円 )	200.8百万株	'10/5/14~
第四回Ⅰ種	526億円		262円 ( 上限262円 下限209.6円 )	200.8百万株	'12/5/14~
第一回Ⅱ種	526億円		262円 ( 上限262円 下限209.6円 )	200.8百万株	'14/5/14~
第一回Ⅲ種	30億円	リーマンブラザーズ 30億円	503円 ( 上方修正なし 下限170.4円 )	6.0百万株	'04/5/14~
('04/10発行分)					
第一回Ⅳ種	1,995億円	UFJ銀行 1,995億円	'24/10に決定 ( 上限なし 下限80% )注2	未定	'24/10/29~
第一回Ⅴ種	1,305億円	UFJ銀行 1,305億円	'19/10に決定 ( 上限500% 下限30% )注2	未定	'19/10/29~
第二回Ⅴ種	200億円	みずほコーポレート銀行 100億円 東京三菱銀行 100億円	'15/10に決定 ( 上限200% 下限30% )注2	未定	'15/10/29~
第一回Ⅵ種	—	UBS 0億円	全額転換済	—	—

注1) 発行額面額 400億円については、買入総額 440億円(110%)での売買契約を締結済みで、2006年1月に買入・消却実施予定

注2) 当初転換価額に対する比率

# (ご参考) 事業ポートフォリオ管理 – SCVAの基本的な枠組み

## ◆ 事業の評価基準

- 「SCVA」による定量評価と「競合優位性」を基準とした定性評価
- 商権・ビジネスモデル単位にメッシュを細分化 (BU : ビジネスユニット単位)

評価基準	<b>(定量) 価値創造 (SCVA導入)</b> <ul style="list-style-type: none"><li>● 資本コスト・リスク等を適切に反映させた指標で各事業の収益性・効率性を把握</li><li>● 経営と現場で共有できる指標</li></ul>	<b>(定性) 事業基盤</b> <ul style="list-style-type: none"><li>● 「競合優位性(価値創造のメカニズム、ポテンシャル)」を基準に各事業を定性評価</li><li>● 客観性・透明性確保のため、第三者アドバイザーによる検証を実施</li></ul>
------	--	--

## ◆ SCVAの基本的な枠組み

- 資本コスト・リスク等を適切に反映した指標を経営と現場で共有

$$\text{SCVA} = \frac{\text{経常利益} + \text{支払利息}}{\text{投下資本}} \times (1 - \text{税率}) - \text{投下資本} \times \text{資本コスト率}$$

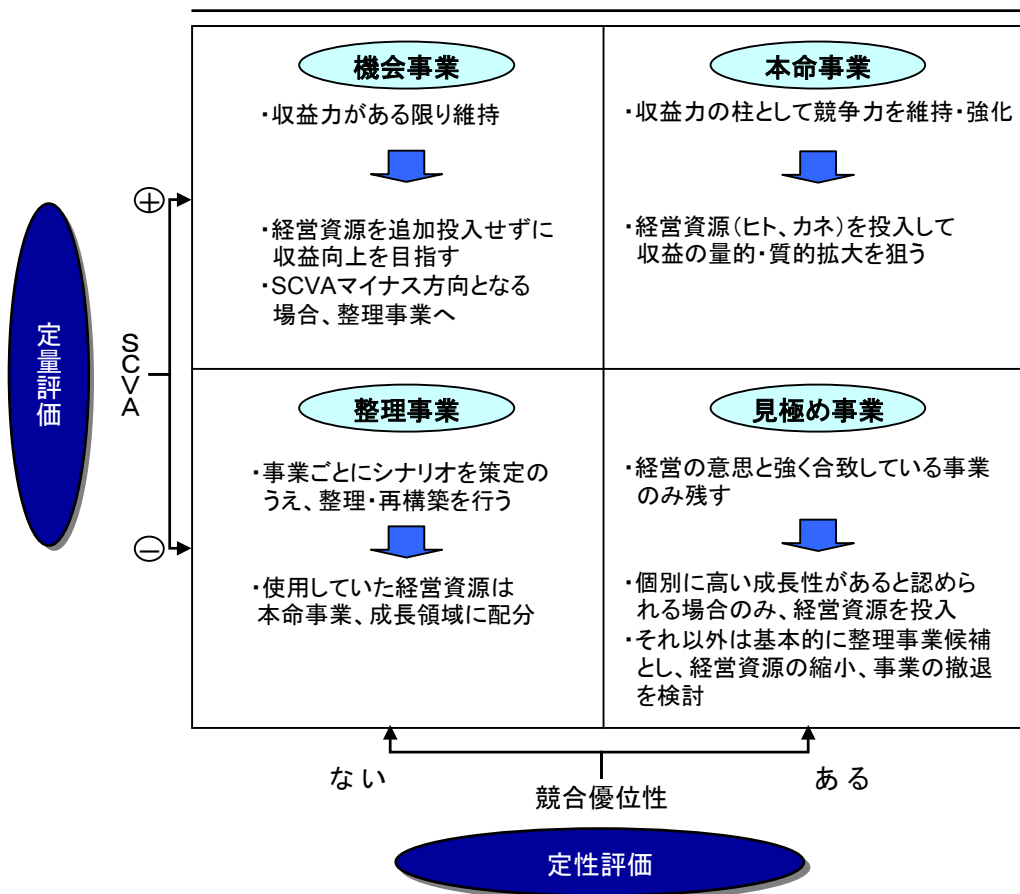
SCVA改善のために → **収益力の向上** + **投下資本の削減** + **リスク管理の徹底**

# (ご参考) 事業ポートフォリオ管理 – マトリクス評価

## ◆ マトリクス評価

- SCVAに基づき個々の商権レベルでの精査を行い、双日グループが強みを持つ事業に集中し、商品部門にとらわれない、良質な収益構造への変革を目指す

双日のポートフォリオのフレームワーク



双日グループのスローガンを組み入れた新しいグループシンボル



*New way, New value*

**2006年3月期中間決算説明会  
別冊IR資料(事業戦略及び事業例)**

**双日株式会社**

**2005年11月4日**

# 双日グループ企業理念 / スローガン / 経営ビジョン

## 企業理念

双日グループは、誠実な心で世界の経済や文化、人々の心をつなぎ、新たな豊かさを築きつづけます。

## スローガン

***New way, New value***

## 経営ビジョン

- ◆ 個々の中核事業領域において、収益性・成長性の向上を絶えず追求することにより、それぞれの業界・市場においてトップクラスの競争力と収益力を持つ「事業の複合体」を目指す
- ◆ 環境の変化や市場のグローバル化に対して素早く挑戦し、起業を通じ、常に新しい事業領域の開拓に努める「革新的な商社」を目指す
- ◆ 多様な顧客のニーズを掘り起こし、ビジネスパートナーとして深化したサービスを提供できる「機能型商社」を目指す
- ◆ 社員一人一人に自己実現に挑戦する機会を与える「開かれた事業体」を目指す

# 当社の事業ポートフォリオの特徴・強み

## 双日の事業ポートフォリオの特徴

各事業分野に個々に競争力のある強い事業(商権)が多数存在すること



## 双日の強み

双日が固有にもつ2つの強み

- ◆ 付加価値創造力
- ◆ 目利き力

中堅・中小企業を含めた優良・広範な顧客・市場基盤



SCVAに基づき個々の商権レベルでの精査を行い、  
双日グループが「強み」を持つ事業に集中し、  
商品部門にとらわれない、良質な収益構造への変革を目指す

# 部門別売上総利益

(単位: 億円)

	05/9期実績	06/3期見通し	進捗率
機械・宇宙航空	211	435	49%
エネルギー・金属資源	205	415	49%
化学品・合成樹脂	221	425	52%
建設・木材	117	255	46%
生活産業	197	465	42%
海外現地法人	140	290	48%
その他	96	225	43%
合計	1,187	2,510	47%



# 事業セグメント別戦略(機械・宇宙航空部門)

(単位:億円)

<部門の概要>	売上総利益		進捗率	成長戦略
	05/9期実績	06/3期見通し		
機械・宇宙航空	211	435	49%	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆強力な収益基盤を持つ自動車、航空機、船舶、一般機械に集中。各事業の強み・独自性の発揮により、収益基盤の維持・拡大を実現</li> <li>◆特に、自動車分野では、基盤強化と周辺分野拡充に特化した投融資を積極的に実施</li> </ul>

<主な事業>	売上総利益		進捗率	強み・特徴	戦略・施策
	05/9期実績	06/3期見通し		強み・特徴	戦略・施策
自動車関連	71	150	47%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発展著しいアジアをはじめとして、中南米、中近東などの市場における完成車、ノックダウン部品輸出に強力な収益基盤を有す</li> <li>・部品事業から完成車、アフターマーケットまでのバリューチェーンを確立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・強みを持つ分野の基盤強化と周辺分野拡充に特化した投融資を積極的に実施</li> <li>～東南アジア部品製造・物流事業への積極投資</li> <li>～旧GIS圏内における販売店網への投資</li> <li>～アジア市場でのバリューチェーン拡充投資</li> </ul>
航空機関連	38	80	48%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボーイング社 日本総代理店</li> <li>～ボーイング社民間機導入は半世紀で600機以上</li> <li>～次世代戦略機B787ドリームライナー導入にも貢献</li> <li>・ボンバルディア社のビジネス・ジェット機代理店権を新たに取得したことで、フルラインナップの取り扱い</li> <li>～コンピューター機国内シェア100%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボーイング民間機、ボンバルディア民間機の更なる導入促進</li> <li>・周辺分野(航空機運航・チャーター等)の育成・強化による、新たな収益基盤確保</li> </ul>
一般機械関連	47	110	43%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国JVベアリング製造・販売事業での独自性発揮</li> <li>～中国を生産地および消費地と捉え、両面展開で拡大</li> <li>・製鉄プラント取引では業界トップクラスの実績</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国でのベアリング事業は合併方式による生産拠点、販売網の拡充</li> <li>・成長市場であるアジアにおける製鉄プラント案件の受注拡大</li> </ul>
船舶	42	74	57%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保有船事業と独自展開する周辺事業分野(新造船、中古船売買、傭船仲介、監督保船、船用機器)の複合的な協業による総合力は業界トップクラス</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保有船隊入れ替えによる最適なポートフォリオ構築</li> <li>・情報力を駆使した仕組み船業務の拡充</li> </ul>

# 事業セグメント別戦略(エネルギー・金属資源部門)

(単位: 億円)

<部門の概要>	売上総利益		進捗率	成長戦略
	05/9期実績	06/3期見通し		
エネルギー・金属資源	205	415	49%	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆顧客基盤、情報網を活用した収益機会の発掘に注力し、強みのある独自の事業分野・成長領域(石油・ガス事業、石炭事業、発電、金属資源等)にフォーカスして経営資源を投入</li> <li>◆物流・顧客基盤を持った事業分野を中心に上流権益投融資を実行し、バリューチェーンの構築、相乗効果を最大化</li> <li>◆物流取引の強化・拡大姿勢は引き続き堅持</li> </ul>

<主な事業>	売上総利益		進捗率	強み・特徴	戦略・施策
	05/9期実績	06/3期見通し			
石油・ガス関連	89	171	52%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・独自に構築してきた顧客・情報ネットワークを保有そのネットワークからの情報収集力</li> <li>・石油開発会社買収により石油・ガス上流権益事業における機能・ノウハウを拡充</li> <li>・海洋生産設備(FPSO等)での事業参画</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・独自の情報収集力、機能・ノウハウを活かし、既発見・未開発、生産中といった上流権益を中心に分散投資を基本として投融資を実行</li> <li>・上流権益投資を並行して下流石油製品トレーディングとの相乗効果を追求する</li> </ul>
石炭関連	27	65	42%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・石炭は日本総輸入量シェア3位(約10%)～特に、ロシア炭・中国炭の取扱は業界第1位</li> <li>・強力な販売力を梃子に権益投資を実施、権益比率以上の取扱量を確保するビジネスモデルを確立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・物流基盤の維持・拡大と投融資収益との相乗効果を最大化するため、多くの実績を持つ豪州等を中心とした優良権益への投融資を拡大</li> </ul>
鉄鉱石・合金鉄関連	50	80	63%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・合金鉄関連では、業界トップクラスの取扱シェアの商品を多数保有</li> <li>・鉄鉱石の対日輸入量は第2位のシェア</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・合金鉄関連では、圧倒的な業界地位をより強化するための新規優良鉱山への投融資を拡大</li> </ul>
発電・プラント関連	17	35	49%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・顧客満足度の高いプロジェクトを仕上げる総合力～有力情報網・ネットワーク、案件組成機能</li> <li>・統合により広がった顧客基盤～特に中東、ブラジル、ロシア、アフリカ等に強み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・得意地域、特定分野(電力、エネルギー等)にフォーカスし、プロジェクト組成ノウハウを活かした受注活動に経営資源を集中投入</li> </ul>

# 事業セグメント別戦略(化学品・合成樹脂部門)

(単位:億円)

<部門の概要>	売上総利益		進捗率	成長戦略
	05/9期実績	06/3期見通し		
化学品・合成樹脂	221	425	52%	<p>◆豊富な情報力、国内外における製造・加工・サービス機能を活かし収益拡大を目指す</p> <p>【基本4戦略】</p> <p>商品戦略…高機能・高付加価値商品を中心</p> <p>地域戦略…アジア&amp;BRICs地域を中心</p> <p>市場戦略…成長&amp;ニッチな市場を攻める</p> <p>投資戦略…マーケティング力を強化するための物流・製造・加工拠点等への集中投資</p>

<主な事業>	強み・特徴			戦略・施策	
	05/9期実績	06/3期見通し	進捗率	強み・特徴	戦略・施策
合成樹脂	83	174	48%	<ul style="list-style-type: none"> <li>世界4極(欧州、米州、中国、アジア)での樹脂コンパウンド拠点におけるタイムリーな樹脂原料供給体制</li> <li>～車輜/OA/情報家電各分野の日系顧客に対して質の高いサービスを提供</li> <li>包装資材分野における豊富な情報力</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>電材、自動車、医薬包材等の成長分野での新規顧客開拓に注力</li> <li>中国・アジアにおける樹脂・包材販売事業では適地加工・生産・販売機能を強化し、新規商いを取り込む</li> </ul>
化学品	69	132	52%	<ul style="list-style-type: none"> <li>個々に強みを持つ幅広い取り扱い商品群</li> <li>特に、高いシェアを背景としたC5(メトン原料等)、蛍石、工業塩輸入等での市場における価格競争力や安定供給力に強み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>インド関連ビジネスの強化</li> <li>電材・健康食品分野における新商材の拡販</li> <li>C5(メトン原料等)事業拡大</li> </ul>
肥料	24	55	44%	<ul style="list-style-type: none"> <li>タイ、ベトナム、フィリピンの化成肥料製造販売事業において、東南アジアでは欧米メジャーを凌ぐ業界トップの地位</li> <li>～各国で確立されたトップブランドとしての地位</li> <li>～マーケットリーダーとしての価格支配力</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高利益率化成肥料の販売に注力し収益率向上を図る</li> <li>物流網の整備により、末端販売力を更に強化</li> </ul>
メタノール	36	47	77%	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本人技術者の指導、触媒技術向上により強化された生産力</li> <li>東南アジアマーケットの中心、インドネシアに位置する地理的優位性</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市況下落を保守的に見込む一方、コスト管理徹底により収益力を維持</li> <li>安全面の管理を徹底し、効率稼働体制を維持</li> </ul>

# 事業セグメント別戦略(建設・木材部門)

(単位: 億円)

<部門の概要>	売上総利益		進捗率	成長戦略	
	05/9期実績	06/3期見通し			
建設・木材	117	255	46%	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆効率的なビジネスモデルの確立 ⇒ 既存事業における安定収益の確保</li> <li>◆新規収益基盤 ⇒ 商業施設開発事業の育成、木材における川下展開の強化</li> </ul>	
				<b>強み・特徴</b>	
				<b>戦略・施策</b>	
<主な事業>					
首都圏 都心マンション	11	14	79%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市部のワンルーム・中小規模マンションの卸売では確固たる地位</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・物件を厳選した取組を徹底する「物件優先主義」にて案件選択</li> </ul>
首都圏 郊外マンション	18	36	50%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長年培った有力情報源から得られる案件情報</li> <li>・高度な案件組成機能</li> <li>・商品提案・事業化・販売・管理に至る一貫した運営</li> <li>～確立された双日ブランド</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商品企画力、販売力を強化</li> <li>～マーケットにおける双日ブランドの維持強化</li> </ul>
商業施設開発	4	7	57%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他社に先駆けた開発実績に裏打ちされた高度な開発/運営ノウハウ</li> <li>・商社機能を活用し、開発から企画、管理、運営まで案件の全てのフェーズに関わる運営体制</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・優良案件の立ち上げ</li> <li>・既存案件の集客力強化</li> </ul>
木材	44	120	37%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・圧倒的取扱量を背景とした世界各地のサプライヤー、および国内大手顧客との信頼関係</li> <li>～高シェア(20%超)を誇る輸入原木事業</li> <li>～業界3位の建販商社サン建材</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資源供給国における加工メーカーの囲い込み・新規設立</li> <li>～付加価値と独自性の高い商品仕入の拡充</li> <li>・原木・木材製品販売子会社の統合による川下販売力のさらなる強化と利益率の向上</li> </ul>

# 事業セグメント別戦略(生活産業部門)

(単位:億円)

<部門の概要>	売上総利益		進捗率	成長戦略
	05/9期実績	06/3期見通し		
生活産業	197	465	42%	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆川下分野での収益力強化を目的に繊維・食料・物資を一部門に集約</li> <li>◆川上を中心とした営業基盤をベースに川下まで一貫したバリューチェーンを強化・拡充</li> </ul>

<主な事業>	売上総利益		進捗率	強み・特徴	戦略・施策
	05/9期実績	06/3期見通し			
繊維	116	275	42%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・素材・アパレル・産業用資材等幅広い商品で、業界トップシェアの取扱い</li> <li>・国内外に有する多数の生産拠点を軸に消費者ニーズを即座に生産工程に反映できる生産管理体制を構築</li> <li>・子会社のニチメンインフィニティにおいて、20年以上の伝統を誇る「マックレガー」ブランドを展開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業界の環境変化・多様化する顧客ニーズに対応～原料から製品までの一貫したSCMを拡充し、クイック・レスポンス体制を確立</li> <li>～消費者の嗜好を踏まえた企画開発力を強化</li> <li>・川下領域での事業拡大により収益基盤を強化・拡大</li> </ul>
食料	65	150	43%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鮪、海老等の水産物取扱量は業界トップクラス</li> <li>・米商いにおいて中国精米工場から独占輸入</li> <li>・商品開発機能を兼ね備えた食料商社・問屋を有す</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子会社の双日食料を軸としたメーカー・物流・IT各機能の強化により販売力をアップ</li> <li>・業容拡大に向け地方卸・量販等との連携・取組強化</li> <li>・三国間ビジネスを拡大することで、中国・アジア市場等への販売を強化</li> </ul>
物資	16	40	40%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アプリカ社 総代理店 ～ベビー用品トップブランドの同社製品を全国販売</li> <li>・フィリップモリス社 西日本地区代理店 ～輸入煙草市場の約6割を占める同社商品の西日本地区における独占卸売販売権を所有</li> <li>・チップ植林事業において、植林からチップ製造、チップ輸出入まで一貫したバリューチェーンを構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ベビー用品、靴など生活消費財分野での取組を強化し、取扱商品群ならびに販売先を拡大</li> <li>・チップ植林事業では新規サプライヤーとの取引開始・伐採機等の取扱拡大などにより収益基盤を強化</li> </ul>

# 事業セグメント別戦略(海外現地法人)

(単位:億円)

<部門の概要>	売上総利益		進捗率	成長戦略
	05/9期実績	06/3期見通し		
海外現地法人	140	290	48%	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆成長が著しい中国では現地法人機能を拡張</li> <li>◆またインドでは現地法人を新設し事業展開を強化</li> <li>◆米州・欧州に加え、新たに中国・アジアにも商品部門制を導入し、海外4極における商品戦略を強化</li> </ul>

<主な事業>	売上総利益		進捗率	強み・特徴	戦略・施策
	05/9期実績	06/3期見通し			
米州	63	123	51%	<p>【伝統分野】宇宙航空機(民間航空機、防衛関連機器) 鉄道車両、NIKE製品、化学品合成樹脂、原木・建材</p> <p>【成長分野】エネルギー関連、 金属資源(米-中間ビジネス)、自動車産業、 IT・情報通信分野(プリンタ、衛星通信機器)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最大の消費市場=北米マーケットにおける取組(自動車産業分野、電子家電分野、生活関連分野)</li> <li>・豊富な天然資源ソースに着目した取組(鉱物資源・木材・農産品のトレード、エネルギー資源開発)</li> <li>・ハイテク・根幹産業への取組(民間航空機、防衛産業、IT通信分野)</li> <li>・インフラ、エネルギープロジェクトへの参画</li> <li>・NAFTA、アンデス、メルコスルの各々の市場特性を活かした域内でのトレード拡大</li> </ul>
欧州	22	54	41%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高機能包装材メーカーとの原料・製品の複合的取引</li> <li>・トルコにおいて独占的な地位を有する溶剤タンクオペレーション</li> <li>・北海油田の権益取得による原油取引</li> <li>・原子力事業(仏コジエマ社の総代理店)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通信インフラ投資が活発な東欧、中東、アフリカでの通信機器事業の展開</li> <li>・船舶市況の活況を受けての船用機器の販売</li> <li>・高成長を続ける東欧市場での自動車・産業機械・合成樹脂の展開</li> </ul>
中国	18	42	43%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対中輸入業界No.1の燃料用石炭</li> <li>・合弁コンパウンド工場からの合成樹脂原料供給体制</li> <li>・急速に増加する国内需要に対応する優良製造工場におけるベアリング供給体制</li> </ul>	<p>事業投資を梃子にした中国市場への取組強化</p> <p>～木材のロシア材製材加工分野への投資</p> <p>～電子通信関連の個別半導体分野への投資</p> <p>～合成樹脂原料の取引拡大</p> <p>～自動車部品の販売</p>
アジア	21	42	50%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・タイでの取扱量No.1の合繊原料</li> <li>・域内トップクラスの塗装・樹脂原料販売</li> <li>・子会社製造メタノールの域内一手販売</li> <li>・自動車関連、家電OA用樹脂事業のバリューチェーン</li> <li>・カナダ・豪州産小麦等の穀物・食料の三国間取引</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インドに設立した現地法人と、アジア地域内外各店との連携を強化</li> <li>・地域一体となった商品戦略</li> <li>・成長著しい四輪・二輪車関連商売に注力</li> </ul>

## 主な事業例

# 自動車事業の展開

当社が強みを持つ川中事業(完成車・ノックダウン部品輸出)を軸に川上、川下事業を強化

## 川上事業

～投融資等により機能強化～

### 部品調達

- ・タイの自動車部品メーカー  
AAPICO社への出資
- ・金型、ベアリング
- ・コンパウンド樹脂

### エンジニアリング関連

- ・生産技術・車輜設計・開発

## 川中事業

～事業基盤のさらなる強化～

- 完成車・ノックダウン部品輸出
- ・スバル、スズキ、現代、日産、  
三菱等

組立・製造

## 川下事業

～投融資等により機能強化～

### 流通・販売

- ・光岡自動車、スバル、現代、  
三菱等

中古車販売事業  
カー用品販売事業



## 出資参画

- ・MMC Automotriz, S.A.  
(ベネズエラ)
- ・湖南長豊汽車(中国)
- ・重慶長安鈴木汽車(中国)
- ・Subaru Motor(ロシア)
- ・(仮称)Ukraine Subaru  
(ウクライナ)
- ・Vietnam Suzuki Corp.(ベトナム)



バリューチェーンを拡充



# 民間航空機事業

圧倒的強みを持つ民間航空機事業  
日本の民間航空機市場は双日グループの独壇場



## < Boeing >

圧倒的なシェアと実績を誇る主力ビジネス  
半世紀で600機以上の導入実績に加え  
約1兆2,000億円の受注残  
現在、国内マーケットシェア 85%超

次世代戦略機B787ドリームライナー導入も実現  
B787機部品の35%は日本企業群が製造



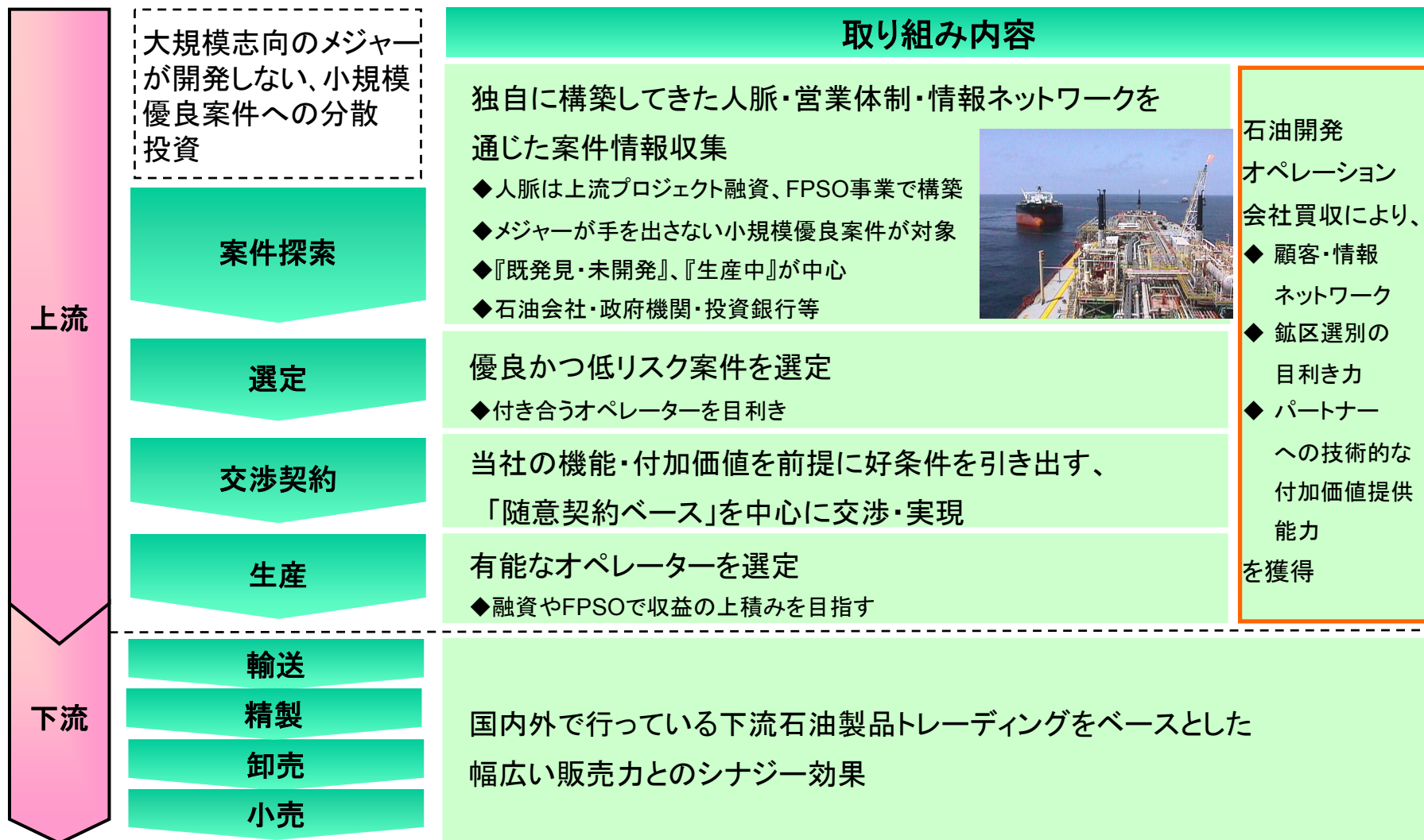
## < Bombardier >

コンピューター機の国内マーケットシェア100%  
過去8年間で48機を成約

ビジネスエアクラフト全機種の販売代理店権も  
2004年12月獲得

# 石油・ガス上流権益投資における独自の強み

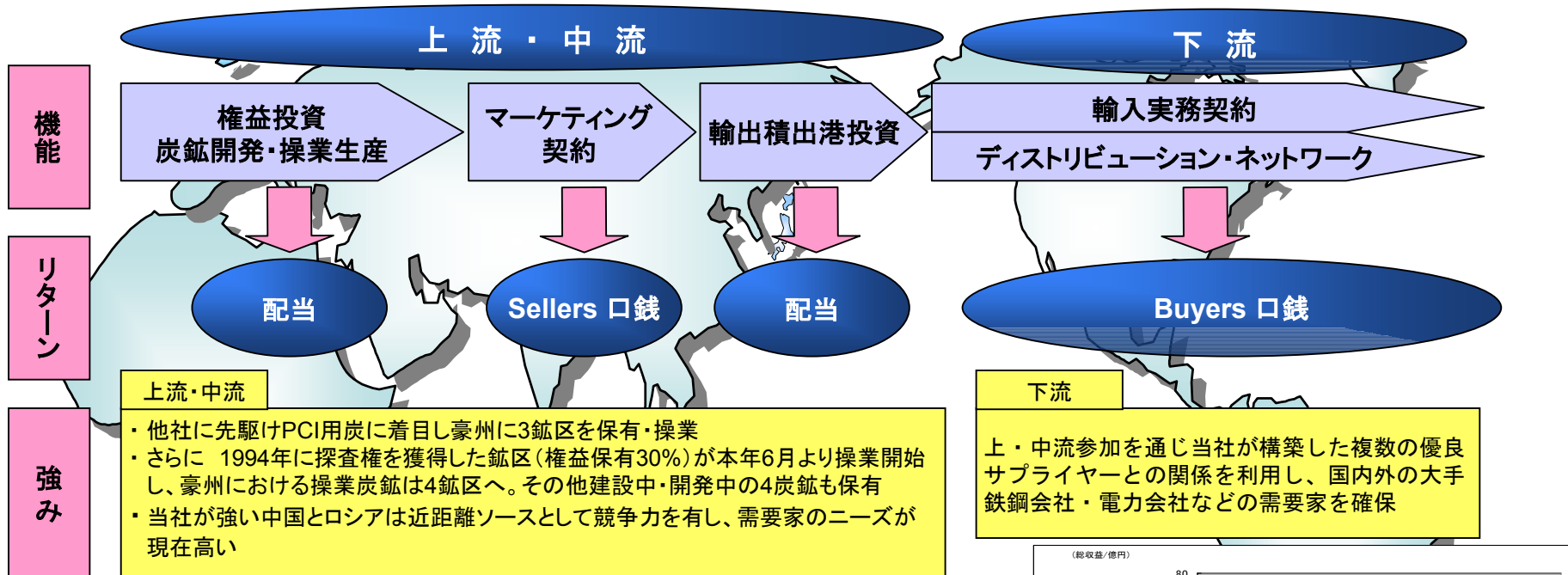
『既発見・未開発』、『生産中』を中心とした権益投資(分散投資)



# 石炭事業における強み・機能

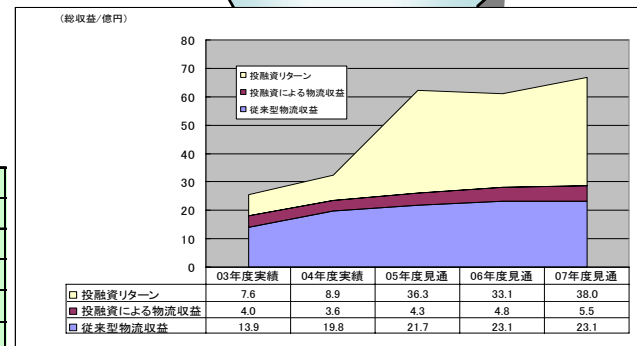
中国・ロシア炭の販売力と豪州・インドネシアでの炭鉱投資リターンによる相乗効果型ビジネス

- ① 日本の総輸入量(1億7000万ト)の10%強の取り扱い(業界第3位)
- ② ロシア炭(シェア40%)、中国炭一般炭(シェア25%)輸入で取り扱い業界トップ
- ③ 豪州等にて独立系の高収益炭鉱への投資(現状総収益の40%→2006年に70%へ)



産地	数量(万ト)
豪州	660
中国	500
インドネシア	350
米州	20
ロシア	400
合計	1,930

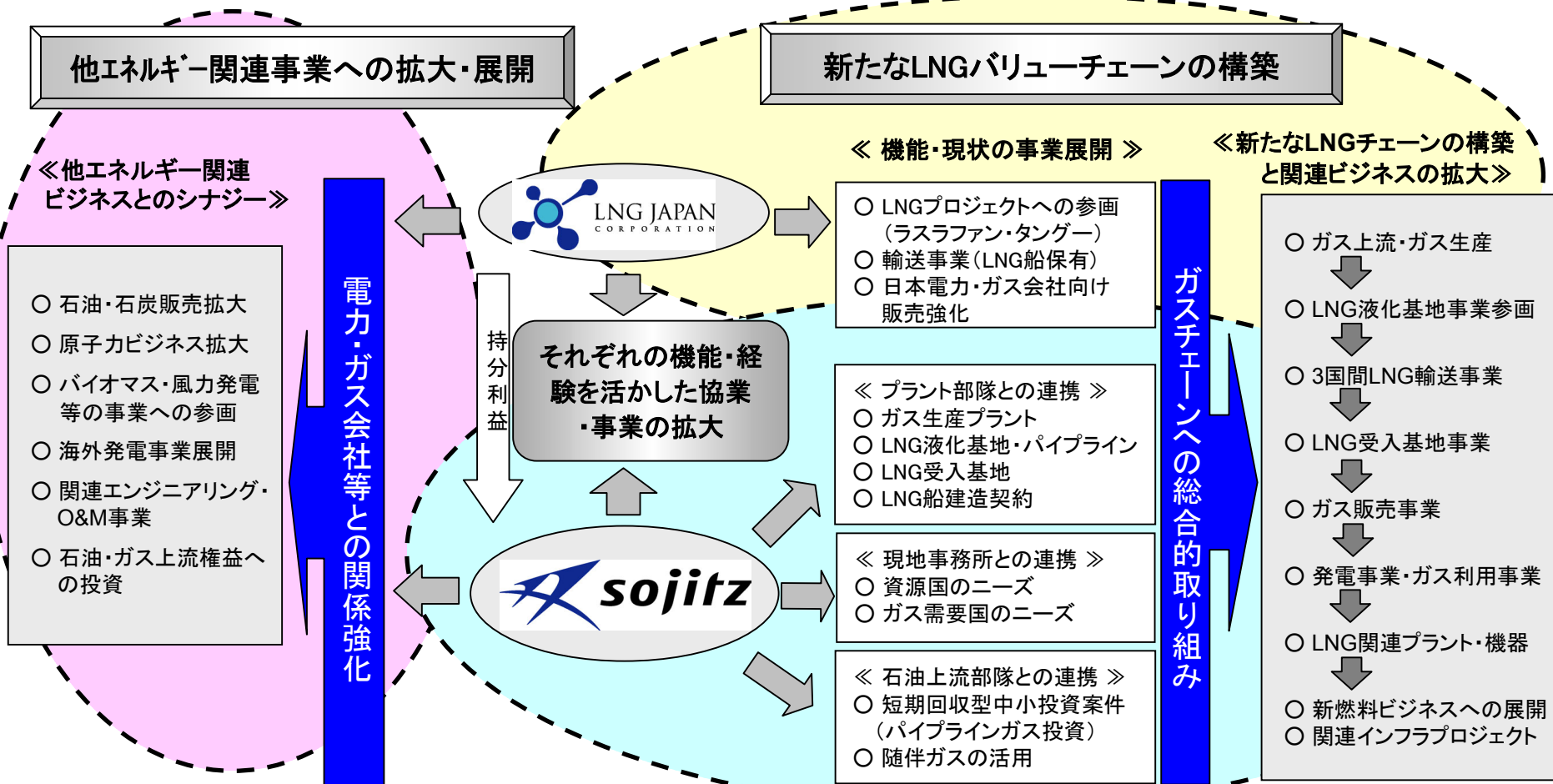
出資PJ	原産地	生産量(CY2004)	出資比率
Coal & Allied (株式投資のみ)	豪州	2,900万ト	5.7%
Wallarah JV	豪州	50万ト	20.0%
Jellinbah East JV	豪州	420万ト	15.0%
Coppabella & Moorvale JV	豪州	700万ト	7.0%
PT. Berau Coal	インドネシア	900万ト	10.0%



(\*) 投資リターン: 受取配当金+持分損益-▲金利

# LNG事業

日本最大規模の経験・実績を持つLNG Japan との協業をもとにした  
新たなLNGバリューチェーンの構築 と その他のエネルギー関連事業への拡大・展開

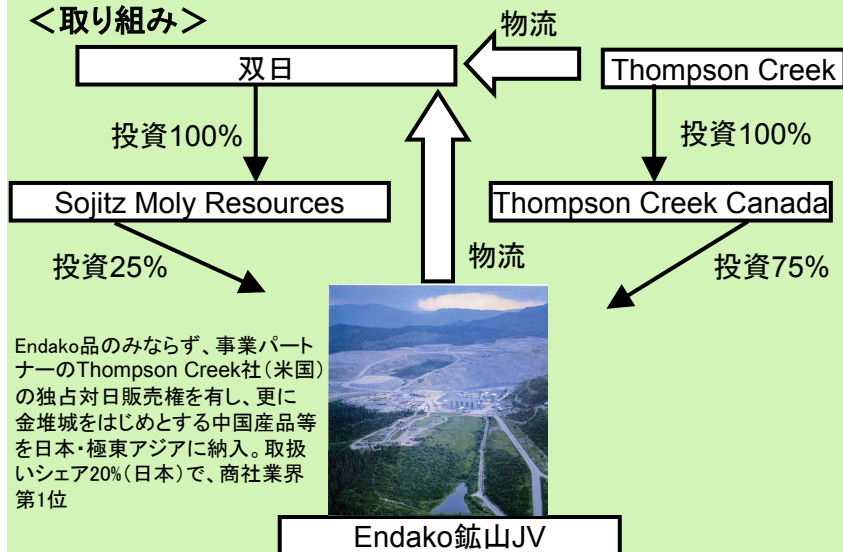


# 合金鉄事業

高品質且つ競争力のある商品を安定供給し、業界トップのシェアを維持

## モリブデン

### <取り組み>



Endako品のみならず、事業パートナーのThompson Creek社(米国)の独占対日販売権を有し、更に金堆城をはじめとする中国産品等を日本・極東アジアに納入。取扱いシェア20%(日本)で、商社業界第1位

### <使用用途>

- ◇ 鉄鋼用途: 添加すると、硬度・耐熱性・耐食性が増すことから、ステンレス鋼や特殊鋼などで幅広く使用される
- ◇ 化学: 主として脱硫等触媒原料として使用される
- ◇ 金属: 平面ワイドテレビのフレーム材等、電子材料分野  
当社取扱いのモリブデンは銅からのBy-Productのものとは異なり、高品質のPrimary産で使用用途が多岐に亘り、鉄鋼産業不況期でも一定の販路を確保できる強みがある

## バナジウム

- ◇ 双日100%子会社Sojitz Noble Alloysが世界第4位のバナジウム生産会社STRATCOR Groupに22.3%出資
- ◇ STRATCOR Group製バナジウムの販売総代理店として米国・豪州・英国等の大手鉄鋼メーカーに納入
- ◇ 取扱数量は世界シェアの13%で国内第1位



### <使用用途>

- ◇ 特殊鋼材用添加材 (強度・耐摩耗性)
- ◇ 航空機向等チタン合金用母合金
- ◇ 重合触媒原料

### ~モリブデン/バナジウム・ビジネスにおける強み~

- ◇ 世界市場においてモリブデンとバナジウムにそれぞれの権益を保有する双日の知名度は極めて高く、また、両商品に関し、トレーダーとしてだけではなく、サプライヤーとしての情報を豊富に持つ当社への業界内の評価は高い
- ◇ バナジウム・モリブデン共に共通の顧客が多く、両商品を組み合わせて販売するシナジー効果大で、業界NO. 1の位置づけを確保する

# エネルギー・プラント事業

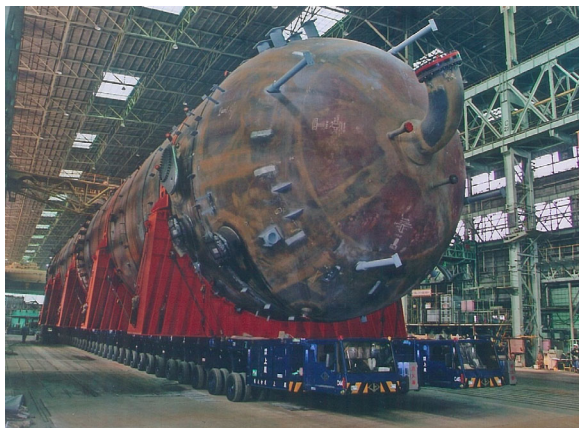
南アフリカ共和国のエネルギー・石油化学事業最大手サソールグループが開発する天然ガスの液体燃料化(GTL)プラントすべてに対し、当社と石川島播磨重工がリアクター(心臓部)を独占供給

サソールグループより高い評価を受け、長期供給契約を締結

- ◆ 当社は1970年代から石炭液化プロジェクト等でサソールグループと協業
- ◆ サソールグループが世界各地で展開するGTLプラントすべてに対し、リアクターを独占供給
- ◆ 2013年までにナイジェリア、カタール等におけるGTLプラント建設で、超大型のリアクターを供給、合計で約300億円超の受注を予定

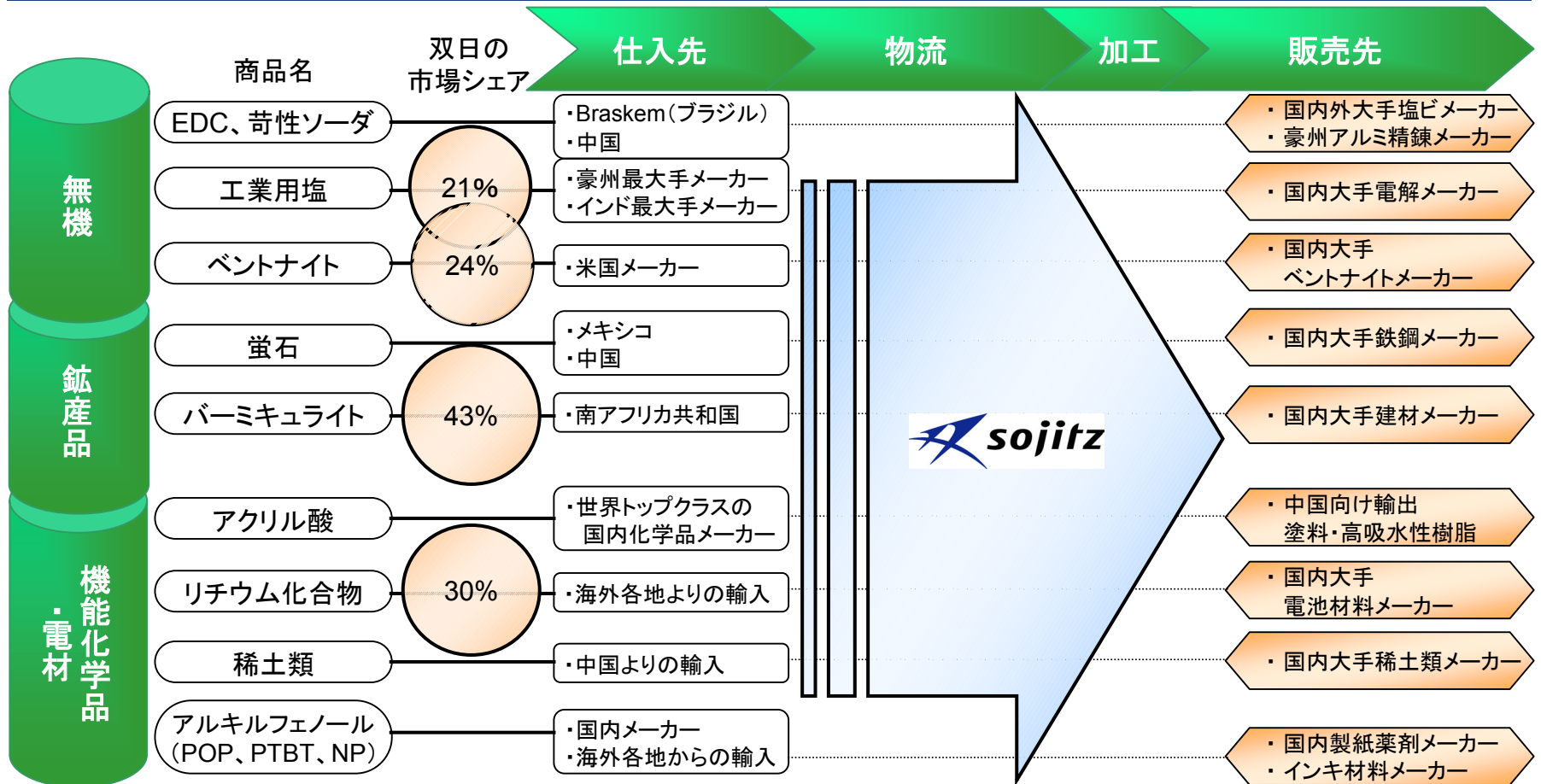
天然ガス液体燃料化技術(Gas To Liquid)とは

- ・天然ガスからクリーンな高品質製品(ナフサ、灯油、軽油などの液体燃料)を合成する技術
- ・ディーゼル車で問題となる有害な粒子状物質(PM)の発生源となる硫黄分などの不純物を殆ど含まないクリーンな燃料
- ・環境負荷が極めて少なく、自動車向け燃料の代替エネルギーとして期待



# 化学品事業における強み・機能

高いシェアを武器にポジションを有利に展開する無機、鉱産品、機能化学品・電材ビジネス



- ・幅広い業界・商品・取引先に食い込んでおり、個々に強みを持つ商品群(C5(メトン原料等)、蛍石、クロールアルカリ塩ビチェーン、国内溶剤、電材、各種機能・精密化学品、生協向け化粧品など)を持つ
- ・アジア最大の事業規模を持つ高純度テレフタル酸、工業塩といった有機・無機両分野の大型事業を有する

# メトン樹脂事業

米国・ヨーロッパにおいて大型トラック部品、建設農業機械等における新素材として採用が急拡大中  
【メトン樹脂は短時間で大型な成形品を製造でき、ガラスファイバーを含まない画期的な新素材】



## ○ 当社取組

- ・1994年 米国にて事業開始 (Metton America Inc. 本社工場 米国テキサス州)
- ・売上 : 16.8 百万ドル (2004年)  
11.4 百万ドル (2003年)

## ○ メトンの用途

- ・大型トラックパーツ : ボンネット、エアーディフレクター (風切り板)、バンパー等
- ・建設、農業機械、その他幅広い用途

## ○ 採用実績

Volvo等米国トラックメーカー全社、Caterpillar、John Deere等

## ○ メトンの特徴

- ・液状樹脂で大型部品、複雑形状部品の成形が容易 (⇒安価な成形コスト)
- ・ガラスファイバーを含まず高い衝撃耐性を実現 (⇒軽量化)



# 商業施設開発事業

商社機能を最大限に活用した商業施設開発事業のリーディング・デベロッパー

## ＜事業の特徴＞

【プロジェクトマネジメント機能】  
右記事業に加え、佐野、加須等の開発実績により蓄積されたノウハウをフルに生かし、土地取りまとめ、店舗企画、テナント誘致、店舗運営等を全て自社で行う

【金融機能】  
先進的金融スキームを駆使し、投資効率の極めて高いビジネスモデルを確立

【信用力】  
当社信用力を活用し、優良テナントの確保が可能

【今後の注力点】  
集客力アップによる更なる収益拡大

☆御殿場プレミアム・アウトレット



☆モラージュ柏



☆りんくうプレミアム・アウトレット



☆モラージュ佐賀

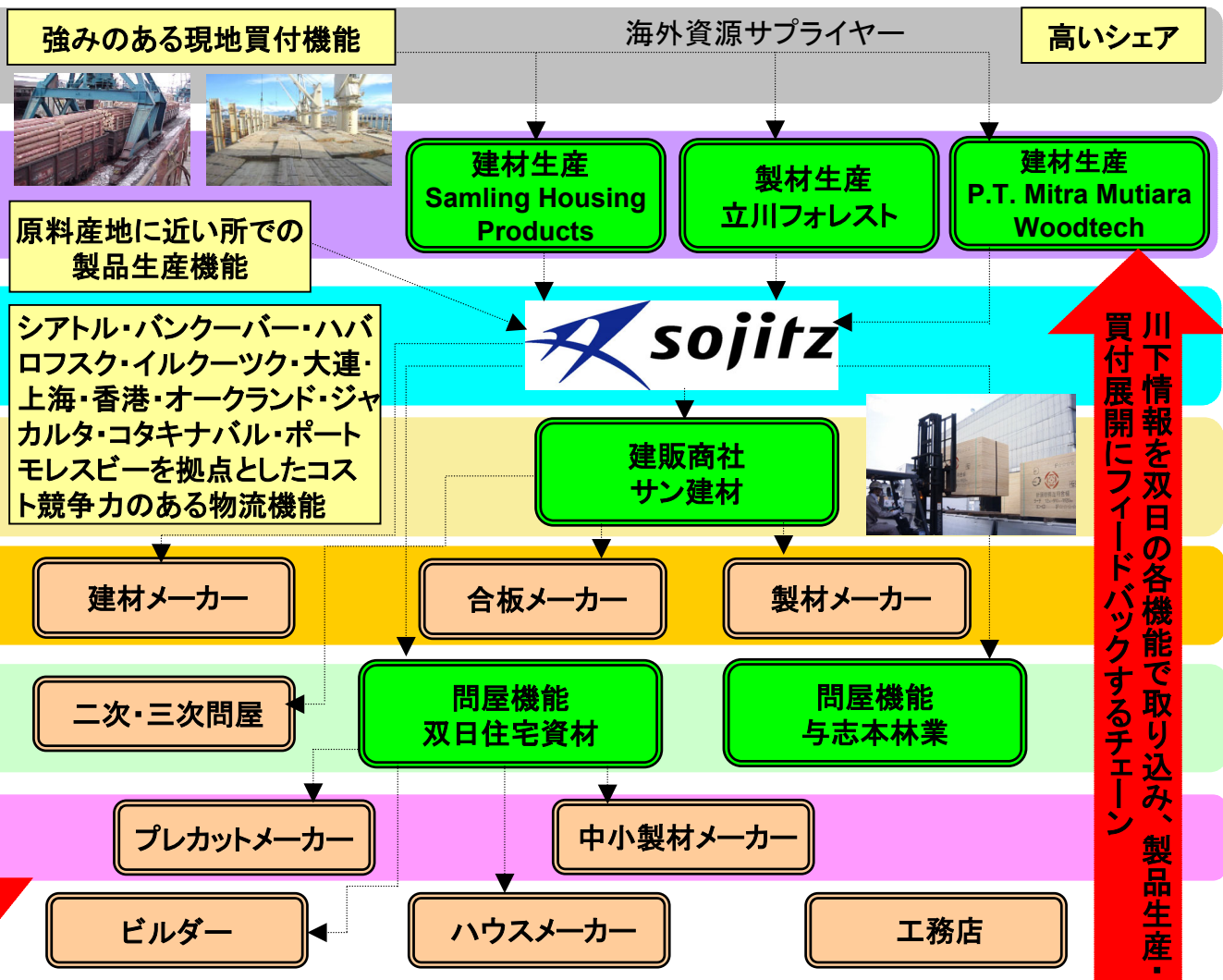


# 木材事業のバリューチェーン

川上分野での圧倒的な取扱量(原木輸入シェア20%以上)を武器にバリューチェーンを構築

- 川上 (植林・伐採)
- 川上 (現地生産)
- 川中 (輸入・物流)
- 川中 (問屋機能)
- 川中 (加工)
- 川下 (問屋)
- 川下 (プレカット)
- 川下 (ビルダー)

圧倒的取扱量を背景とした世界各地のサプライヤー(川上)との強固な関係による一気通貫のチェーン



川下情報を双日の各機能で取り込み、製品生産・買付展開にフィードバックするチェーン

# 独自のSCMにより高い収益性を誇るアパレル事業

アパレル事業において、国内外の生産拠点網と品質管理を背景に原料から製品までの一貫したSCM  
 【消費者の嗜好を即座に生産工程に反映できる生産管理体制】



生機・生地

縫製・加工

生産管理

物流

卸・小売

- ・青島中綿 (Tシャツ等) 
- ・南京蘇綿 (シャツ) 
- ・シ博華綿 (ジーンズ) 
- ・タカハター(国内) (パンツ) 

- ・山東宏利綿 (靴下) 
- ・その他協力縫製工場

青島双日服飾  
 有限公司を新設  
 (企画・見本作  
 成機能を付加)



シンガポール株  
 (婦人アパレル) 


消費者市場における事業拡大

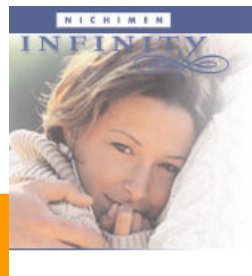
ニチメンインフィニティ

- ・マックレガーブランドを国内および海外16カ国に展開するカジュアルアパレルの雄
- ・アパレル業界最高位の  
 高収益体質企業

青島即髪龍山染  
 織有限公司(中国)  
 を新設(綿織物)

強みのある生産背景

 新規投資



マーケット発信の企画・開発

消費者

# マグロ事業の世界戦略

～世界の食卓に美味しいマグロを一貫供給するサプライチェーンの拡大～

原料調達から製品販売までの一貫したSCM体制（マグロ取扱量業界第2位）

- ◆ 高度な技術開発力を有する蓄養マグロ事業（いけすの中で一定期間養殖）—新たなサプライソースの確保
- ◆ トライ産業との提携により一層進化された日本市場における冷凍水産品物流ネットワーク
- ◆ 中国大連のマグロの加工・販売事業拠点をベースとした中国・欧米市場向け販売展開

原料調達

在庫

加工・流通

販売

蓄養マグロ事業運営  
トルコ・スペイン・メキシコ等

トライ産業（マグロの加工販売会社（静岡市））

日本市場  
販売先300社

技術支援

ファイナンス

提携先

超低温物流

世界中の遠洋から  
漁獲マグロの買付

トライ東京

中国市場

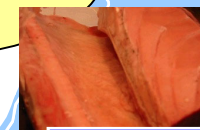
生鮮マグロ

大連翔洋食品有限公司（2003年設立）

中国での  
先発事業

冷凍マグロ

欧米市場



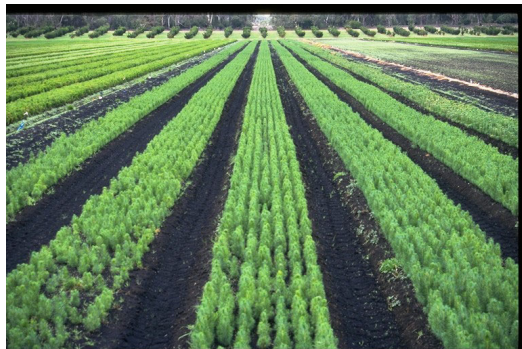
# 環境保護に根ざしたチップ植林事業

植林機能を確認 ⇒ 地球規模で森林資源の保全

## 【10年前より環境派生型事業開始】

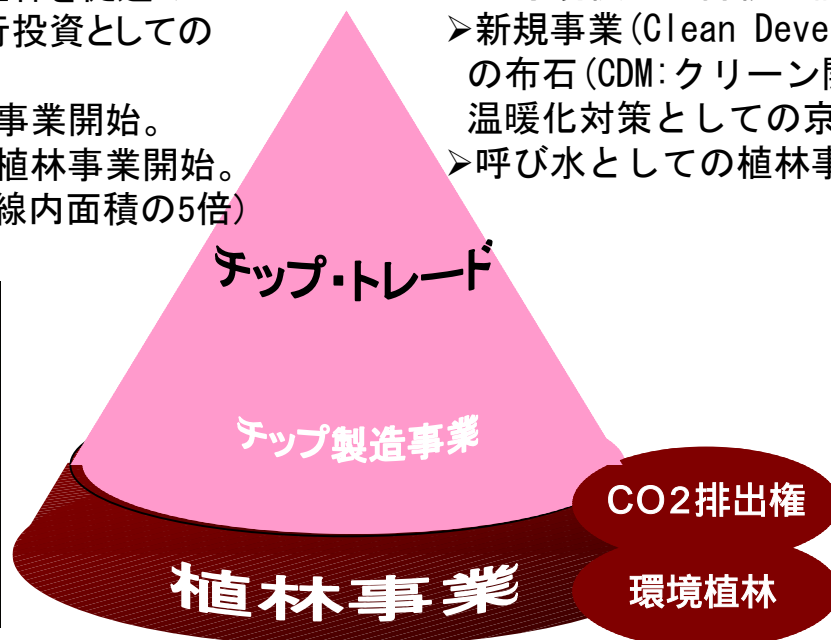
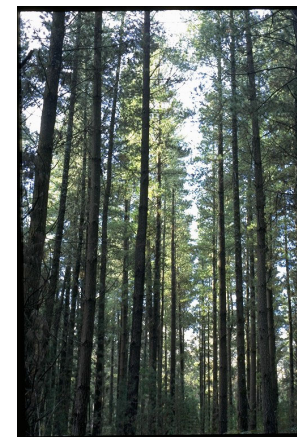
製紙原料の資源確保、地元の植林を促進のための長期的な視野に立つ先行投資としての位置付け。

- 1995年ベトナムでの自社植林事業開始。
- 1997年/1999年豪州での自社植林事業開始。  
(植林予定面積30,500ha: 山手線内面積の5倍)



## 【植林事業の社会的役割】

- 地球規模での持続可能な森林資源の保全。
- 新規事業 (Clean Development Mechanism) への布石 (CDM: クリーン開発メカニズム、地球温暖化対策としての京都メカニズムの一つ)
- 呼び水としての植林事業 (地元の植林を促進)



植林事業を基盤として、チップ製造、チップ・トレードまでのバリューチェーンを確立

- 1993年ベトナムパートナーとチップ製造会社設立(同国内に3社の事業会社設立)
- チップの品質管理、デリバリー管理によるSCM強化
- 輸送費コストを抑えたアジアでのチップ事業展開

## 【チップ製造、チップトレード】

# 北米鉄道事業

## 双日米国会社が三菱電機と共同で大型電車商談受注

- ◆ 双日米国会社および三菱電機は、世界最大の鉄道車両メーカーであるボンバルディア社から、米国ニューヨーク州交通局向けの近郊通勤電車用推進制御システム一式を受注(受注金額は約80億円)
- ◆ 同装置を搭載した新型電車“M-7”はロングアイランド鉄道向け158両およびメトロノース鉄道向け36両の合計194両を2006年に納入予定

## 過去の受注・納入実績

- 双日米国会社、三菱電機は1999年以降、ロングアイランド鉄道向けM-7電車678両、メトロノース鉄道向けM-7電車300両のインバーター装置を受注
- 双日米国会社は韓国の鉄道車両メーカー ROTEM と共同でノースキャロライナ州より新型鉄道車両32両(約100億円)を受注
- 双日米国会社、三菱電機は世界最大手の機関車メーカーである Electro-Motive Diesel より機関車用インバーター装置供給にかかわる長期契約を締結  
今後年間200~300両の随契が期待される



## 2006年3月期 中間決算説明会資料

### 2 . 連結決算説明資料

中間決算短信（連結）	P. 1
中間連結売上高	P. 2 ~ 3
中間連結損益計算書	P. 4 ~ 5
中間連結特別損益	P. 6 ~ 7
中間連結貸借対照表	P. 8 ~ 9
中間連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10 ~ 11
企業集団の状況	P. 12 ~ 13
連結対象会社の状況（新規連結会社と除外会社）	P. 14 ~ 15
連結対象会社の状況（黒字会社・赤字会社）	P. 16 ~ 17
連結対象会社の状況（主要関係会社の業績推移）	P. 18 ~ 19
セグメント情報（事業の種類別セグメント）	P. 20 ~ 21
セグメント情報（所在地別セグメント）	P. 22 ~ 23
カントリーリスクエクスポージャー	P. 24
不動産関連（連結）	P. 25
連結従業員数の内訳	P. 26
1株当たり情報	P. 27
2006年3月期通期連結業績見通し	P. 28



平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年10月27日

上場会社名 **双日株式会社**  
(旧双日ホールディングス株式会社)

上場取引所 東・大各市場第1部  
本社所在都道府県 東京都

コード番号 2768

(URL <http://www.sojitz.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 土橋 昭夫

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 稲田 隆 TEL (03)5520 - 3404

中間決算取締役会開催日 平成17年10月27日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

## (1)連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	2,354,027	4.4	37,899	15.1	42,622	65.4
16年9月中間期	2,254,215	25.4	32,934	23.8	25,762	35.1
17年3月期	4,675,903		65,521		58,088	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	25,908	-	89	61	74	49
16年9月中間期	241,071	-	1,119	40	-	-
17年3月期	412,475		1,876	48	-	-

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 11,911百万円 16年9月中間期 6,083百万円 17年3月期 10,741百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 289,138,950株 16年9月中間期 215,358,386株 17年3月期 219,825,798株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	2,505,214	396,540	15.8	547	0
16年9月中間期	2,703,954	61,688	2.3	947	63
17年3月期	2,448,478	280,241	11.4	1,440	26

(注) 期末発行済普通株式数(連結) 17年9月中間期 401,205,565株 16年9月中間期 215,602,089株 17年3月期 240,066,694株  
 期末発行済優先株式数(連結) 17年9月中間期 165,825,000株 16年9月中間期 133,000,000株 17年3月期 166,825,000株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	11,264	48,300	24,982	475,947
16年9月中間期	47,369	66,023	129,933	290,013
17年3月期	19,774	241,109	212,264	409,266

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 324社 持分法適用非連結子会社数 10社 持分法適用関連会社数 182社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 7社 (除外) 12社 持分法(新規) 13社 (除外) 9社

## 2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	4,900,000	74,000	38,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)

110円 9銭



# 中間連結売上高

## 形態別売上高

双日株式会社  
(旧双日ホールディングス株式会社)

(単位:百万円)

形態	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)		前年同期比	
		構成比%		構成比%	増減額	増減率%
輸出	376,310	16.0	391,619	17.4	15,309	3.9
輸入	600,147	25.5	557,376	24.7	42,771	7.7
国内	932,215	39.6	885,038	39.3	47,177	5.3
外国間	445,354	18.9	420,181	18.6	25,173	6.0
合計	2,354,027	100.0	2,254,215	100.0	99,812	4.4

## 商品部門別売上高

(単位:百万円)

部門	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)		前年同期比	
		構成比%		構成比%	増減額	増減率%
機械・宇宙航空	429,706	18.2	454,122	20.2	24,416	5.4
エネルギー・ 金属資源	570,964	24.3	500,160	22.2	70,804	14.2
化学品・ 合成樹脂	310,869	13.2	293,698	13.0	17,171	5.8
建設・木材	196,628	8.3	225,460	10.0	28,832	12.8
生活産業	422,992	18.0	387,950	17.2	35,042	9.0
海外現地法人	374,325	15.9	329,321	14.6	45,004	13.7
その他事業	48,540	2.1	63,501	2.8	14,961	23.6
合計	2,354,027	100.0	2,254,215	100.0	99,812	4.4

(注)商品部門区分の変更

グループ経営体制の簡素化を図り、迅速な意思決定を行うことで「新事業計画」の達成をより確実なものにするため、当中間連結会計期間より、以下の通り商品部門区分の変更を行っております。前中間連結会計期間の商品部門別売上高につきましては、当中間連結会計期間の区分で表示しております。

- ・従来、それぞれ独立した商品部門としていた「建設都市開発」と「木材」を統合し「建設・木材」に変更しております。
- ・従来、それぞれ独立した商品部門としていた「繊維」、「食料」、「物資・リテール」を統合し「生活産業」に変更しております。
- ・従来、「その他事業」に含めておりました「鉄鋼関連事業」の一部を「エネルギー・金属資源」に統合しております。

## 中間連結売上高内訳 増減内容

### 【形態別売上高】

	当中間期 億円	前中間期 億円	増減額 億円	主な増減要因
輸 出	3,763	3,916	153	船舶関連の低採算取引の見直しによる減収
輸 入	6,001	5,574	427	資源関連の市況高騰・取扱量増加による増収
国 内	9,322	8,850	472	煙草事業での新規販売権獲得による増収
外 国 間	4,454	4,202	252	海外現地法人での取引拡大による増収
合 計	23,540	22,542	998	

### 【商品部門別売上高】

	当中間期 億円	前中間期 億円	増減額 億円	主な増減要因
機 械 ・ 宇 宙 航 空	4,297	4,541	244	航空機関連取引での増収、船舶関連の低採算取引の見直しによる減収、低採算の国内自動車販売会社撤退による減少
エ ネ ル ギ ー ・ 金 属 資 源	5,710	5,002	708	石炭・鉄鉱石・合金鉄等での増収、中国向けLNG設備・フィリピン火力発電設備受注による増収
化 学 品 ・ 合 成 樹 脂	3,109	2,937	172	原油価格上昇に伴う化学品事業会社、合成樹脂事業会社での増収、販売価格上昇に伴う肥料製造・販売会社での増収
建 設 ・ 木 材	1,966	2,255	289	マンション事業での増収、昨年第3四半期から続く木材市況低迷による減収、木材の不採算事業からの撤退による減収
生 活 産 業	4,230	3,879	351	煙草事業での新規販売権獲得による増収
海 外 現 地 法 人	3,743	3,293	450	米州の機械、生活産業関連取引の好調による増収、欧州のエネルギー関連取引での増収、アジアの化学品・合成樹脂、食料関連取引の好調による増収
そ の 他 事 業	485	635	150	IT関連事業会社での増収、資産健全化処理に伴う賃貸収入の減少
合 計	23,540	22,542	998	

(注) 商品部門別売上高は、外部顧客に対する売上高となっております。

# 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

双日株式会社  
(旧双日ホールディングス株式会社)

科 目	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)		前 年 同 期 比	
		売上高比		売上高比	増減額	増減率
1 売 上 高	2,354,027	100.00	2,254,215	100.00	99,812	4.43
2 売 上 原 価	2,235,356	94.96	2,134,498	94.69	100,858	4.73
3 売 上 総 利 益	118,670	5.04	119,717	5.31	1,047	0.87
4 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	80,771	3.43	86,783	3.85	6,012	6.93
5 営 業 利 益	37,899	1.61	32,934	1.46	4,965	15.08
6 営 業 外 収 益	34,485	1.46	23,679	1.05	10,806	45.64
7 ( 受 取 利 息 )	( 6,305 )	( 0.27 )	( 9,181 )	( 0.40 )	( 2,876 )	( 31.33 )
8 ( 受 取 配 当 金 )	( 4,427 )	( 0.19 )	( 1,479 )	( 0.07 )	( 2,948 )	( 199.32 )
9 ( 持 分 法 に よ る 投 資 利 益 )	( 11,911 )	( 0.51 )	( 6,083 )	( 0.27 )	( 5,828 )	( 95.81 )
10 ( そ の 他 )	( 11,841 )	( 0.49 )	( 6,935 )	( 0.31 )	( 4,906 )	( 70.74 )
11 営 業 外 費 用	29,761	1.26	30,851	1.37	1,090	3.53
12 ( 支 払 利 息 )	( 18,514 )	( 0.79 )	( 23,890 )	( 1.06 )	( 5,376 )	( 22.50 )
13 ( コ マ - シ ャ ル ハ ー ル - 利 息 )	( 1,292 )	( 0.05 )	( 1,261 )	( 0.06 )	( 31 )	( 2.46 )
14 ( そ の 他 )	( 9,954 )	( 0.42 )	( 5,699 )	( 0.25 )	( 4,255 )	( 74.66 )
15 経 常 利 益	42,622	1.81	25,762	1.14	16,860	65.45
16 特 別 損 益	2,121	0.09	245,327	10.88	243,206	99.14
17 税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失 ( )	40,501	1.72	219,564	9.74	260,065	-
18 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	9,786	0.42	5,553	0.25	4,233	76.23
19 法 人 税 等 調 整 額	3,129	0.13	13,858	0.61	10,729	77.42
20 少 数 株 主 利 益	1,678	0.07	2,094	0.09	416	19.87
21 中 間 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 ( )	25,908	1.10	241,071	10.69	266,979	-

## 中間連結損益計算書 増減内容

【売上総利益】				
商品部門	当中間期	前中間期	増減額	主な増減要因
機 械 ・ 宇 宙 航 空	211 億円	209 億円	2 億円	中南米・欧州の自動車事業会社の増益、船舶運航収益増による増益、低採算の国内自動車販売会社からの撤退などによる減少
エ ネ ル ギ ー ・ 金 属 資 源	205	164	41	エネルギー権益事業や石炭・合金鉄等金属資源関連での増益、資源価格（アルミ等）の高止まりによる取引の減少による減益
化 学 品 ・ 合 成 樹 脂	221	224	3	化学品事業会社での増益、肥料製造・販売会社での減益、メタノール製造・販売会社での減益
建 設 ・ 木 材	117	109	8	マンション事業の好調による増益、昨年第3四半期から続く木材市況低迷による減益
生 活 産 業	197	248	51	婦人衣料品製造・販売会社の連結子会社化による増加、アパレル取引での減益、乳製品、畜産加工品取引での減益、なか卯の売却（持分法化）の影響による減少
海 外 現 地 法 人	140	128	12	中国・アジアの化学品・合成樹脂関連取引等での増益、米州・欧州での低採算事業からの撤退の影響による減益
そ の 他 事 業	111	117	6	IT関連事業会社での増益 資産健全化処理に伴う賃貸収入の減少による減益
消 去 又 は 全 社	15	2	13	
合 計	1,187	1,197	10	
【販売費及び一般管理費】				
科 目	当中間期	前中間期	増減額	主な増減要因
人 件 費	382 億円	400 億円	18 億円	㈱なか卯 売却(持分法化)による減少(+54) 固定資産の処分に伴う減価償却費の減少(+20)
物 件 費	359	380	21	
減 価 償 却 費	41	61	20	
貸倒引当金・貸倒償却	4	3	1	
連結調整勘定償却額	22	24	2	
合 計	808	868	60	
【金融収支】				
科 目	当中間期	前中間期	増減額	主な増減要因
受 取 利 息	63 億円	92 億円	29 億円	有利子負債削減による支払利息の減少
支 払 利 息	185	239	54	
コマーシャルハ゜-ハ゜-利息 (金利収支)	( 135 )	( 160 )	( 25 )	
受 取 配 当 金	44	15	29	資源関連会社からの配当増加等
金 融 収 支 計	91	145	54	
【その他収支】				
科 目	当中間期	前中間期	増減額	主な増減要因
持分法による投資利益	119 億円	61 億円	58 億円	メタルワン(+21)、バナジウム生産会社(+9)、LNGジャパン(+3)
その他の営業外収益	118	69	49	商業施設開発事業の売却益等
その他の営業外費用	99	56	43	融資債権に対する引当等
そ の 他 収 支 計	138	74	64	
【経常利益】				
	当中間期	前中間期	増減額	
経 常 利 益	426 億円	258 億円	168 億円	

# 中間連結特別損益

(単位:百万円)

双日株式会社  
(旧双日ホールディングス株式会社)

摘 要	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前年同期比増減額
	(平成17年4月1日～平成17年9月30日)	(平成16年4月1日～平成16年9月30日)	
<b>特別利益明細</b>			
有形固定資産等売却益	3,049	635	2,414
投資有価証券売却益	3,913	3,296	617
持分変動利益	-	1,026	1,026
貸倒引当金戻入益	5,271	-	5,271
過年度償却済債権取立益	110	-	110
<b>特別利益合計</b>	<b>12,345</b>	<b>4,958</b>	<b>7,387</b>
<b>特別損失明細</b>			
有形固定資産等売却・除却損	843	778	65
減 損 損 失	1,887	-	1,887
投資有価証券売却損	3,201	8,894	5,693
投資有価証券等評価損	386	13,087	12,701
関係会社等整理・引当損	5,434	46,193	40,759
事業構造改善損	2,713	181,332	178,619
<b>特別損失合計</b>	<b>14,466</b>	<b>250,286</b>	<b>235,820</b>
<b>特別損益計</b>	<b>2,121</b>	<b>245,327</b>	<b>243,206</b>
<b>参 考</b>			
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	395	346	49

## 中間連結特別損益の内訳

摘 要	当中間期	主な内容
	億円	
有形固定資産等売却益	31	船舶の売却等
投資有価証券売却益	39	上場株式の売却等
貸倒引当金戻入益	53	海外石化製品事業会社向け債権の売却(+33)等
過年度償却済債権取立益	1	
<hr/>		
( 特別利益計 )	124	
有形固定資産等売却・除却損	9	
減 損 損 失	19	関係会社での選択と集中による資産見直しに伴う固定資産の減損
投資有価証券売却損	32	上場株式の売却等
投資有価証券等評価損	4	
関係会社等整理・引当損	54	事業の選択と集中に伴う撤退損失の引当等
事業構造改善損	27	
<hr/>		
( 特別損失計 )	145	
( 特別損益合計 )	21	

# 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

双日株式会社  
(旧双日ホールディングス株式会社)

資 産 の 部				負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	平成17年 9月30日現在	平成17年 3月31日現在	増減額	科 目	平成17年 9月30日現在	平成17年 3月31日現在	増減額
1 流動資産	1,465,867	1,423,129	42,738	流動負債	1,576,593	1,754,681	178,088
2 現金及び預金	493,642	426,082	67,560	支払手形及び買掛金	446,856	472,513	25,657
3 受取手形及び売掛金	606,697	618,086	11,389	短期借入金	860,197	933,100	72,903
4 有価証券	8,151	7,150	1,001	コマーシャルペーパー	83,800	139,200	55,400
5 たな卸資産	213,876	194,694	19,182	社債(一年内償還)	41,030	43,050	2,020
6 短期貸付金	27,793	41,000	13,207	未払法人税等	9,268	7,644	1,624
7 繰延税金資産	7,069	7,482	413	繰延税金負債	764	422	342
8 その他	122,647	139,590	16,943	賞与引当金	5,011	4,234	777
9 貸倒引当金	14,011	10,957	3,054	その他	129,665	154,515	24,850
10 固定資産	1,037,990	1,024,427	13,563	固定負債	495,950	380,206	115,744
11 有形固定資産	249,760	246,652	3,108	社 債	72,525	16,048	56,477
12 無形固定資産	103,518	103,850	332	長期借入金	355,013	296,927	58,086
13 連結調整勘定	78,417	79,989	1,572	繰延税金負債	9,466	7,544	1,922
14 その他	25,100	23,860	1,240	再評価に係る繰延税金負債	401	-	401
15 投資その他の資産	684,712	673,924	10,788	退職給付引当金	27,684	29,046	1,362
16 投資有価証券	443,208	409,307	33,901	その他	30,859	30,639	220
17 長期貸付金	92,093	102,142	10,049				
18 固定化営業債権	228,906	286,934	58,028	負債合計	2,072,544	2,134,887	62,343
19 繰延税金資産	46,524	57,170	10,646	少数株主持分	36,129	33,349	2,780
20 再評価に係る繰延税金資産	-	881	881				
21 その他	55,775	54,820	955	資 本 金	130,049	336,122	206,073
22 貸倒引当金	181,796	237,332	55,536	資本剰余金	210,254	487,686	277,432
23 繰延資産	1,356	921	435	利益剰余金	75,166	492,048	567,214
				土地再評価差額金	2,682	4,869	2,187
				その他有価証券評価差額金	53,157	32,629	20,528
				為替換算調整勘定	69,310	79,193	9,883
				自己株式	93	86	7
				資本合計	396,540	280,241	116,299
24 資産合計	2,505,214	2,448,478	56,736	負債、少数株主持分及び資本合計	2,505,214	2,448,478	56,736

## 中間連結貸借対照表 増減内容

主な科目	05年9月末	05年3月末	増減額	主な増減要因
(資産の部)	億円	億円	億円	
現金及び預金	4,936	4,261	675	CB発行による増加(+600) ...下期に優先株式の買入・消却(440)を実施予定
受取手形及び売掛金	6,067	6,181	114	
たな卸資産	2,139	1,947	192	{ 資源関連の売上増加に伴う在庫増、 化学品関連海外子会社での季節要因による在庫増等
有価証券	82	72	10	
投資有価証券	4,432	4,093	339	株価上昇による投資簿価の増加
(有価証券計)	( 4,514)	( 4,165)	( 349 )	
短期貸付金	278	410	132	融資先からの回収による減少
長期貸付金	921	1,021	100	
(融資計)	( 1,199)	( 1,431)	( 232 )	
(資産合計)	( 25,052)	( 24,485)	( 567 )	
(負債・資本の部)				
支払手形及び買掛金	4,469	4,725	256	
短期借入金	8,602	9,331	729	} 長期資金へのシフトに伴う短期資金調達減少
コマーシャルペーパー	838	1,392	554	
社債(一年内償還)	410	431	21	
社債	725	161	564	SB発行による増加(+650)、One Yearによる短期への振替
長期借入金	3,550	2,969	581	有利子負債構造改善のため長期の資金調達を増加
(GROSS有利子負債)	( 14,125)	( 14,284)	( 159 )	
(負債合計)	( 20,725)	( 21,349)	( 624 )	
資本金	1,300	3,361	2,061	{ 資本剰余金への振替(-1,803)、 利益剰余金への振替(-558)、CB転換による増加(+300)
資本剰余金	2,103	4,877	2,774	{ 資本金からの振替(+1,803)、 利益剰余金への振替(-4,877)、CB転換による増加(+300)
利益剰余金	752	4,920	5,672	{ 資本金からの振替(+558)、 資本剰余金からの振替(+4,877)、当期純利益(+259)
(小計)	( 4,155)	( 3,318)	( 837 )	
土地再評価差額金	27	49	22	
その他有価証券評価差額金	532	326	206	株価上昇による増加
為替換算調整勘定	693	792	99	
自己株式	1	1	0	
(資本合計)	( 3,966)	( 2,802)	( 1,164 )	下期には優先株式の買入・消却(440)により減少見込み
NET有利子負債	9,189	10,023	834	
NET負債倍率	2.32倍	3.58倍	1.26倍	
株主資本比率	15.8%	11.4%	4.4%	



# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

双日株式会社

(旧双日ホ - ルディングス株式会社)

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減 額
	(平成17年4月1日～平成17年9月30日)	(平成16年4月1日～平成16年9月30日)	
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
2 税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	40,501	219,564	260,065
3 減価償却費等	10,912	11,431	519
4 投資有価証券評価損	386	13,087	12,701
5 貸倒引当金の増減額	53,099	141,424	194,523
6 受取利息及び受取配当金	10,732	10,661	71
7 支払利息	19,807	25,151	5,344
8 持分法による投資利益	11,911	6,083	5,828
9 投資有価証券等売却損益	2,547	4,480	7,027
10 有形固定資産売却・除却損益	2,205	143	2,348
11 売上債権の増減額	23,989	9,723	14,266
12 たな卸資産の増減額	17,165	516	17,681
13 仕入債務の増減額	32,268	11,769	20,499
14 その他	23,068	5,250	28,318
15 営業活動によるキャッシュ・フロー	11,264	47,369	36,105
16 投資活動によるキャッシュ・フロー			
17 定期預金の収支	1,339	7,773	6,434
18 有価証券の収支	1,802	5,986	4,184
19 有形固定資産の取得による支出	12,366	3,815	8,551
20 有形固定資産の売却による収入	8,764	4,271	4,493
21 投資有価証券等の取得による支出	7,991	6,078	1,913
22 投資有価証券等の売却による収入	17,728	27,091	9,363
23 短期貸付金の収支	17,730	30,489	12,759
24 長期貸付金の貸付による支出	5,381	3,910	1,471
25 長期貸付金の回収による収入	14,887	17,744	2,857
26 その他	14,467	2,018	12,449
27 投資活動によるキャッシュ・フロー	48,300	66,023	17,723
28 財務活動によるキャッシュ・フロー			
29 短期借入金 収支	165,550	324,996	490,546
30 コマニシャルペーパーの収支	55,400	62,100	6,700
31 長期借入れによる収入	233,761	12,423	221,338
32 長期借入金の返済による支出	100,783	387,917	287,134
33 社債の発行による収入	124,169	-	124,169
34 社債の償還による支出	10,927	16,775	5,848
35 その他	287	560	273
36 財務活動によるキャッシュ・フロー	24,982	129,933	154,915
37 現金及び現金同等物に係る換算差額	4,687	872	3,815
38 現金及び現金同等物の増減額	66,706	110,406	177,112
39 現金及び現金同等物の期首残高	409,266	401,240	8,026
40 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物増減額	24	820	796
41 現金及び現金同等物の中間期末残高	475,947	290,013	185,934

中間連結キャッシュ・フロー計算書 補足説明

科 目	当中間期	内 訳
<u>営業活動によるキャッシュ・フロー</u>		
	億円	
1. 減価償却前 税引前当期純損失	514	
2. キャッシュ・フローに影響の無い損益の除外 ( )	462	
3. 投資活動関連損益の除外	141	
小計	89	
4. その他	24	
合計	113	PLの営業利益は黒字ながら、たな卸資産の増加、マンション販売預り金の減少等により当中間期は支出超となった。
<u>投資活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1. 定期預金の収支	13	
2. 有価証券・投資有価証券		
有価証券の収支	18	
投資有価証券等の取得による支出	80	
投資有価証券等の売却による収入	177	資産圧縮に伴う株式等売却
小計	115	
3. 有形固定資産		
有形固定資産の取得による支出	124	
有形固定資産の売却による収入	88	
小計	36	
4. 貸付金		
短期貸付金の収支	177	
長期貸付金の貸付による支出	54	
長期貸付金の回収による収入	149	
小計	272	
5. その他	145	
合計	483	
<b>フリーキャッシュ・フロー ( + )</b>	<b>370</b>	
<u>財務活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1. 短期借入金の収支	1,656	
2. コマーシャルペーパーの収支	554	
3. 長期借入金		
長期借入れによる収入	2,338	
長期借入金の返済による支出	1,008	
小計	1,330	
4. 社債		
社債の発行による収入	1,242	
社債の償還による支出	109	
小計	1,133	
5. 増資による収入		
6. その他	3	
合計	250	

受取利息及び受取配当金、支払利息、有形固定資産売却・除却損益、貸倒引当金の増減額

# 企業集団の状況

双日株式会社  
(旧双日ホールディングス株式会社)

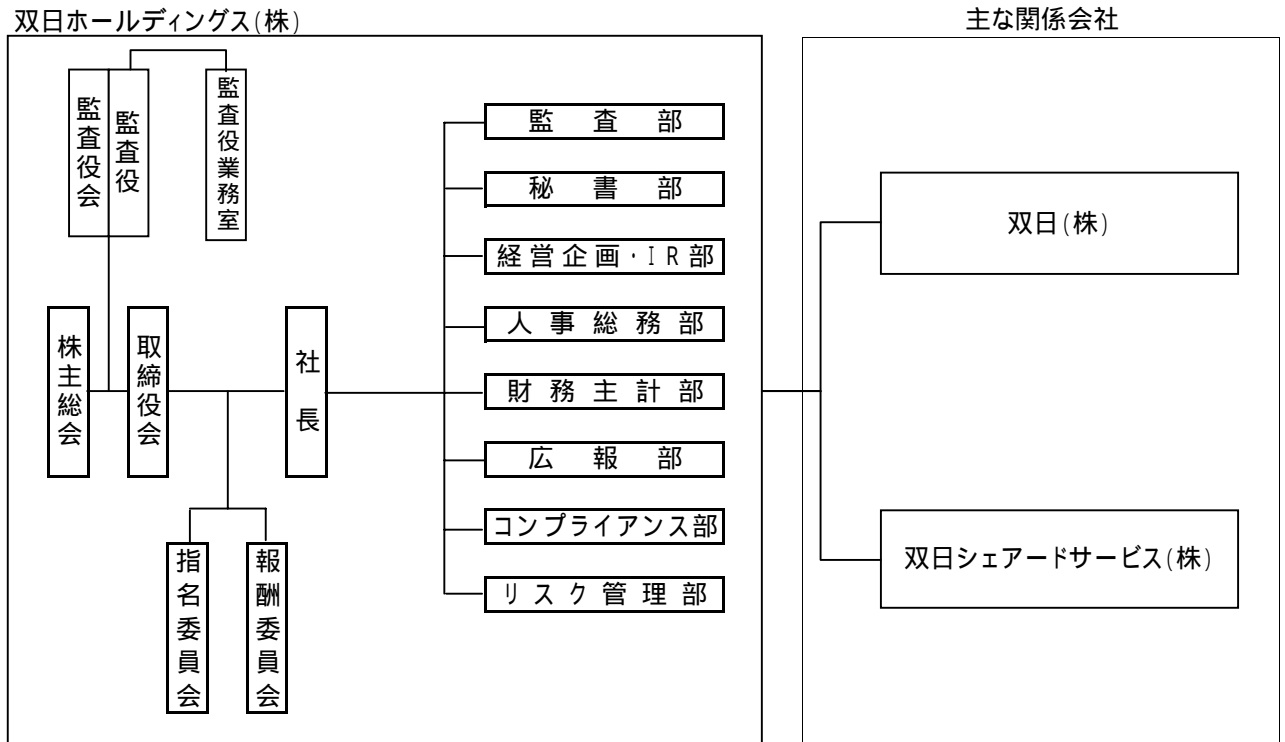
当社は、商法第364条に定める株式移転制度を利用して設立された持株会社であり、子会社の事業活動を管理・監督すること及びこれに附帯する事業を行うことを目的としております。

当社グループは、双日株式会社を核に、総合商社として物品の売買及び貿易業を中心に、国内及び海外における各種製品の製造・販売・サービスの提供に携わっている他、各種プロジェクトの企画・調整・コーディネーターとしての機能の発揮、各種事業分野への投資及び金融活動等、全世界的に多角的な事業を行っております。

当企業集団にてかかる事業を推進する関係会社は、子会社416社、関連会社209社の計625社(内、連結対象会社516社)から構成されております。

当社の経営体制、主な関係会社を図示すると以下のとおりとなります。

(平成17年9月30日現在)



平成17年10月1日、旧双日ホールディングス株式会社は旧双日株式会社と合併し、双日株式会社として新しくスタートいたしました。

(事業の種類別セグメント)

事業の種類	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社 (事業内容・連結区分)
機械・宇宙航空	自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、ベアリング、発電機、各種産業機械、船舶、車輛、航空機及び関連機器、電子・通信及び家電関連設備機器、製鉄・セメント関連プラント設備機器、医療、金属加工機及び関連設備他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・双日エアロスペース(株) (航空宇宙、防衛産業関連機器の輸出入・販売 子)</li> <li>・双日マシナリー(株) (一般産業機械類の輸出入・販売 子)</li> <li>・双日マリンアンドエンジニアリング(株) (船舶の売買、備船およびそれらの仲介、船舶関連機器・材料の輸出入・国内販売等 子)</li> <li>・MMC Automotriz, S.A. (自動車 組立/販売 子)</li> <li>・Sojitz Aircraft Leasing B.V. (航空機リース 子)</li> </ul> <p>子会社 113社 (国内 26社、海外 87社) 関連会社 37社 (国内 5社、海外 32社)</p>
エネルギー・金属資源	石油・ガス、石油製品、原子燃料、原子力関連機器、石炭、鉄鉱石、合金鉄、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、海洋石油生産設備機器、発電、変電、送電設備・資機材、エネルギー・化学プラント、鉄鋼関連事業他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(株)ジェクト (石油製品・LPガス・コークス・炭素製品・各種鉱産物のトレーディング 子)</li> <li>・双日エネルギー(株) (石油製品等の販売 子)</li> <li>・東京油槽(株) (石油化学製品等保管、倉庫、運送業務 子)</li> <li>・Catherine Hill Resources Pty. Ltd. (石炭鉱区保有/豪州における持株会社 子)</li> <li>・Sojitz Moly Resources, Inc. (モリブデン鉱山への投資会社 子)</li> <li>・エルエヌジージャパン(株) (LNG事業及び関連投資融資 関連)</li> <li>・日商LPガス(株) (LPG・石油類の輸入・販売 関連)</li> <li>・(株)メタルワン (鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等 関連)</li> <li>・Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd. (アルミナの製造 関連)</li> </ul> <p>子会社 45社 (国内 15社、海外 30社) 関連会社 31社 (国内 8社、海外 23社)</p>
化学品・合成樹脂	有機化学品、無機化学品、精密化学品、工業塩、化学肥料、医・農薬、化粧品、食品化学原料、薬業・鉱産物、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用及び包装、食品用フィルム・シート、液晶・電解銅箔等電子材料、プラスチック成型機、その他合成樹脂製品他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エヌエヌ・ケミカル(株) (化学品及び無機鉱産物の国内取引及び貿易取引 子) ( 2 )</li> <li>・グローバル・ケミカル・ホールディングス(株) (化学品事業の持ち株会社 子)</li> <li>・ブラ・ネット・ホールディングス(株) (合成樹脂事業の持ち株会社 子)</li> <li>・ブラネット(株) (合成樹脂原料・製品等の貿易・売買 子)</li> <li>・ブラマテルズ(株) (合成樹脂原料・製品等の貿易・売買 子) ( 3 )</li> <li>・P.T. Kaltim Methanol Industri (メタノールの製造販売 子)</li> <li>・Thai Central Chemical Public Co., Ltd. (化成肥料製造、販売、輸入肥料製品の販売 子)</li> <li>・アリストライフサイエンス(株) (ライフサイエンス事業会社 関連)</li> </ul> <p>子会社 56社 (国内 25社、海外 31社) 関連会社 38社 (国内 8社、海外 30社)</p>
建設・木材	マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介・管理、商業施設開発事業、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サン建材(株) (総合建材販売 子)</li> <li>・双日住宅資材(株) (原木、製材品、合板等の販売 子)</li> <li>・双日商業開発(株) (商業施設の開発・建設・所有・賃貸事業 子)</li> <li>・双日リアルネット(株) (不動産の売買・賃貸借の仲介等 子)</li> <li>・ニコム建物管理(株) (ビル・マンション・商業施設ほか不動産の管理業務 子)</li> <li>・日商岩井不動産(株) (不動産の売買、管理、賃貸、仲介 子) ( 4 )</li> <li>・与志本林業(株) (製材品、合板等の販売 子)</li> <li>・チエルシージャパン(株) (商業施設の開発、所有、賃貸、運営 関連)</li> <li>・Tachikawa Forest Products( N.Z. ) Ltd. (製材加工・販売 関連)</li> </ul> <p>子会社 43社 (国内 21社、海外 22社) 関連会社 18社 (国内 8社、海外 10社)</p>
生活産業	羽毛原料及び羽毛製品、綿・化合繊維物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、産業資材用繊維原料及び製品、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料、育児用品、物質製品、チップ植林事業他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・双日ジーエムシー(株) (物質製品等の輸出入・販売 子)</li> <li>・双日食料(株) (農畜水産物、加工食品、その他各種食料品、食料原料の販売 子)</li> <li>・第一紡績(株) (繊維製品製造・販売、倉庫業、ジョブ・ツグセキ経営 子)</li> <li>・(株)ニチメンインフィニティ (紳士・婦人・子供衣料製品の企画・製造・販売 子)</li> <li>・日商岩井ミートアンドアグリプロダクツ(株) (畜産品、園芸品、牧草等の国内販売及び輸入販売 子)</li> <li>・Now Apparel Ltd. (繊維二次製品の生産管理・販売 子)</li> <li>・Vietnam Japan Chip Vung Ang Corporation (木材チップの製造販売及び植林事業 子)</li> <li>・シンガポール(株) (衣料製品の企画・製造・販売 子)</li> <li>・日商岩井紙パルプ(株) (包装用、梱包用資材、容器、機械等の販売 関連)</li> <li>・フジ日本精糖(株) (砂糖製造、精製、加工・販売 関連) ( 3 )</li> <li>・ペイレス・シューソーズ・ジャパン(株) (靴小売の展開 関連)</li> <li>・ヤマザキナビスコ(株) (菓子製造 関連)</li> </ul> <p>子会社 32社 (国内 19社、海外 13社) 関連会社 39社 (国内 16社、海外 23社)</p>
海外現地法人	複数の商品を取扱う総合商社であり、世界の主要拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っております。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・双日米国会社(子)</li> <li>・双日欧州会社(子)</li> <li>・双日アジア会社(子)</li> <li>・双日中国会社(子)</li> <li>・双日香港会社(子)</li> </ul> <p>子会社 75社 (国内 1社、海外 74社) 関連会社 19社 (海外 19社)</p>
その他事業	職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、企業再生ファンドの運営・管理、情報産業関連事業、ITコンテンツ、バイオメディカル、環境事業、不動産賃貸事業、情報処理、コンピュータソフト開発他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・双日インシュアランス(株) (保険代理業 子)</li> <li>・双日九州(株) (国内地域法人 子)</li> <li>・双日シェアードサービス(株) (職能サービス 子)</li> <li>・双日ロジスティクス(株) (物流サービス業、陸海空運送取扱業/国際複合一貫輸送業(NVOCC) 子)</li> <li>・日商エレクトロニクス(株) (ネットワークサービス事業 子) ( 3 )</li> <li>・中央毛織(株) (各種繊維製品の製造・加工・販売等 関連) ( 3、5 )</li> </ul> <p>子会社 51社 (国内 32社、海外 19社) 関連会社 27社 (国内 14社、海外 13社)</p>

- ( 1 ) 旧双日(株)は連結子会社ではありますが、総合商社として各種商品・サービスの取扱いを行っておりますので上記には含めておりません。尚、平成17年10月1日をもって、当社は旧双日(株)との合併を行いました。
- ( 2 ) 平成17年10月1日をもって、エヌエヌ・ケミカル(株)は双日ケミカル(株)に社名変更いたしました。
- ( 3 ) 関係会社の内、平成17年9月30日現在、国内証券市場に公開している会社は、日商エレクトロニクス(株)(東証1部)、フジ日本精糖(株)(東証2部)、中央毛織(株)(東証2部、名証2部)及びブラマテルズ(株)(ジャスダック)の4社であります。
- ( 4 ) 平成17年10月15日をもって、日商岩井不動産(株)は双日都市開発(株)に社名変更いたしました。
- ( 5 ) 平成17年10月11日をもって、中央毛織(株)を売却し、同社は当社の関係会社に該当しなくなりました。

# 連結対象会社の状況（新規連結会社と除外会社）

## 当中間期中の連結対象会社数の増減

(単位:社)

	05/9末	05/3末	増減
連結子会社	324	329	5
持分法適用会社	192	188	4
	516	517	1

## 当中間期中の主な新規連結会社と除外会社

### 主な新規連結対象会社

#### 連結子会社

(事業の種類)	(会社名)	(主な事業内容)
機械・宇宙航空	SPSシンテックス(株)	放電プラズマ焼結機及び焼結材料の製造・販売・サービス
機械・宇宙航空	Sojitz Automotive Investment Pte. Ltd.	自動車関連投資会社
生活産業	青島南南飲料有限公司	果汁製造
その他事業	(株)ディ・ストーム	映像機器・ソフトウェアの開発・制作・販売

#### 持分法適用会社

(事業の種類)	(会社名)	(主な事業内容)
機械・宇宙航空	杭州銭潮精密件有限公司	ベアリング部品製造販売
機械・宇宙航空	Yanmar S.P.Co.,Ltd. *	ディーゼルエンジン製造・販売
エネルギー・金属資源	Coral Bay Nickel Corporation	ニッケル・コバルト混合硫化物(Mixed Sulphide)の製造・販売
化学品・合成樹脂	日米電子(北京)有限公司	携帯電話等デジタル機器部品製造
生活産業	トライ東京(株)	冷凍鮪販売

\*持分法非適用関連会社からの区分変更。

### 主な連結除外会社

#### 連結子会社

(事業の種類)	(会社名)	(主な事業内容)
機械・宇宙航空	ニアルコ・アピエーション(有)	航空機の賃貸、売買及びそれに関わる一切の業務
機械・宇宙航空	ファーストハンズ(株)	インターネットによる半導体・電子部品等の販売
エネルギー・金属資源	日商岩井フューチャーズ(株)	商品先物取引、為替証拠金取引
化学品・合成樹脂	Thai Central Chemical Research & Development Co., Ltd.	農業試験場の運営と試験農場の管理
建設・木材	双日ランパー(株)	木材製材品の卸売
その他事業	下田マリンタウン開発(株)	不動産開発

#### 持分法適用会社

(事業の種類)	(会社名)	(主な事業内容)
生活産業	寧波甬綿時裝有限公司	衣料品の製造・販売
生活産業	Elders Hycube Pty, Ltd.	穀類・油脂原料の輸出入・販売
その他事業	(株)なか卯	和風ファストフードチェーン運営

連結対象会社の増減による収益への影響額(前中間期比)

( 連結調整勘定償却による影響は除く)

増加

(単位:億円)

	売上高	売上総利益	販管費	営業利益
連結子会社	119	46	22	24

減少

(単位:億円)

	売上高	売上総利益	販管費	営業利益
連結子会社	314	80	78	2

## 連結対象会社の状況（黒字会社・赤字会社）

（１）黒字会社数・赤字会社数

（単位：社）

		当中間連結会計期間 (05/9末)			前中間連結会計期間 (04/9末)			前年同相比増減		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
連結子会社	国内	86	31	117	96	33	129	10	2	12
	海外	157	49	206	142	50	192	15	1	14
	計	243	80	323	238	83	321	5	3	2
	比率	75.2%	24.8%	100.0%	74.1%	25.9%	100.0%			
持分法適用会社	国内	37	22	59	45	21	66	8	1	7
	海外	94	39	133	100	52	152	6	13	19
	計	131	61	192	145	73	218	14	12	26
	比率	68.2%	31.8%	100.0%	66.5%	33.5%	100.0%			
合計	国内	123	53	176	141	54	195	18	1	19
	海外	251	88	339	242	102	344	9	14	5
	計	374	141	515	383	156	539	9	15	24
	比率	72.6%	27.4%	100.0%	71.1%	28.9%	100.0%			

（注）旧双日㈱は上記数値には含めておりません。

（２）黒字額・赤字額

（単位：億円）

		当中間連結会計期間 (05/4～05/9)			前中間連結会計期間 (04/4～04/9)			前年同相比増減		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
連結子会社	国内	107	18	89	116	22	94	9	4	5
	海外	203	18	185	118	17	101	85	1	84
	計	310	36	274	234	39	195	76	3	79
持分法適用会社	国内	89	7	82	66	20	46	23	13	36
	海外	42	7	35	61	14	47	19	7	12
	計	131	14	117	127	34	93	4	20	24
合計	国内	196	25	171	182	42	140	14	17	31
	海外	245	25	220	179	31	148	66	6	72
	計	441	50	391	361	73	288	80	23	103

（注）旧双日㈱は上記数値には含めておりません。

## 黒字・赤字会社のうち連結決算業績への影響が大きい会社

### 黒字会社

(単位：億円)

会社名	出資 比率	持分損益			事業内容
		当中間期	前中間期	増減	
(連結子会社)					
双日米国会社	100.0%	26.2	4.4	21.8	海外現地法人
P.T. Kaltim Methanol Industri	85.0%	15.8	20.0	4.2	メタノールの製造販売（インドネシア）
Sojitz Moly Resources, Inc.	100.0%	14.7	6.2	8.5	モリブデン鉱山への投資会社（カナダ）
Sojitz Noble Alloys Corporation	100.0%	13.2	4.0	9.2	米国バナジウムメーカーへの投資（米国）
双日商業開発㈱	100.0%	12.6	0.5	12.1	商業施設の開発・建設・所有・賃貸事業
MMC Automotriz, S.A.	92.3%	12.3	3.3	9.0	自動車の組立/販売（ベネズエラ）
双日欧州会社	100.0%	11.7	11.5	0.2	海外現地法人
㈱ニチメンインフィニティ	100.0%	7.3	9.1	1.8	紳士・婦人・子供衣料製品の企画・製造・販売
Catherine Hill Resources Pty Ltd.	100.0%	6.8	11.5 (注)	4.7	石炭鉱区保有（豪州における持株会社）
グローバル・ケミカル・ホールディングス㈱	100.0%	6.5	2.2	4.3	化学品事業の持株会社
Thai Central Chemical Public Co., Ltd.	83.5%	5.8	6.4	0.6	化成肥料製造、販売、輸入肥料製品の販売（タイ）
(持分法適用会社)					
㈱メタルワン	40.0%	67.3	46.3	21.0	鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等
エルエヌジージャパン㈱	50.0%	7.8	5.1	2.7	LNG事業及び関連投融资

(注) Catherine Hill Resources Pty Ltd. は前中間期では持分法適用会社です。

### 赤字会社

(単位：億円)

会社名	出資 比率	持分損益			事業内容
		当中間期	前中間期	増減	
(連結子会社)					
クリエイティブ・ダイカスト㈱	100.0%	5.1	0.0	5.1	アルミ・亜鉛ダイカスト製品の製造・販売
(持分法適用会社)					
Coral Bay Nickel Corporation	18.0%	1.3	-	1.3	ニッケル・コバルト混合硫化物(Mixed Sulphide)の製造・販売



# 連結対象会社の状況 (主要関係会社の業績推移)

( )内の%は05/9末時点における議決権所有割合

連結子会社

(単位:百万円)

国内				海外			
双日マシナリー(株) (100.00%)				双日マリン アンド エンジニアリング(株) (100.00%)			
	04/9	05/3	05/9		04/9	05/3	05/9
売上高	31,959	65,237	36,402	売上高	19,301	43,560	22,045
売上総利益	1,994	4,100	2,132	売上総利益	1,599	3,244	1,480
当期利益	309	701	264	当期利益	502	993	411
影響純利益	309	701	264	影響純利益	502	993	411
双日エアロスペース(株) (100.00%)				双日エネルギー(株) <連結> (97.08%)			
	04/9	05/3	05/9		04/9	05/3	05/9
売上高	42,004	88,106	48,220	売上高	71,675	152,442	82,309
売上総利益	1,333	2,645	1,236	売上総利益	3,987	8,455	4,032
当期利益	241	445	356	当期利益	52	452	66
影響純利益	241	445	356	影響純利益	49	439	64
ブラ・ネット・ホールディングス(株) <連結> (100.00%)				ブラマテルズ(株) <連結> (46.55%)			
	04/9	05/3	05/9		04/9	05/3	05/9
売上高	150,021	311,394	159,173	売上高	22,495	46,804	24,135
売上総利益	8,241	17,004	8,221	売上総利益	1,345	2,776	1,445
当期利益	550	969	108	当期利益	214	403	255
影響純利益	550	969	108	影響純利益	100	188	119
グローバル・ケミカル・ホールディングス(株) <連結> (100.00%)				ニコム建物管理(株) <連結> (100.00%)			
	04/9	05/3	05/9		04/9	05/3	05/9
売上高	108,789	218,303	115,544	売上高	4,506	8,497	2,848
売上総利益	6,192	12,576	6,929	売上総利益	765	1,505	575
当期利益	217	458	648	当期利益	395	669	259
影響純利益	217	458	648	影響純利益	395	669	259
サン建材(株) <連結> (100.00%)				双日食料(株) <連結> (100.00%)			
	04/9	05/3	05/9		04/9	05/3	05/9
売上高	87,182	169,859	75,512	売上高	34,651	66,634	56,461
売上総利益	2,442	4,493	1,831	売上総利益	1,372	2,626	2,182
当期利益	404	497	140	当期利益	241	543	435
影響純利益	404	497	140	影響純利益	241	543	435
双日ジーエムシー(株) (100.00%)				(株)ニチメンインフィニティ <連結> (100.00%)			
	04/9	05/3	05/9		04/9	05/3	05/9
売上高	12,096	23,746	7,070	売上高	12,637	26,057	12,367
売上総利益	555	1,178	591	売上総利益	5,969	12,110	5,570
当期利益	113	151	102	当期利益	909	1,926	727
影響純利益	113	151	102	影響純利益	909	1,926	727
第一紡績(株) <連結> (100.00%)				日商エレクトロニクス(株) <連結> (40.20%)			
	04/9	05/3	05/9		04/9	05/3	05/9
売上高	3,999	8,283	3,681	売上高	26,184	55,592	28,819
売上総利益	1,196	2,232	1,095	売上総利益	5,471	11,427	5,548
当期利益	244	354	132	当期利益	1,996	1,762	228
影響純利益	244	354	132	影響純利益	802	708	92

## 連結子会社

(単位:百万円)

## 海外

MMC Automotriz, S.A.	(92.31%)		
	04/9	05/3	05/9
売上高	8,283	19,531	14,948
売上総利益	1,587	3,916	2,879
当期利益	360	1,181	1,332
影響純利益	332	1,090	1,230

Catherine Hill Resources Pty Ltd. <連結>	(100.00%)		
	04/9	05/3 *	05/9
売上高	1,200	6,733	3,512
売上総利益	631	2,144	1,552
当期利益	1,145	1,013	680
影響純利益	1,145	1,013	680

\* 持分法適用会社から区分変更

P.T. Kaltim Methanol Industri	(85.00%)		
	04/9	05/3	05/9
売上高	8,233	15,667	7,799
売上総利益	3,814	6,578	3,265
当期利益	2,349	3,646	1,861
影響純利益	1,997	3,099	1,582

Thai Central Chemical Public Co.,Ltd. <連結>	(83.46%)		
	04/9	05/3	05/9
売上高	15,081	30,163	16,403
売上総利益	1,895	3,674	1,342
当期利益	1,003	1,551	911
影響純利益	635	982	577

双日米国会社 <連結>	(100.00%)		
	04/9	05/3	05/9
売上高	385,625	793,225	411,830
売上総利益	6,474	13,389	6,346
当期利益	438	87	2,620
影響純利益	438	87	2,620

双日欧州会社 <連結>	(100.00%)		
	04/9	05/3	05/9
売上高	74,222	162,883	85,334
売上総利益	2,338	5,132	2,173
当期利益	1,152	1,771	1,173
影響純利益	1,152	1,771	1,173

双日アジア会社 <連結>	(100.00%)		
	04/9	05/3	05/9
売上高	40,268	73,016	58,071
売上総利益	765	1,774	1,156
当期利益	166	162	492
影響純利益	166	162	492

双日香港会社 <連結>	(100.00%)		
	04/9	05/3	05/9
売上高	75,915	160,595	81,675
売上総利益	657	1,416	728
当期利益	592	253	590
影響純利益	592	253	590

## 持分法適用会社

## 国内

アリスライフサイエンス(株) <連結>	(35.20%)		
	04/9	05/3	05/9
売上高	47,675	92,715	58,621
売上総利益	15,528	29,977	17,315
当期利益	1,784	116	1,595
影響純利益	628	41	561

エルエヌジージャパン(株) <連結>	(50.00%)		
	04/9	05/3	05/9
売上高	208,660	434,617	262,455
売上総利益	2,158	4,248	2,151
当期利益	1,020	1,393	1,563
影響純利益	510	696	782

(株)メタルワン <連結>	(40.00%)		
	04/9	05/3	05/9
売上高	1,078,204	2,277,944	1,279,531
売上総利益	59,892	123,433	65,724
当期利益	11,584	22,704	16,831
影響純利益	4,634	9,082	6,732

## 海外

Vietnam Suzuki Corporation	(35.00%)		
	04/9	05/3	05/9
売上高	5,399	12,680	6,869
売上総利益	1,076	2,126	1,228
当期利益	538	992	428
影響純利益	188	347	150

Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	(50.00%)		
	04/9	05/3	05/9
売上高	4,523	9,494	4,078
売上総利益	2,124	4,412	1,380
当期利益	1,128	2,539	717
影響純利益	564	1,269	358

上記の業績数値は、原則として各関係会社作成の財務諸表に基づいております。  
影響純利益は、期中の所有比率変動に拘らず、期末の持分比率を当期利益に乗じて算出したものであります。

# セグメント情報(事業の種類別セグメント)

双日株式会社  
(旧双日ホールディングス株式会社)

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外 現地法人	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	429,706	570,964	310,869	196,628	422,992	374,325	48,540	2,354,027	-	2,354,027
(2)セグメント間の内部売上高	7,479	13,995	22,201	1,466	6,584	162,561	19,460	233,750	( 233,750 )	-
計	437,185	584,959	333,071	198,095	429,576	536,887	68,001	2,587,778	( 233,750 )	2,354,027
営業費用	430,403	576,466	323,815	193,530	425,426	533,358	66,764	2,549,766	( 233,638 )	2,316,128
営業利益	6,781	8,493	9,255	4,565	4,150	3,528	1,236	38,012	( 112 )	37,899
資産(平成17年9月末)	327,456	439,959	373,183	252,105	285,600	472,439	151,064	2,301,810	203,403	2,505,214

(注)

- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,585百万円であり、その主なものは、旧双日(株)における職能グループの費用であります。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は604,785百万円であり、その主なものは当社及び旧双日(株)における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。
- 事業区分の変更と各事業の主な取扱商品について  
グループ経営体制の円滑化を図り、迅速な意思決定を行うことにより「新事業計画」の達成をより確かなものにするため、当中間連結会計期間より、以下のとおり事業区分の変更を行っております。前中間連結会計期間のセグメント情報につきましては、当中間連結会計期間の区分で表示しております。
  - 従来、それぞれ独立した事業区分としていた「建設都市開発」と「木材」を統合し「建設・木材」に変更しております。
  - 従来、それぞれ独立した事業区分としていた「繊維」、「食料」、「物資・リテール」を統合し「生活産業」に変更しております。
  - 従来、「その他事業」に含めておりました「鉄鋼関連事業」の一部を「エネルギー・金属資源」に統合しております。
  - 各事業の主な取扱商品は「企業集団の状況」の「事業の種類別セグメント」に記載のとおりです。

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外 現地法人	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	454,122	500,160	293,698	225,460	387,950	329,321	63,501	2,254,215	-	2,254,215
(2)セグメント間の内部売上高	7,056	25,915	14,417	645	8,594	138,940	5,184	200,754	( 200,754 )	-
計	461,178	526,076	308,116	226,106	396,544	468,262	68,685	2,454,970	( 200,754 )	2,254,215
営業費用	455,354	521,000	299,268	222,783	391,042	466,596	65,748	2,421,794	( 200,512 )	2,221,281
営業利益	5,824	5,076	8,847	3,322	5,501	1,666	2,937	33,175	( 241 )	32,934
資産(平成17年3月末)	326,470	428,164	355,287	276,409	279,226	474,874	165,939	2,306,373	142,104	2,448,478

(注)

- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,020百万円であり、その主なものは、旧双日(株)における職能グループの費用であります。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は433,492百万円であり、その主なものは当社及び旧双日(株)における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

## 事業の種類別セグメント 増減内容

### 【 売 上 高 】

	当中間期	前中間期	増減額		主な増減要因
機 械 ・ 宇 宙 航 空	4,372 億円	4,612 億円	240	億円	航空機関連取引での増収、船舶関連の低採算取引の見直しによる減収、低採算の国内自動車販売会社撤退による減少
エ ネ ル ギ ー ・ 金 属 資 源	5,850	5,261	589		石炭・鉄鉱石・合金鉄等での増収、中国向けLNG設備・フィリピン火力発電設備受注による増収
化 学 品 ・ 合 成 樹 脂	3,331	3,081	250		原油価格上昇に伴う化学品事業会社、合成樹脂事業会社での増収、販売価格上昇に伴う肥料製造・販売会社での増収
建 設 ・ 木 材	1,981	2,261	280		マンション事業での増収、昨年第3四半期から続く木材市況低迷による減収、木材の不採算事業からの撤退による減収
生 活 産 業	4,295	3,965	330		煙草事業での新規販売権獲得による増収
海 外 現 地 法 人	5,369	4,683	686		米州の機械、生活産業関連取引好調による増収、欧州のエネルギー関連取引での増収、アジアの化学品・合成樹脂、食料関連取引の好調による増収
そ の 他 事 業	680	687	7		IT関連事業会社での増収、資産健全化処理に伴う賃貸収入の減少
消 去 又 は 全 社	2,338	2,008	330		
連 結 合 計	23,540	22,542	998		

(注) 各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおります。

### 【 営 業 利 益 】

	当中間期	前中間期	増減額		主な増減要因
機 械 ・ 宇 宙 航 空	68 億円	58 億円	10	億円	売上総利益の増益、販売費および一般管理費の減少
エ ネ ル ギ ー ・ 金 属 資 源	85	51	34		売上総利益の増益、新規連結による販売費および一般管理費の増加
化 学 品 ・ 合 成 樹 脂	93	88	5		売上総利益の減益、合理化等による販売費および一般管理費の減少
建 設 ・ 木 材	46	33	13		売上総利益の増益、合理化等による販売費および一般管理費の減少
生 活 産 業	42	55	13		売上総利益の減益
海 外 現 地 法 人	35	17	18		売上総利益の増益、拠点統合等合理化による販売費および一般管理費の減少
そ の 他 事 業	12	29	17		IT関連事業会社での減益、資産健全化処理に伴う賃貸収入の減少
消 去 又 は 全 社	2	2	0		
連 結 合 計	379	329	50		

### 【 資 産 】

	05年9月末	05年3月末	増減額		主な増減要因
機 械 ・ 宇 宙 航 空	3,274 億円	3,265 億円	9	億円	海外自動車部品会社への投資、融資債権の回収
エ ネ ル ギ ー ・ 金 属 資 源	4,400	4,282	118		市況商品の高騰による商品の増加等
化 学 品 ・ 合 成 樹 脂	3,732	3,553	179		合成樹脂事業会社での売上高の増加に伴う流動資産の増加、肥料製造・販売会社での季節要因によるたな卸資産の増加
建 設 ・ 木 材	2,521	2,764	243		マンション事業関連での売掛金等の回収による減少、木材の売上高の減少に伴う流動資産の減少
生 活 産 業	2,856	2,792	64		季節要因によるたな卸資産の増加
海 外 現 地 法 人	4,724	4,749	25		投資有価証券売却による減少
そ の 他 事 業	1,511	1,659	148		投資育成事業株式の一部売却による減少等
消 去 又 は 全 社	2,034	1,421	613		CB発行による現預金の増加
連 結 合 計	25,052	24,485	567		

# セグメント情報(所在地別セグメント)

双日株式会社  
(旧双日ホ - ルディングス株式会社)

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,797,942	184,796	73,717	276,525	21,045	2,354,027	-	2,354,027
(2)セグメント間の内部売上高	147,650	55,700	21,910	106,962	85	332,309	( 332,309 )	-
計	1,945,592	240,497	95,627	383,487	21,130	2,686,336	( 332,309 )	2,354,027
営 業 費 用	1,927,058	234,858	92,947	376,879	16,967	2,648,711	( 332,583 )	2,316,128
営 業 利 益	18,533	5,638	2,680	6,608	4,163	37,624	274	37,899
資 産(平成17年9月末)	1,914,728	206,517	181,859	287,423	56,628	2,647,157	( 141,942 )	2,505,214

(注)

- 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 

北米	:米国、カナダ
欧州	:英国、ロシア
アジア・オセアニア	:シンガポール、中国
その他の地域	:アフリカ、中南米
- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,585百万円であり、その主なものは、旧双日(株)における職能グループの費用であります。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は604,785百万円であり、その主なものは当社及び旧双日(株)における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,755,416	144,172	63,864	265,984	24,777	2,254,215	-	2,254,215
(2)セグメント間の内部売上高	99,168	59,663	18,931	103,463	2,502	283,729	( 283,729 )	-
計	1,854,584	203,835	82,796	369,448	27,280	2,537,945	( 283,729 )	2,254,215
営 業 費 用	1,834,776	201,872	81,822	362,350	23,076	2,503,898	( 282,617 )	2,221,281
営 業 利 益	19,808	1,963	974	7,097	4,204	34,047	( 1,112 )	32,934
資 産(平成17年3月末)	1,917,528	193,591	234,599	272,002	48,843	2,666,565	( 218,087 )	2,448,478

(注)

- 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 

北米	:米国、カナダ
欧州	:英国、ドイツ
アジア・オセアニア	:シンガポール、中国
その他の地域	:アフリカ、中南米
- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,020百万円であり、その主なものは、旧双日(株)における職能グループの費用であります。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は433,492百万円であり、その主なものは当社及び旧双日(株)における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

## 所在地別セグメント増減内容

### 【 売 上 高 】

地 域	当中間期	前中間期	増減額	主な増減要因
日 本	19,456 億円	18,546 億円	910 億円	資源関連の市況高騰・取扱量増加、および化学品・合成樹脂の原油価格上昇に伴う増収
北 米	2,405	2,038	367	現地法人での機械、生活産業関連取引の好調による増収
欧 州	956	828	128	現地法人でのエネルギー関連取引の増加、およびエネルギー事業子会社新規連結に伴う増収
アシ <sup>ア</sup> ・オセアニア	3,835	3,694	141	現地法人での化学品・合成樹脂、食料関連取引の好調による増収
その他の地域	211	273	62	前中間期に船舶子会社での新造船引渡しSPOT取引があったことによる減収
消去又は全社	3,323	2,837	486	
連 結 合 計	23,540	22,542	998	

### 【 営 業 利 益 】

地 域	当中間期	前中間期	増減額	主な増減要因
日 本	185 億円	198 億円	13 億円	昨年第3四半期から続く木材市況低迷による減益等
北 米	56	19	37	モリブデン鉱山投資子会社の業績好調、および現地法人での合理化等による販売費および一般管理費の減少
欧 州	27	10	17	エネルギー事業子会社新規連結に伴う増益
アシ <sup>ア</sup> ・オセアニア	66	71	5	北京駐在員事務所の双日中国への移管による、販売費および一般管理費の増加
その他の地域	42	42	0	
消去又は全社	3	11	14	旧双日単体での不動産売却に伴う減価償却費の減少
連 結 合 計	379	329	50	

### 【 資 産 】

地 域	05年9月末	05年3月末	増減額	主な増減要因
日 本	19,147 億円	19,175 億円	28 億円	マンション事業関連での売掛金等の回収による減少
北 米	2,065	1,936	129	石油・ガス事業への追加投資による増加
欧 州	1,819	2,346	527	現地法人の清算処理に伴う減少
アシ <sup>ア</sup> ・オセアニア	2,874	2,720	154	肥料製造・販売会社での季節要因によるたな卸資産の増加等
その他の地域	566	489	77	自動車製造販売子会社におけるたな卸資産の増加等
消去又は全社	1,419	2,181	762	CB発行による現預金の増加
連 結 合 計	25,052	24,485	567	

(注) 各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおります。

# カントリーリスクエクスポージャー

## エクスポージャー残高（2005年9月末）

双日グループ連結ベース（国内9月末、海外6月末）

### （注意事項）

双日グループ連結保有資産を対象として、カントリーリスクに晒されている資産をエクスポージャーとして集計しています。開示の対象範囲は双日グループ全てとし、開示対象資産を下記の通り、投資、融資、保証、営業債権・商品（「営業債権」に分類）、現預金・金融資産等（「現預金等」に分類）、固定化営業債権・固定資産等（「その他資産」に分類）としております。

なお、今回からリスクの所在をより実態に近づけて開示するため、下記の通り集計の定義を変更しております。

- ・「所在国ベース」：与信先等が存在している国をベースに集計した残高
- ・「実質リスク国ベース」：所在国に関わらず実質のリスクが存在する国をベースに修正した残高

（単位：億円）

	投資	融資	保証等	営業債権	現預金等	その他資産	所在国ベース	実質リスク国ベース
タイ	24	3	6	271	38	90	432	421
マレーシア	27	0	18	91	1	1	139	143
インドネシア	78	202	82	174	58	402	997	1,167
フィリピン	46	26	5	71	4	38	190	162
中国（香港を含む合計）	193	91	13	506	137	151	1,092	1,125
（中国単独）	162	36	13	326	70	115	721	795
（香港単独）	31	56	0	181	68	36	371	330
ブラジル	60	11	55	69	27	199	422	591
ベネズエラ	0	0	1	111	32	12	156	139
アルゼンチン	0	7	0	22	0	37	65	54
合計	428	340	182	1,315	297	928	3,491	3,803

### （参考数値）

## エクスポージャー残高（2005年3月末）

（単位：億円）

	投資	融資	保証等	営業債権	現預金等	その他資産	所在国ベース	実質リスク国ベース
タイ	25	3	7	194	51	94	372	362
マレーシア	29	0	24	89	4	2	148	152
インドネシア	93	215	86	145	48	567	1,154	1,340
フィリピン	54	24	9	64	2	215	368	350
中国（香港を含む合計）	190	114	17	434	128	164	1,047	1,149
（中国単独）	152	35	17	270	70	114	657	814
（香港単独）	39	79	0	164	59	50	390	335
ブラジル	69	11	62	73	21	197	433	598
ベネズエラ	0	1	1	97	14	11	124	112
アルゼンチン	0	8	1	30	0	52	91	80
合計	460	376	205	1,126	268	1,302	3,738	4,143

## 不動産関連(連結)

### 販売用不動産の残高と含み損益

(単位：億円)

	当中間期(05/9)末		前期(05/3)末		増減	
	残高	(含み損益)	残高	(含み損益)	(含み損益)	
双日(株)単体	181	(65)	185	(53)	4	(12)
連結子会社計	173	(37)	180	(29)	7	(8)
連結合計	354	(102)	365	(82)	11	(20)

### 有形固定資産のうち、不動産(土地・建物・構築物)の残高

(単位：億円)

	当中間期(05/9)末	前期(05/3)末	増減
	残高	残高	
双日(株)単体	140	163	23
連結子会社計	1,114	1,119	5
連結合計	1,254	1,282	28



# 連結従業員数の内訳

## 商品部門別

(単位:人)

	当中間期(05/9)末			前期(05/3)末			増 減		
	単体(注)	連結 子会社	合計	単体(注)	連結 子会社	合計	単体(注)	連結 子会社	合計
機 械 ・ 宇 宙 航 空	224	2,319	2,543	230	1,795	2,025	6	524	518
エ ネ ル ギ ー ・ 金 属 資 源	195	707	902	189	993	1,182	6	286	280
化 学 品 ・ 合 成 樹 脂	16	4,087	4,103	16	4,027	4,043	0	60	60
建 設 ・ 木 材	124	1,212	1,336	136	1,276	1,412	12	64	76
生 活 産 業	276	4,143	4,419	314	3,968	4,282	38	175	137
海 外 現 地 法 人	0	1,882	1,882	0	1,833	1,833	0	49	49
そ の 他 事 業	540	1,521	2,061	546	1,263	1,809	6	258	252
合 計	1,375	15,871	17,246	1,431	15,155	16,586	56	716	660

(注)当社は持株会社であるため、単体欄は持株会社単体従業員数及び事業会社である子会社の旧双日㈱単体従業員数の合計人員数を記載し、連結子会社の欄からは除いて表示しております。  
尚、従業員数は、就業先での人員数を記載しております。

### 【参考情報】

旧双日㈱における子会社等への出向者を含む単体従業員数は、05/9末1,932人、05/3末1,902人となっております。

# 1株当たり情報

## 1. 期中平均株式数(連結)

	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)
普通株式	289,138,950株	215,358,386株	219,825,798株
優先株式	166,398,497株	133,000,000株	147,271,370株
種優先株式	105,200,000株	105,200,000株	105,200,000株
種優先株式	26,300,000株	26,300,000株	26,300,000株
種優先株式	1,500,000株	1,500,000株	1,500,000株
種優先株式	19,950,000株		8,417,260株
種優先株式	12,875,000株		5,432,192株
種優先株式	573,497株		421,918株

## 2. 期末発行済株式数(連結)

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
普通株式	401,205,565株	215,602,089株	240,066,694株
優先株式	165,825,000株	133,000,000株	166,825,000株
種優先株式	105,200,000株	105,200,000株	105,200,000株
種優先株式	26,300,000株	26,300,000株	26,300,000株
種優先株式	1,500,000株	1,500,000株	1,500,000株
種優先株式	19,950,000株		19,950,000株
種優先株式	12,875,000株		12,875,000株
種優先株式			1,000,000株

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債の転換による発行済株式数の増加内容は以下の通りであります。

株式の種類	発行株式数	資本組入額
普通株式	137,624,017株	60,000百万円

2. 種優先株式1,000,000株の転換による発行済株式数の増加内容は以下の通りであります。

株式の種類	発行株式数
普通株式	23,529,629株

3. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

1株当たり中間(当期)純利益

普通株式に係る中間(当期)純利益  
普通株式の期中平均株式数(連結)

1株当たり株主資本

期末の資本の部合計 - 優先株式の期末発行済株式数 × 発行価額  
期末の普通株式の発行済株式数(連結)

1株当たり予想当期純利益(通期)

普通株式に係る予想当期純利益  
(普通株式の期中平均株式数(連結) + 普通株式の期末発行済株式数(連結)) ÷ 2

## 2006年3月期通期連結業績見通し

2006年3月期 連結業績見通し

(単位:億円)

	05/3期	06/3期		
	実績 A	上期実績 B	通期見通し C	実績差 C-A
売上高	46,759	23,540	49,000	2,241
売上総利益	2,442	1,187	2,510	68
販売費及び一般管理費	1,787	808	1,730	57
営業利益	655	379	780	125
(金利収支)	(303)	(135)	(295)	(8)
(その他収支)	(229)	(182)	(255)	(26)
営業外損益	74	47	40	34
経常利益	581	426	740	159
特別損益	4,382	21	100	4,282
税金等調整前当期純利益	3,801	405	640	4,441
当期純利益	4,125	259	380	4,505

商品部門別売上総利益見通し

(単位:億円)

	05/3期	06/3期		
	実績 A	上期実績 B	通期見通し C	実績差 C-A
機械・宇宙航空	430	211	435	5
エネルギー・金属資源	339	205	415	76
化学品・合成樹脂	441	221	425	16
建設・木材	262	117	255	7
生活産業	512	197	465	47
海外現地法人	272	140	290	18
その他	186	96	225	39
合計	2,442	1,187	2,510	68

(注) グループ経営体制の簡素化を図り、迅速な意思決定を行うことで「新事業計画」の達成をより確実なものにするため、2005年度より以下の通り事業区分の変更を行っており、上記はその事業区分に基づき記載しております。

- ・従来、それぞれ独立した事業区分としていた「建設都市開発」と「木材」を統合し「建設・木材」に変更しております。
- ・従来、それぞれ独立した事業区分としていた「繊維」「食料」「物資・リテール」を統合し「生活産業」に変更しております。
- ・従来、「その他事業」に含めておりました「鉄鋼関連事業」の一部を「エネルギー・金属資源」に統合しております。

2006年3月期 中間決算説明会資料

4 . 貿易記者会資料

(全 5 頁)

貿易記者会御中

双日株式会社  
(旧双日ホールディングス株式会社)

平成17年度(平成18年3月期)中間期貿易記者共通質問事項

1. 連結または単体の追加情報

① 社員数の増減(連結)

(単位:人)

	平成17年9月末	平成17年3月末	増	減
連結従業員数	17,246	16,586		660

② 期中発生不良債権の件数と金額(旧双日株-単体)

(金額:億円)

項	目	件数 / 金額	備考
期中発生件数		2件	当期発生の破産更生債権件数
期中発生金額		1.8	当期発生の破産更生債権金額
期中処理額		1.2	
期末不良債権残		0.6	回収見込金額

当社は持ち株会社であるため、事業会社である子会社の旧双日株の単体情報を記載しております。

③ 投融資の概況(旧双日株-単体)

(単位:億円)

		平成17年9月末(比率%)		平成17年3月末(比率%)		増減額(比率%)	
内外区分	国内	4,925	( 52.7%)	4,795	( 53.7%)	130	( 2.7%)
	国外	4,418	( 47.3%)	4,135	( 46.3%)	283	( 6.8%)
投融資残高		9,343	( 100.0%)	8,930	( 100.0%)	413	( 4.6%)
内訳	関係会社投資残高	6,224		6,014		210	( 3.5%)
	一般会社投資残高	2,059		1,877		182	( 9.7%)
融資等残高		1,060		1,039		21	( 2.0%)

主な投融資先や投融資事業分野

(単位:億円)

投融資先会社名	金額	投資・融資別	事業内容
SOJITZ AUTOMOTIVE INVESTMENT PTE LTD.	49	投資	自動車関連投資会社/子会社

当社は持ち株会社であるため、事業会社である子会社の旧双日株の単体の投融資の内、主な新規(含む追加)投融資事例を記載しております。

## 2. 連結関連情報

### ① 主要連結対象会社(現地法人)の決算概要〔税引後利益〕

(単位:億円)

	当中間連結会計期間 (平成17年4月～平成17年9月)	前中間連結会計期間 (平成16年4月～平成16年9月)	前年同 期比 増減 額
双日米国会社	26	4	22
双日欧州会社	12	12	0
双日香港会社	6	6	0
双日アジア会社	5	2	3

(注) 上記の各連結対象会社はいずれも12月決算会社であり、「中間連結会計期間」とは1～6月の実績を示しております。

### ② 連結決算での黒字・赤字会社数

#### ■ 連結子会社/持分法適用会社別、国内/海外別黒字会社数・赤字会社数

(単位:社)

		平成17年9月末		平成16年9月末	
		黒字	赤字	黒字	赤字
連結子会社	国内	86	31	96	33
	海外	157	49	142	50
	合計	243	80	238	83
持分法適用会社	国内	37	22	45	21
	海外	94	39	100	52
	合計	131	61	145	73
合計	国内	123	53	141	54
	海外	251	88	242	102
	合計	374	141	383	156

(注) 旧双日㈱は上記数値には含めておりません。

双日株式会社  
(旧双日ホールディングス株式会社)

■ 連結子会社/持分法適用会社別、国内/海外別黒字額・赤字額

(単位:億円)

		当中間連結会計期間 (平成17年4月～平成17年9月)		前中間連結会計期間 (平成16年4月～平成16年9月)	
		黒字額	赤字額	黒字額	赤字額
連結子会社	国内	107	▲18	116	▲22
	海外	203	▲18	118	▲17
	合計	310	▲36	234	▲39
持分法適用会社	国内	89	▲7	66	▲20
	海外	42	▲7	61	▲14
	合計	131	▲14	127	▲34
合計	国内	196	▲25	182	▲42
	海外	245	▲25	179	▲31
	合計	441	▲50	361	▲73

(注) 旧双日(株)は上記数値には含めておりません。

③ 黒字・赤字会社のうち連結決算業績への影響が大きい会社

(単位:億円)

会社名	出資比率	事業内容	平成17年度 中間純損益	平成16年度 中間純損益	増減額
(株)メタルワン	40.0%	鉄鋼関連商品の輸出入、外国間および国内販売等	67	46	21
双日米国会社	100.0%	海外現地法人	26	4	22
P.T. Kaltim Methanol Industri	85.0%	メタノールの製造販売	16	20	▲4
Sojitz Moly Resources, Inc.	100.0%	モリブデン鉱山への投資会社	15	6	9
双日商業開発(株)	100.0%	商業施設の開発・建設・所有・賃貸事業	13	0	13
双日欧州会社	100.0%	海外現地法人	12	12	0
MMC Automotriz, S.A.	92.3%	自動車組立、販売	12	3	9

(注) 上記の中間純損益は当社持分相当額であります。また、出資比率は直接・間接比率の合計となっております。

## 貿易記者会追加質問事項

### 1. 中期経営計画の数値と期末時点での進捗状況

「中期経営計画」につきましては、平成18年3月期中間決算短信(連結)の4ページより記載しております「グループ経営方針」及び別途配布しております「2006年3月期 中間決算IR資料～ 中間決算概要と新事業計画の進捗状況～」をご参照下さい。

### 2. 中国事業の動向

#### 所在地別セグメント情報「中国」の今期売上高、営業利益と通期見通し

(単位:億円)

	当中間連結会計期間 (平成17年4月～平成17年9月)	前中間連結会計期間 (平成16年4月～平成16年9月)	前年同期比 増減額
売上高	1,592	1,274	318
(内 香港)	999	741	258
営業利益	11	5	6
(内 香港)	6	3	3

通期見通しにつきましては口頭にて説明致します。

#### 平成17年度中間期 在中国関連会社数

73社

うち連結子会社

33社 (内 香港 9社)

うち持分法適用関連会社

40社 (内 香港 5社)



### 3. 石油・ガス保有埋蔵量

口頭にて説明致します。

### 4. ブラジル、ロシア、インド事業の動向について

主な取扱い商品・事業

(1) ブラジル

鉄鉱石の輸入  
石油公社向け石油開発案件  
半導体実装機及び電子部品の輸出  
化学品の輸入

(2) ロシア

木材の輸入  
石炭の輸入  
機械の輸出・販売(電力エネルギー関連プラント、自動車)

(3) インド

現地法人の設立  
鉄鉱石の輸入  
工業塩の輸入・三国間取引  
携帯電話端末及び通信インフラ設備の三国間取引  
自動車